

原子力防災に関する住民意識調査報告書

平成26年 3月

福井大学附属国際原子力工学研究所
敦 賀 市

目次

1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
(4)	本調査結果報告書の留意点	1
(5)	アンケートの配布数	2
2	調査結果	3
2.1	調査結果の概要	3
2.2	各設問の調査結果	7
2.2.1	回答者に関する調査結果	7
問1	年齢	7
問2	性別	8
問3	同居している家族の人数	9
問4	住んでいる地域	10
問5	職業	11
問6	勤務場所	12
問7	自家用車の保有状況	13
問8	普段の移動手段	14
2.2.2	原子力防災に関する意識調査結果	15
問9	原子力防災への関心の程度	15
問10	関心がある事項	20
問11	敦賀市の原子力防災に対する取り組みへの理解	24
問12	敦賀市の原子力防災に関する取り組みへの評価	27
2.2.3	原子力災害時における避難等についての意識調査結果	38
問13	原子力災害時の避難等について家族との相談状況	38
問14	市外への避難方法	40
問15	市外の避難先	43
問16	避難時のコミュニティの単位	48
問17	避難時に重要視する事項	51
問18	安定ヨウ素剤への理解	55
問19	原子力災害を想定した避難訓練への参加希望状況	56
2.2.4	放射線に関する基礎知識調査結果	59
問20	外部被ばくと内部被ばくの違いの理解	59
問21	被ばくと汚染の違いの理解	60
問22	普段の放射線の理解	61
問23	自然放射線・人口放射線の理解	64
2.2.5	市や大学からの情報提供調査結果	65
問24	学習機会の形式	65
問25	学習機会の希望時間	70
問26	市からの情報提供	72
問27	福井大学附属国際原子力工学研究所からの情報提供	75
問28	敦賀市への意見・要望	78
問29	福井大学附属国際原子力工学研究所への意見・要望	85
2.3	回答者の属性による傾向	88

3	調査票	101
----------	------------	------------

1 調査の概要

(1) 調査目的

敦賀市では、万が一の事態に備えて、原子力防災計画の改定や原子力防災総合訓練を実施するなど、原子力防災対策の充実に努めている。また、福井大学附属国際原子力工学研究所と原子力防災に関する相互連携協定を締結し、原子力防災体制の強化と原子力安全・防災に係る人材育成を図っている。

今回のアンケート調査は市民の原子力防災に関する意識や要望を調査・分析し、今後の原子力防災対策の強化と防災・危機管理分野の研究に資することを目的に実施した。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	敦賀市民
調査方法	郵送による配布、回収
調査時期	平成25年11月29日～平成26年1月7日

(3) 配布数及び回収結果

配布数	1,400
有効回収数	594
有効回収率	42.4%

(1月7日回収分までを対象)

(4) 本調査結果報告書の留意点

本報告書を理解する上で、次の点に留意する必要がある。

- 比率は百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。従って、合計が100%を上下する場合もある。
- 設問の終わりに「あてはまるものすべてに○」とある問は、1人の回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合がある。
- 設問の終わりに「○は1つ」とある問で、複数の選択肢に○をつけている回答は無回答として扱っている。
- 複数回答可の問題で「～ない」の選択肢と他の選択肢を同時に回答している場合は無回答とし扱っている。
- 直前の設問の一部の回答者を対象としている問で、直前の設問に回答がない場合、直前の設問の回答と矛盾する回答の場合は無回答として扱っている。
- 文中、グラフ中の選択肢の文言は一部簡略化している。

(5) アンケートの配布数

アンケートの配布数は、標本の推定量による母数の推定が理論的に意味を持つために必要な標本数を確保する必要がある。本アンケート調査では信頼水準95%の結果が得られるために必要な標本数の理論値および必要配布数を設定する。必要標本数の算出は以下の理論に基づいて行う。

(1) 単純無作為抽出法による標本調査の標本誤差F

単純無作為抽出法による標本調査の標本誤差Fは以下の式により表される。

$$|p-P| = 2\sqrt{\frac{N-n}{N-1}} \times \sqrt{\frac{(1-P)P}{n}} = F \dots \dots \textcircled{1}$$

N：母集団の成員数

n：標本数

P：母集団の調査事項に対する調査結果の比率

p：標本の調査事項に対する調査結果の比率

(2) 目標の標本誤差Fを与えた場合に必要となる標本数n

上記①式をもとにして、抑えるべき目標の標本誤差（F）を与えた場合に必要となる標本数 n^* の理論値を①式の逆算により算出する。以下の②式で求めた n^* に③式で修正係数を乗じて n^{**} を計算するという手順により算出する。

$$n^* = \left(\frac{2}{F}\right)^2 (1-P)P \dots \dots \textcircled{2}$$

$$n^{**} = n^* \times \frac{N}{N+n^*-1} \dots \dots \textcircled{3}$$

(3) 標本数の算出結果

■算出条件

N：アンケート対象人口（敦賀市20歳以上人口（H25.3.29現在）【55,188人】）

P：0.5（P＝50%の時に標本誤差が最大となるため）

F：0.05（信頼水準95%＝95%の確かさと設定）

■算出結果

$$n^* = \left(\frac{2}{F}\right)^2 (1-P)P = \left(\frac{2}{0.05}\right)^2 \times (1-0.5) \times 0.5 = 400$$

$$n^{**} = n^* \times \frac{N}{N+n^*-1} = 400 \times \frac{55188}{55188+400-1} = 397$$

よって、回収率100%と仮定した場合に必要な標本数は397部となる。

これに、過去の敦賀市のアンケートの調査の事例を参考とし、回収率を25～30%と想定して、必要配布数は1400件とした。

2 調査結果

2. 1 調査結果の概要

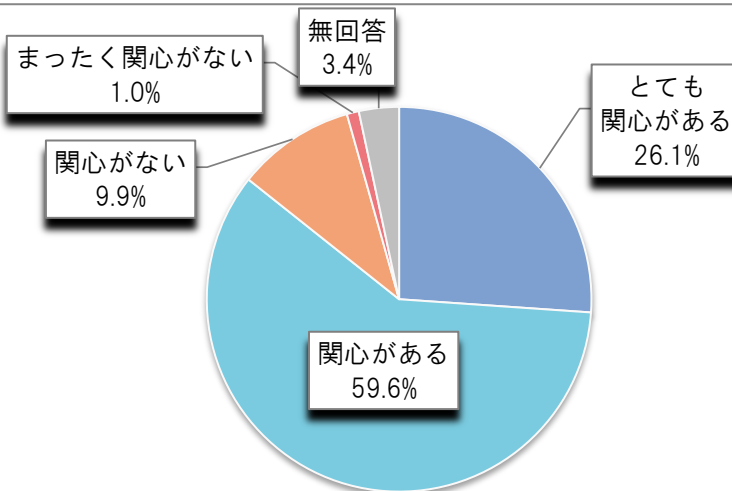
アンケートの回収率について

- ・回収率は42.4%で、平成25年11月に市が行った、『災害情報等に関する住民実態調査』の回収率40.5%よりも高い回収率が得られた。
- ・市全体の状況に対しての回答率を見ると、年代が低い世代よりも高い世代の回答率が高くなっていることから、原子力防災への意識は、年代が高い世代の方が意識が高いことが伺える。
- ・ただし、20歳代の回答者は『災害情報等に関する住民実態調査』の時は全回答者のうち7.2%で、本調査では10.6%と、若い世代では一般災害よりも原子力防災への関心の方が高いことが伺える。

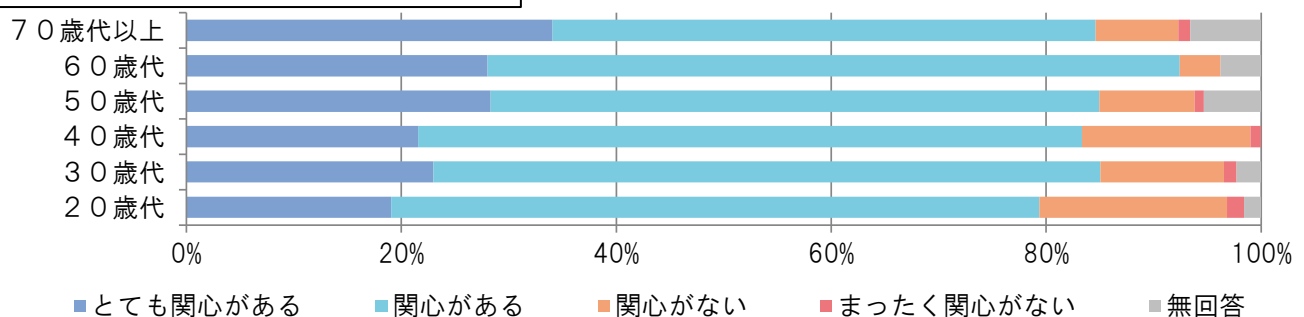
原子力防災への関心について

- ・多数の方が(85.7%)原子力防災に関心を持っていることがわかる。
- ・【クロス集計より】年齢層が高い世代の回答者が、比較的関心の度合いが高くなる傾向にある。
- ・【クロス集計より】居住区別にみると、原子力発電所から10キロ圏内と圏外で大きな差はない。勤務地別では、市外に勤務している方の関心が市内に勤務している方よりも高い。近隣の市町との連携による情報提供も今後考慮すべきである。
- ・また原子力防災を想定した避難訓練の参加希望も58.8%と高く、関心の高さを表している。

原子力防災への関心

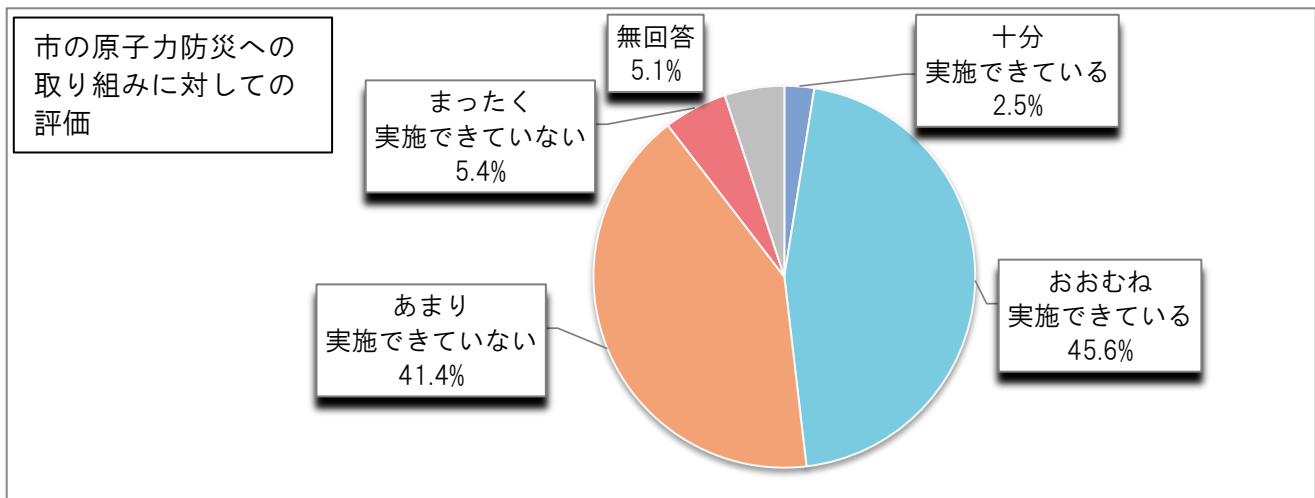


年代別の原子力防災への関心の程度

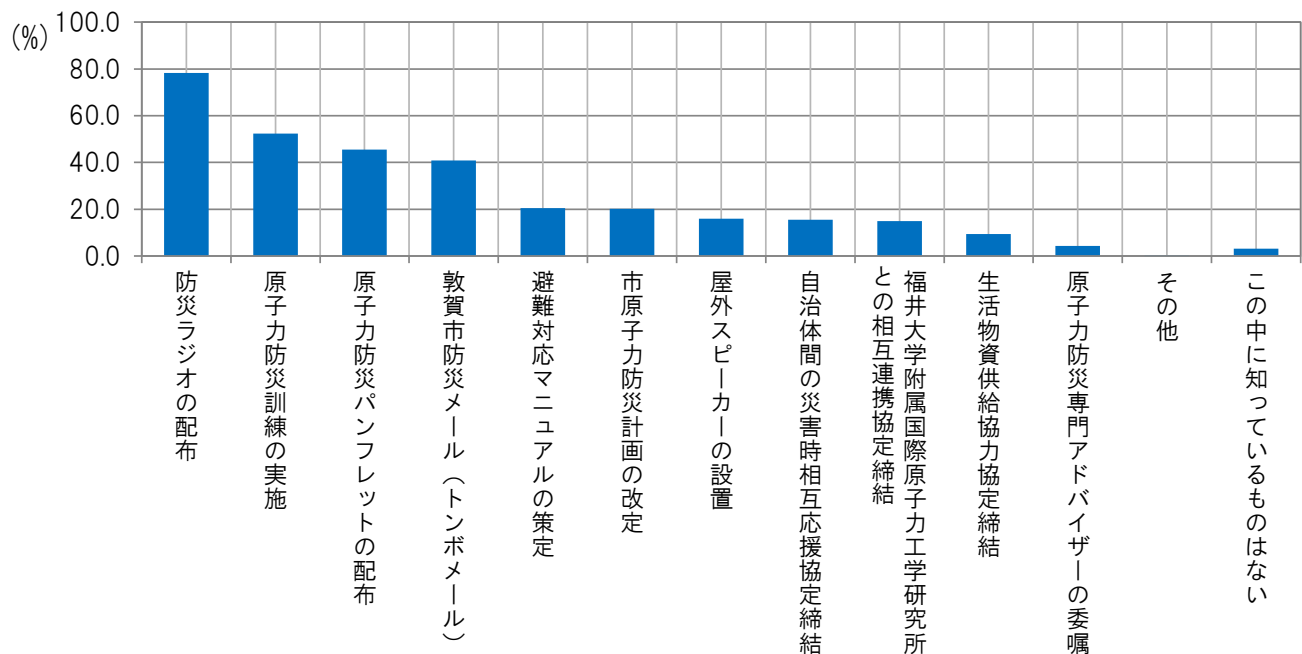


原子力防災の取り組みについて

- ・市の原子力防災への取り組みが、実施できていると回答した方と、実施できていないと回答した方の数はほぼ同数の結果になった。
- ・【クロス集計より】年齢層が高い回答者、市内に勤務している回答者、ヨウ素剤や放射線に関する基礎を知らない回答者が実施できていないと回答する傾向が見られた。これらの回答者の評価が低くなっている理由として、原子力災害に対しての不安度が高く、市の取り組みに対しての期待が高くなっているからと考えられる。
- ・市の取り組みでよく知られているものは、防災ラジオが最も高く、次いで原子力防災訓練となっている。
- ・【クロス集計より】パンフレットやトンポメールも高い割合で知られている。広報・情報伝達に有効であると考えられるが、パンフレットは20代、トンポメールは70代以上の割合が低くなる傾向がある。また年齢層が高くなるほど敦賀市が実施する原子力防災への取組が不十分であるとしており、対象年代によって広報・情報伝達の手段を工夫する必要がある。
- ・よく知られている取り組みの内容が防災ラジオやパンフレット、トンポメールといった受身なものであったり、希望する学習の形式(複数回答可)では「参加したくない」という回答が20.2%であったりと、自ら積極的に情報を収集しようとする意識は現状では低いと思われる。

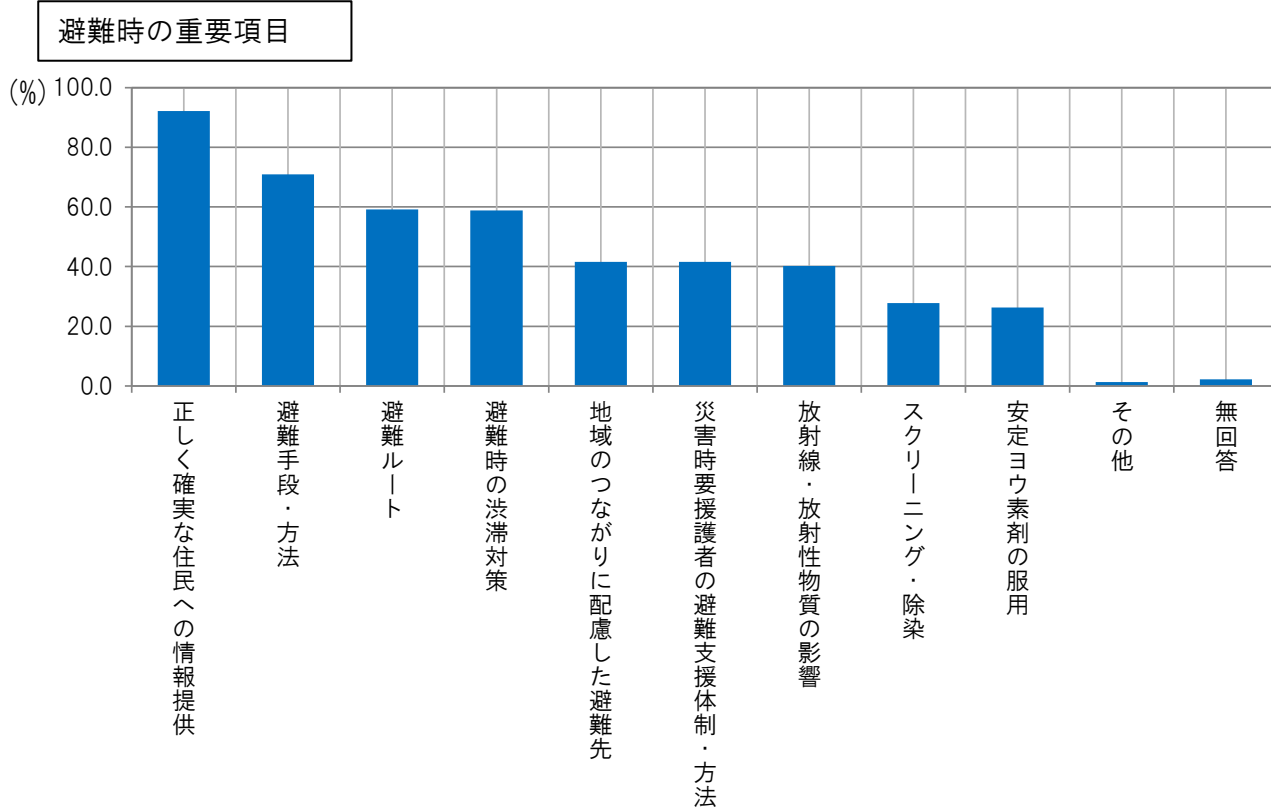
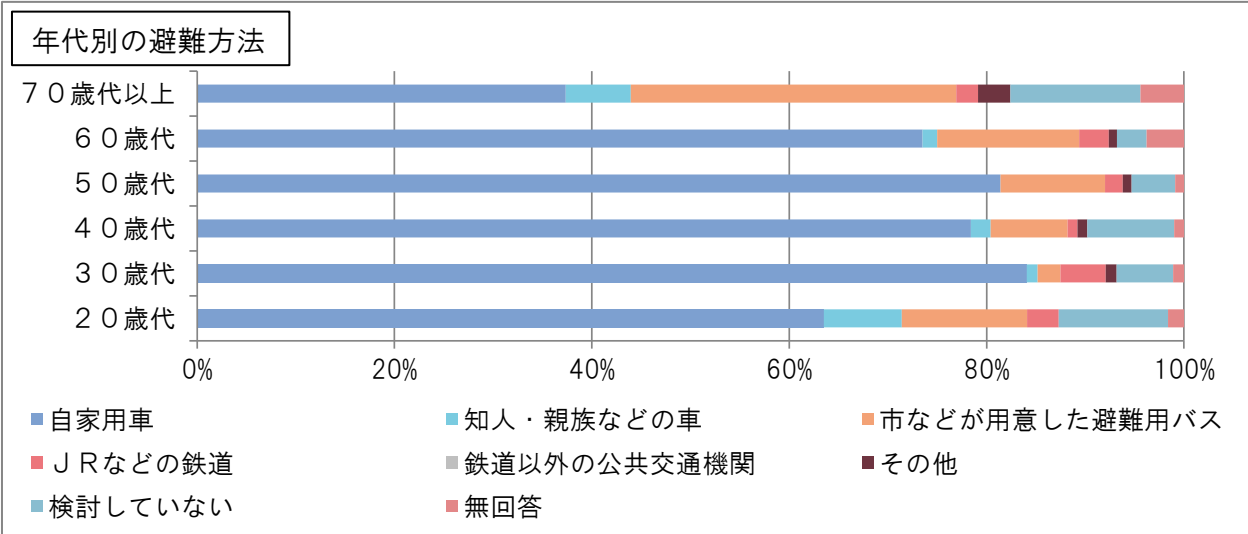


原子力防災に対する取組状況の認知度



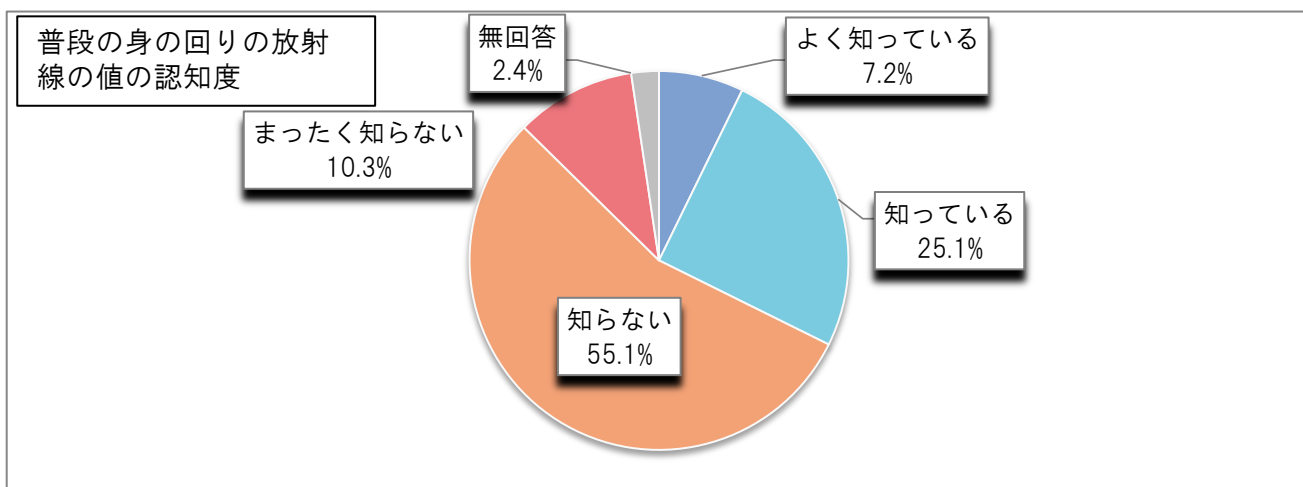
原子力災害時の避難等の意識について

- ・ 屋内退避や避難指示が発令された際の対応について、家庭内で相談していると回答した方は回答者全体の24.4%で、関心がある回答者のなかでも38.9%しかいない。
- ・ 【クロス集計より】年齢層が高い回答者や独居の回答者は、避難手段や避難所を市に頼る割合が大きくなっている。
- ・ 万が一の際に、自家用車で避難することを想定している回答者が70.5%と多く、避難時の交通整理などが重要である。また、市が用意した避難先に自家用車で避難することを想定している回答者も多い為、避難先の駐車や除染、スクリーニングのスペースも問題となる可能性がある。
- ・ 避難の方法や避難先について「検討していない」という回答者も多く、原子力防災に対して関心はあっても、災害時の対応を具体的にイメージできていない現状であることが伺える。
- ・ また、避難の際に重要だと考えている項目では「正しく確実な住民への情報提供」を選択した回答者が92.1%おり、情報の伝達への要望は高いことが伺える。



安定ヨウ素剤や放射線等の基礎知識について

- ・ヨウ素剤や内部被ばくと外部被ばくの違い、被ばくと汚染の違い、自然放射線・人工放射線の存在などの基礎知識については「よく知っている」「知っている」という回答者が多かった。
- ・一方で、普段の身の回りの放射線の値については「知らない」「まったく知らない」という回答者が多い。普段の状況を知ることが、異常に気付き、自ら身を守ることにつながるため、広報を通じた啓発が必要である。



まとめ

- ・回収率や、関心の程度の結果、原子力防災訓練への参加希望の結果から、原子力防災に対する意識は十分に高いことが分かった。市の取り組みに対する評価が二分したことも、意識の高さが反映されていると考えられる。
- ・しかし、よく知られている取り組みの内容は、「防災ラジオ」「原子力防災訓練の実施」「パンフレット」「トンボメール」といった、住民が普段生活している中で自然に提供されるものが多く、現状では自ら積極的に情報を収集しているとは言い難い。特に、普段の身の回りの放射線の値について知っている割合は低く、「ほうしゃせん見守り隊」やホームページなどの情報を提供する体制が積極的に活用されていないことが分かる。また、原子力災害時の家庭内での相談状況や避難方法、避難先についての結果からも意識の高さが行動に結びついていないことが分かる。
- ・これらの背景には、原子力災害やその後の避難行動のイメージを持っていないことが考えられる。住民への情報伝達をほとんどの回答者が重要であると回答していることから、避難のタイミングや避難先などの判断は市などから提供される情報を重視していることが伺える。これには、実際に目に見える現象が発生しないという原子力災害の特徴上仕方がない部分も存在する。しかし、災害時に適切な避難行動をとるためには、情報がどのような手段で提供されるか、どのような情報の時にどのように対応するべきかを住民が理解するための、さらなる取り組みが必要である。
- ・住民が放射線などの基礎知識を理解した上で、原子力災害時の避難などの対応をイメージできるようにすることが今後の課題である。基礎知識を更に普及させるためには、参加するような学習の機会だけでなく、既に普及している地域のメディアを活用した、住民が受け入れやすい敷居の低い学習機会の提供などが必要である。また、具体的な避難のイメージを持ってもらうためにも、より多くの住民が参加する原子力災害を想定した避難訓練の実施も重要である。

2. 2 各設問の調査結果

2. 2. 1 回答者に関する調査結果

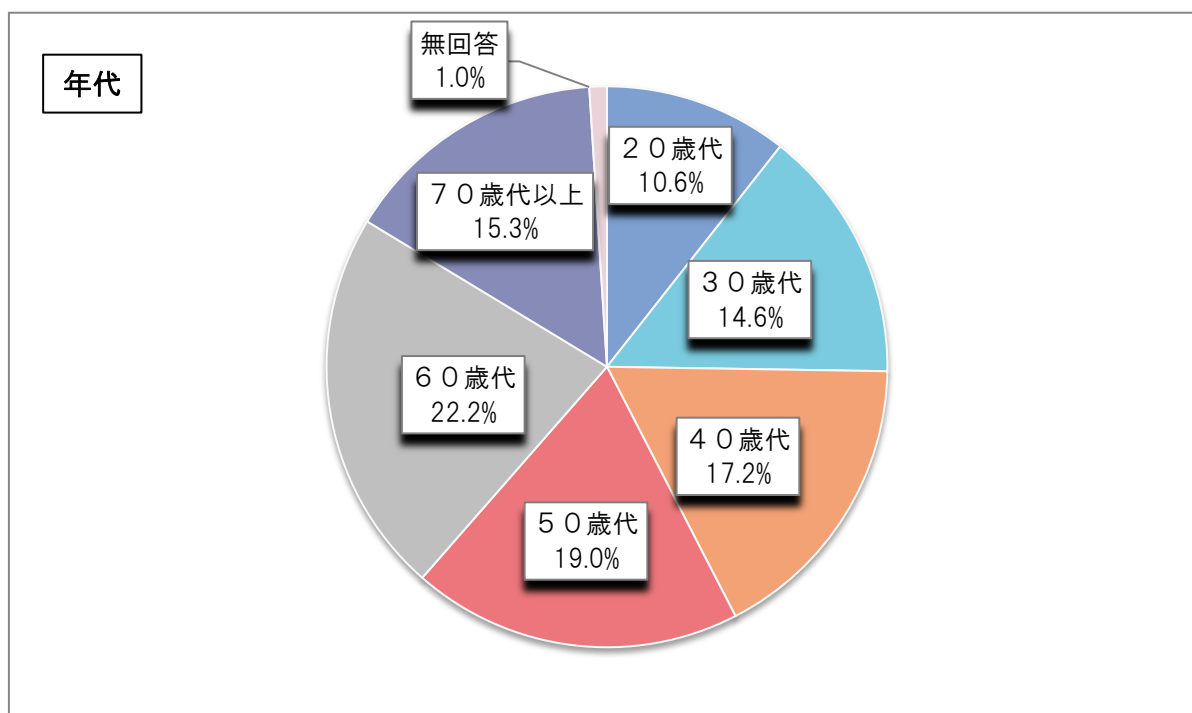
【設問】

問1. あなたの年齢をお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者の年代は60代が22.2%と最も多く、次いで50代が19.0%と年齢層が高めになっている。
- ・ 市全体の状況に対しての回答率を見ると、年代が低い世代よりも高い世代の回答率が高くなっている。



◆ 集計表

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	無回答
件数	594	63	87	102	113	132	91	6
%	100.0	10.6	14.6	17.2	19.0	22.2	15.3	1.0
市全体 (%)	100	13.8	17.5	18.3	17.7	19.3	13.4	

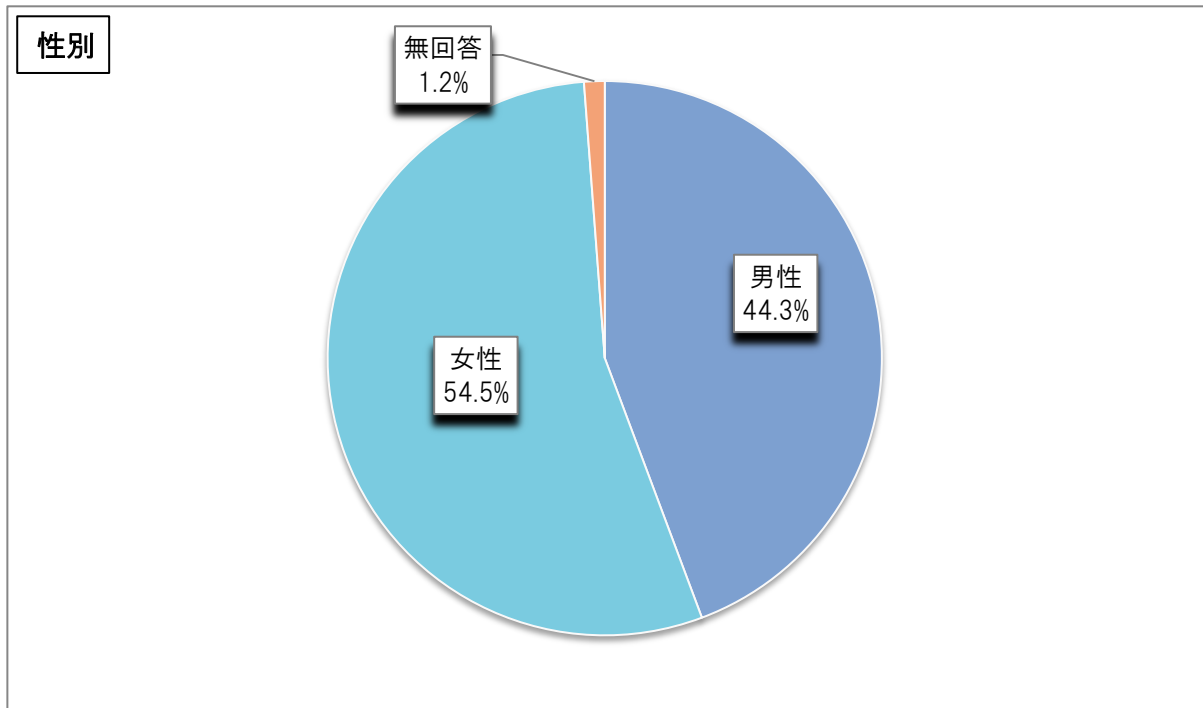
【設問】

問2. あなたの性別をお答えください（○は1つ）。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者の性別は、男性44.3%、女性54.5%であり、女性の方が若干多くなっている。
- ・ 市全体の状況に対しての回答率を見ると、女性の回答率の方が若干高くなっている。



◆ 集計表

	全体	男性	女性	無回答
件数	594	263	324	7
%	100.0	44.3	54.5	1.2

市全体 (%) 100 49.1 50.9

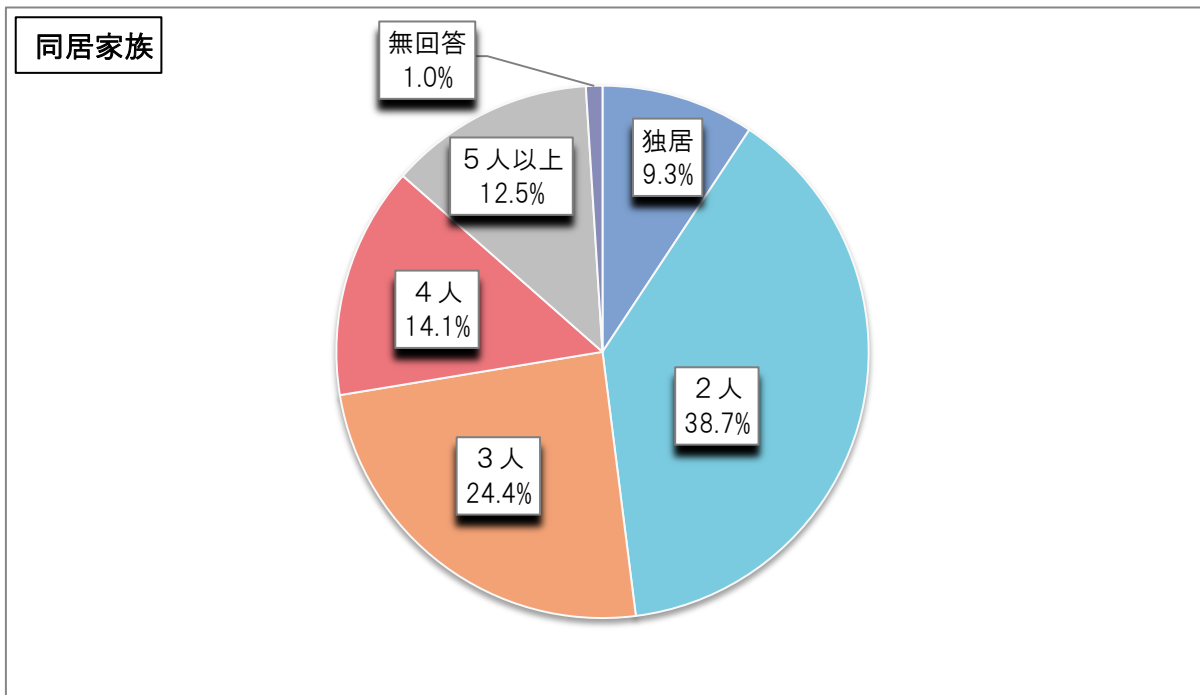
【設問】

問3. あなたと同居しているご家族の人数をお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者の同居している家族の人数は、2人が38.7%で最も多く、次いで3人が24.4%である。



◆ 集計表

	全体	独居	2人	3人	4人	5人以上	無回答
件数	594	55	230	145	84	74	6
%	100.0	9.3	38.7	24.4	14.1	12.5	1.0

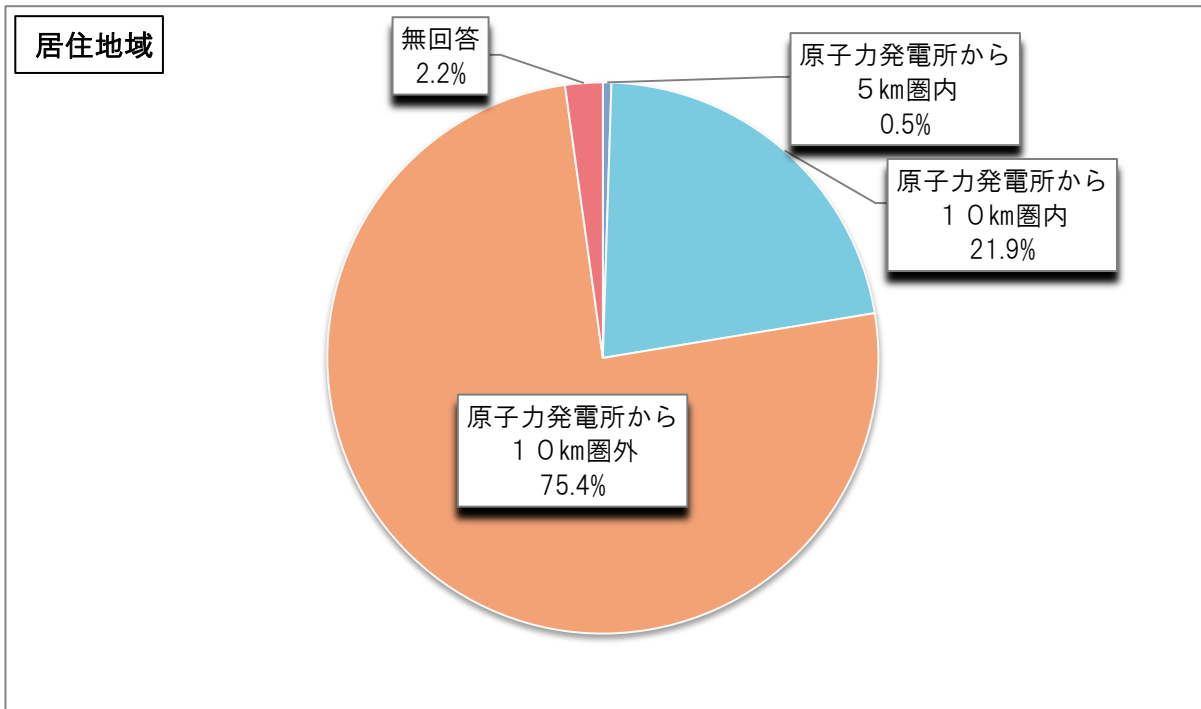
【設問】

問4. あなたのお住まいの地域をお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者の居住地域については、PAZ内が0.5%、旧EPZ(原子力発電所から10km圏内)が21.9%、10km圏外が75.4%となっている。



◆ 集計表

	全体	ら原子力発電所から5km圏内	ら原子力発電所から10km圏内	ら原子力発電所から10km圏外	無回答
件数	594	3	130	448	13
%	100.0	0.5	21.9	75.4	2.2

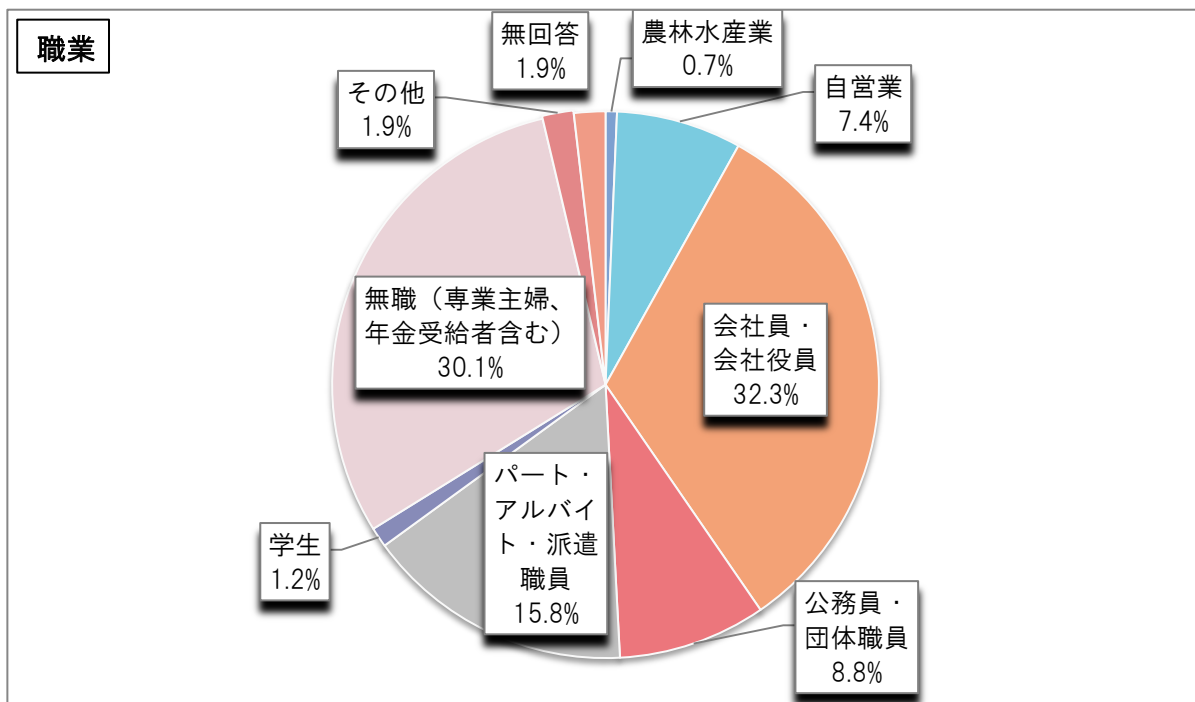
【設問】

問5. あなたの職業についてお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者の職業は会社員・会社役員が32.3%と最も多く、次いで無職(専業主婦、年金受給者含む)が30.1%となっている。



◆ 集計表

	全体	農林水産業	自営業	会社員・会社役員	公務員・団体職員	パート・アルバイト・派遣職員	学生	無職(専業主婦、年金受給者含む)	その他	無回答
件数	594	4	44	192	52	94	7	179	11	11
%	100.0	0.7	7.4	32.3	8.8	15.8	1.2	30.1	1.9	1.9

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

- ・ 「生活保護者」
- ・ 「農業」
- ・ 「自宅か陽だまり(作業)」
- ・ 「契約社員」
- ・ 「専門サービス業」
- ・ 「僧侶」
- ・ 「嘱託社員」

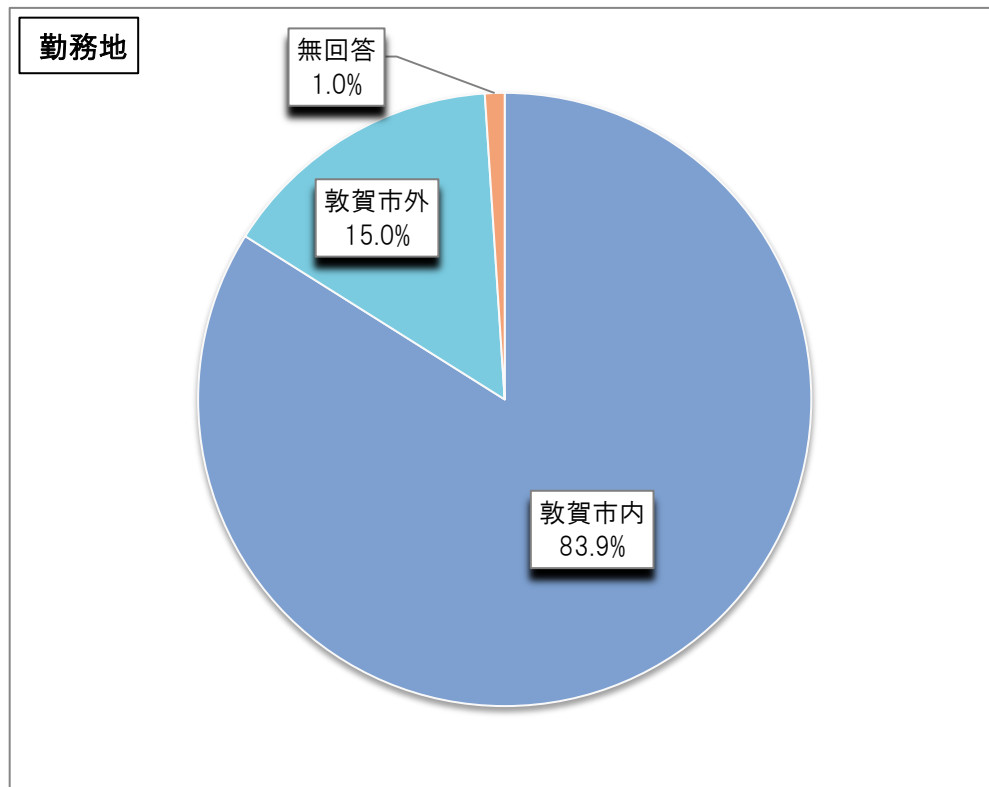
【設問】

問6. 問5で1～5と回答した方に質問します。あなたの職場(勤務場所)についてお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・勤務している回答者のうち、83.9%は敦賀市内に勤務しており、15.0%は敦賀市外に勤務している。



◆ 集計表

	全体	敦賀市内	敦賀市外	無回答
件数	386	324	58	4
%	100.0	83.9	15.0	1.0

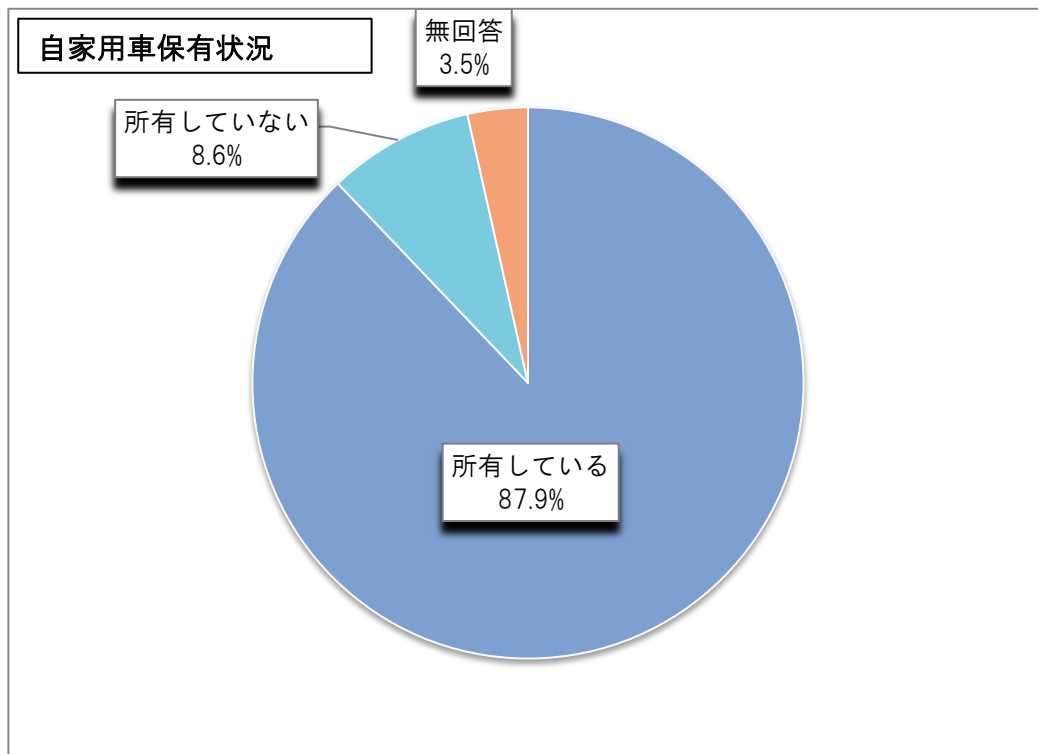
【設問】

Q7.自家用車の所有状況をお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者のうち、87.9%が自家用車を保有しており、8.6%が自家用車を保有していない。



◆ 集計表

	全体	所有している	所有していない	無回答
件数	594	522	51	21
%	100.0	87.9	8.6	3.5

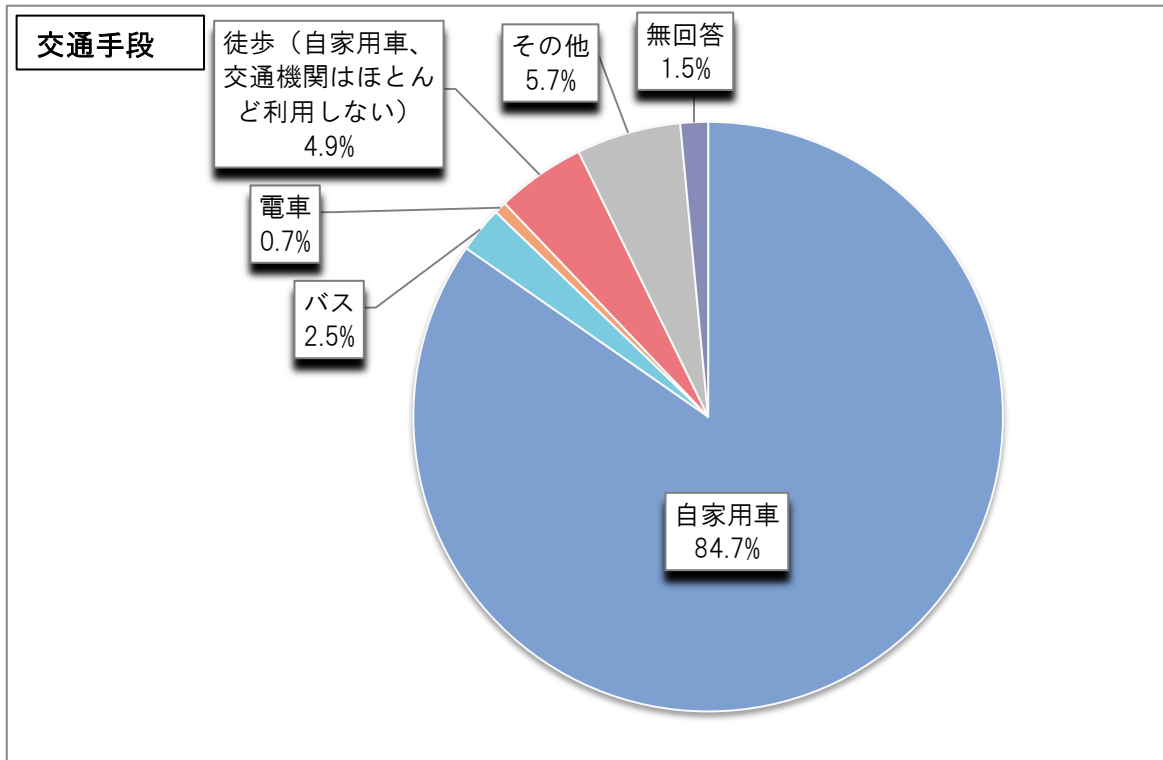
【設問】

問8. 普段利用する移動手段をお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者の84.7%が普段の交通手段に自家用車を利用している。



◆ 集計表

	全体	自家用車	バス	電車	徒歩 (自家用車、交通機関はほとんど利用しない)	その他	無回答
件数	594	503	15	4	29	34	9
%	100.0	84.7	2.5	0.7	4.9	5.7	1.5

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

- ・ 「自転車 (21人) 」
- ・ 「家族の車 (3人) 」
- ・ 「原付、オートバイ (2人) 」
- ・ 「送迎 (2人) 」
- ・ 「タクシー (2人) 」
- ・ 「知人の車 (2人) 」

2. 2. 2 原子力防災に関する意識調査結果

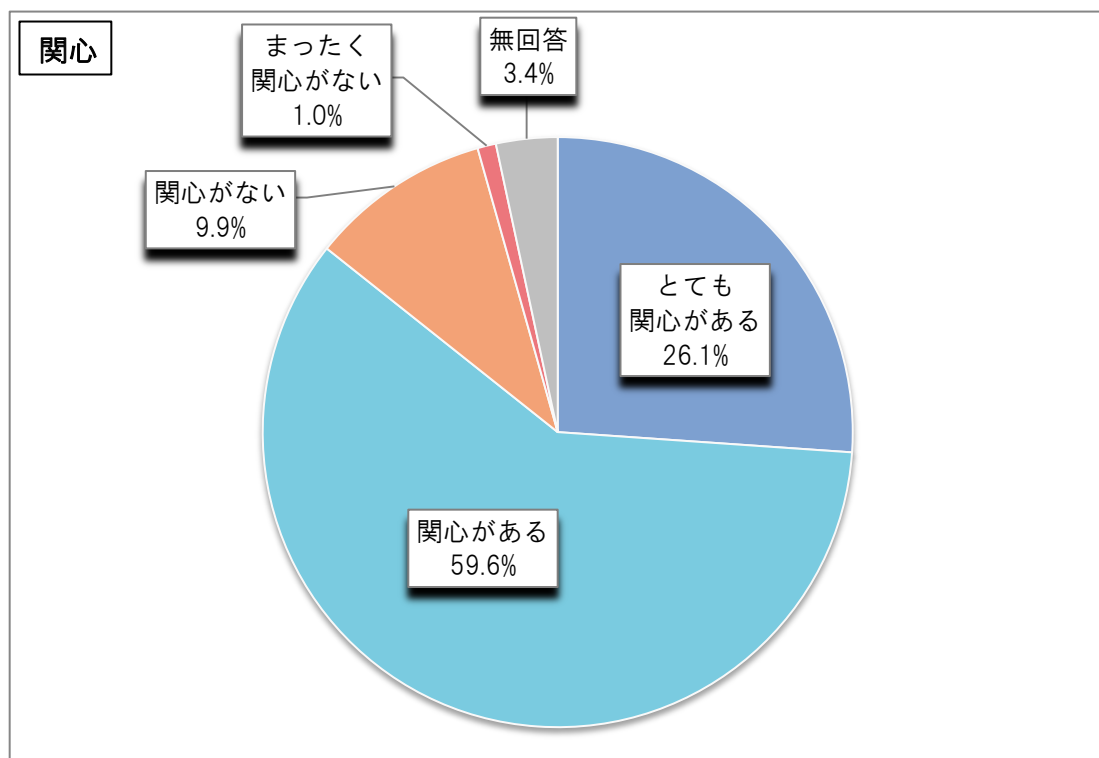
【設問】

問9. 原子力防災の関心の程度についてお答えください(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 原子力防災に対して、回答者のうち26.1%が「とても関心がある」、59.6%が「関心がある」と回答している。



◆ 集計表

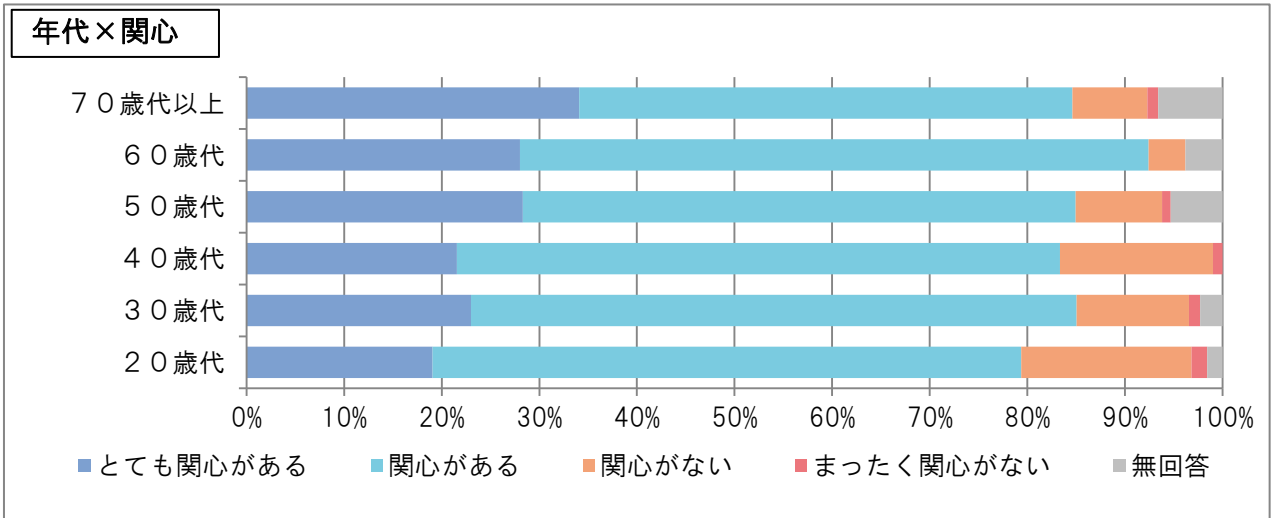
	全体	とても関心がある	関心がある	関心がない	まったく関心がない	無回答
件数	594	155	354	59	6	20
%	100.0	26.1	59.6	9.9	1.0	3.4

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

・年代別に見ると、年齢が高い方が関心が高い傾向にある。



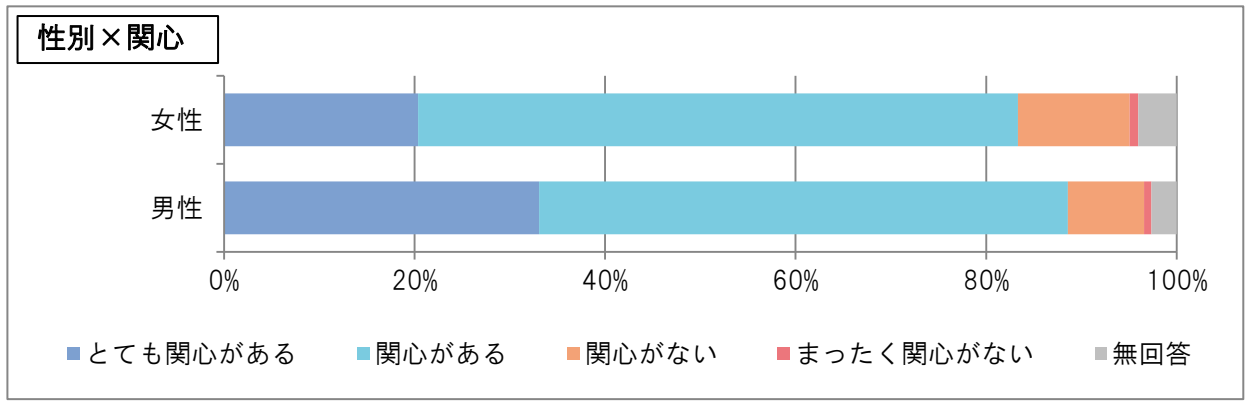
◆ 集計表

		全体	あとも 関心 が	関 心 が あ る	関 心 が な い	が ま つ た く 関 心	無 回 答	
全 体	件数	594	155	354	59	6	20	
	%	100	26.1	59.6	9.9	1	3.4	
問 1 年 齢	20歳代	件数	63	12	38	11	1	1
		%	100	19	60.3	17.5	1.6	1.6
	30歳代	件数	87	20	54	10	1	2
		%	100	23	62.1	11.5	1.1	2.3
	40歳代	件数	102	22	63	16	1	-
		%	100	21.6	61.8	15.7	1	-
	50歳代	件数	113	32	64	10	1	6
		%	100	28.3	56.6	8.8	0.9	5.3
	60歳代	件数	132	37	85	5	-	5
		%	100	28	64.4	3.8	-	3.8
	70歳代以上	件数	91	31	46	7	1	6
		%	100	34.1	50.5	7.7	1.1	6.6

性別

◆ 結果の概要

・ 男女別に見ると、男性の方が女性よりも関心が高い傾向にある。



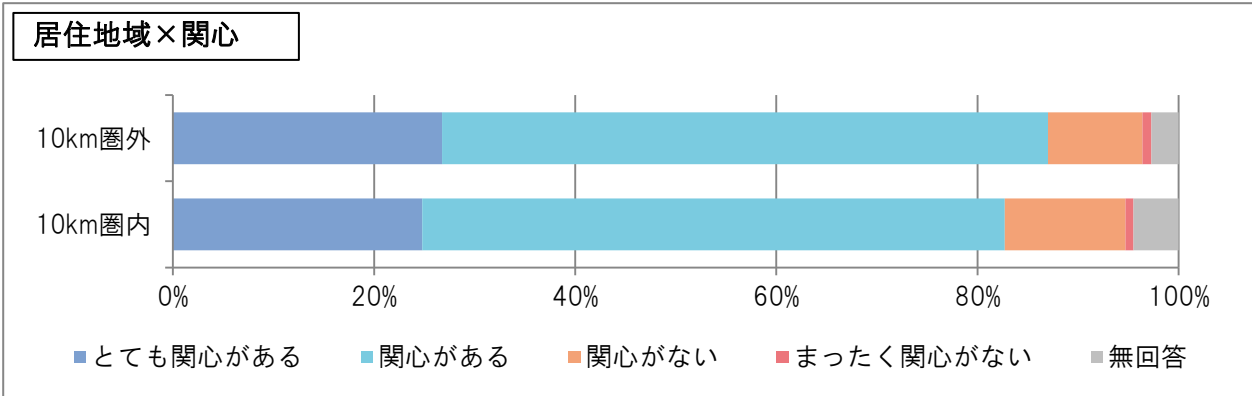
◆ 集計表

		全体	がと あて るも 関 心	関 心 が あ る	関 心 が な い	心ま つた が な い 関	無 回 答
全 体		件数 594	155	354	59	6	20
		% 100.0	26.1	59.6	9.9	1.0	3.4
問 2 性 別	男 性	件数 263	87	146	21	2	7
		% 100.0	33.1	55.5	8.0	0.8	2.7
	女 性	件数 324	66	204	38	3	13
		% 100.0	20.4	63.0	11.7	0.9	4.0

居住地別

◆ 結果の概要

・ 地域別に見ると、原子力発電所から10km圏内に住んでいる回答者と原子力発電所から10km圏外に住んでいる回答者に、関心の程度に大きな差は見られないが、若干、新たに防護対象区域となった10km圏外の地域の方が関心が高い。(5km圏内の回答者は3名のため、10km圏内として集計している)



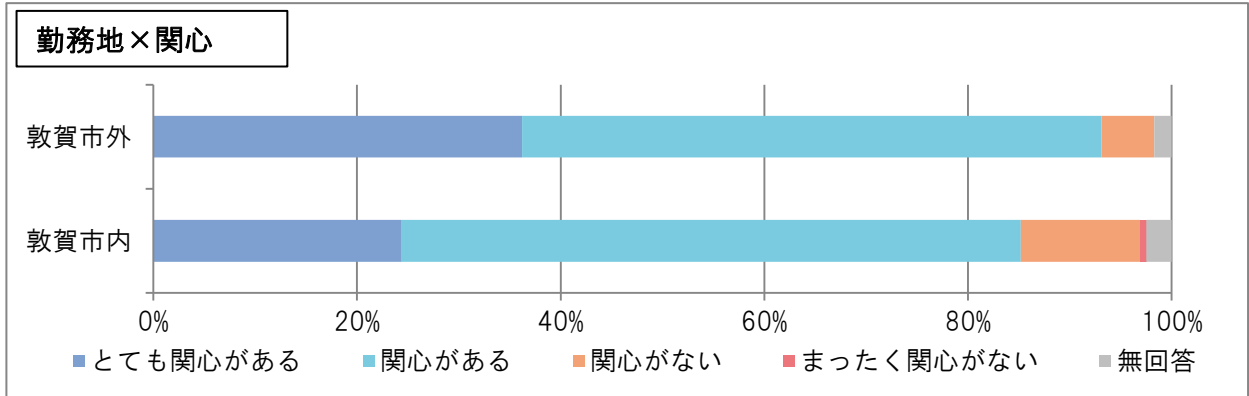
◆ 集計表

		全体	がとも 関心 がある	関 心 が あ る	関 心 が な い	心ま つ が な く 関	無 回 答	
全 体		件数 594	155	354	59	6	20	
		% 100.0	26.1	59.6	9.9	1.0	3.4	
問 4 居 住 地 域	原子力発電所から 10km圏内	件数	133	33	77	16	6	
		%	100.0	24.8	57.9	12.0	0.8	4.5
	原子力発電所から 10km圏外	件数	448	120	270	42	4	12
		%	100.0	26.8	60.3	9.4	0.9	2.7

勤務地別

◆ 結果の概要

・勤務地別に見ると、敦賀市外に勤務しているの方が、敦賀市内に勤務している方より関心が高い。



◆ 集計表

		全体	がと あて るも 関 心	関 心 が あ る	関 心 が な い	心ま が つ な く 関	無 回 答	
全 体	件数	386	100	234	41	2	9	
	%	100.0	25.9	60.6	10.6	0.5	2.3	
問 6 勤 務 場 所	敦賀市内	件数	324	79	197	38	2	8
		%	100.0	24.4	60.8	11.7	0.6	2.5
	敦賀市外	件数	58	21	33	3	-	1
		%	100.0	36.2	56.9	5.2	-	1.7

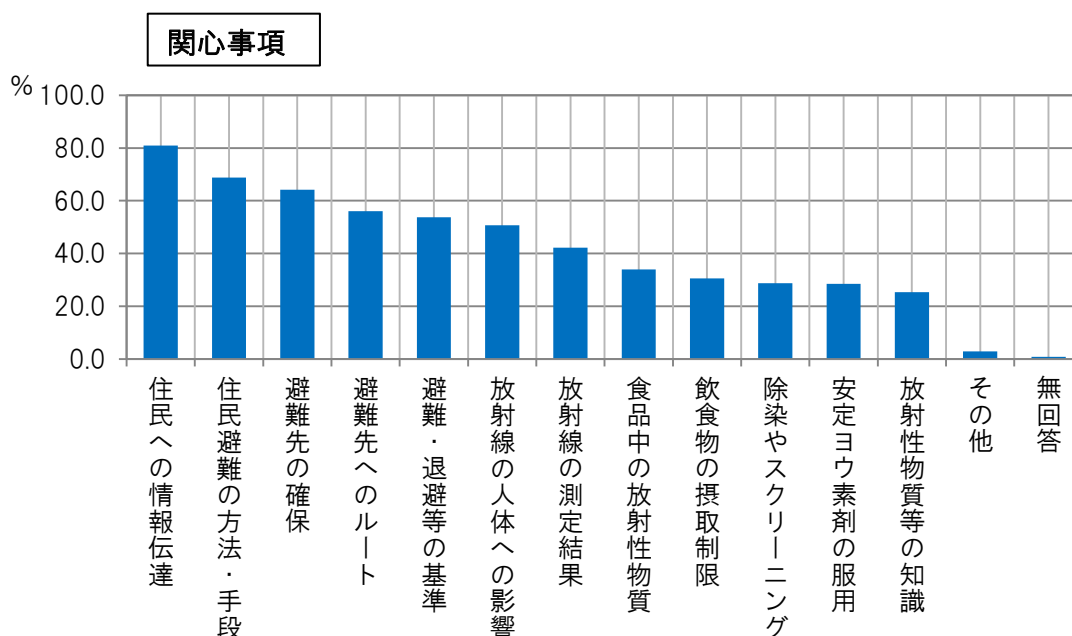
【設問】

問10. 問9で「とても関心がある」または「関心がある」と回答した方に質問します。関心がある項目について、お答えください(あてはまるものすべてに○)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 関心がある事項は、「住民への情報伝達」が80.9%、「避難・退避等の基準」53.8%、「避難先の確保」が64.2%、「住民避難の方法・手段」が68.8%、「避難先へのルート」が56.0%と、避難に係る事項の回答が比較的多い。
- ・ 「放射線の人体への影響」に関心があると回答した方も50.7%と比較的多い。



◆ 集計表

	全体	住民への情報伝達	住民避難の方法・手段	避難先の確保	避難先へのルート	避難・退避等の基準	放射線の人体への影響	放射線の測定結果
件数	509	412	350	327	285	274	258	215
%	100.0	80.9	68.8	64.2	56.0	53.8	50.7	42.2
	全体	食品中の放射性物質	飲食物の摂取制限	除染やスクリーニング	安定ヨウ素剤の服用	放射性物質等の知識	その他	無回答
件数	509	173	156	146	145	129	14	4
%	100.0	34.0	30.6	28.7	28.5	25.3	2.8	0.8

◆ 自由記述（選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む）
（上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している）

- ・「放射性物質の長期（地層）処分」
- ・「避難後の待遇」
- ・「福島現状をくわしく知る事」
- ・「安全対策」
- ・「事故の可能性」
- ・「被害と補償」
- ・「市民に対する行政の意識？」
- ・「とにかく安心できる避難先へのルート」
- ・「原子力でトラブルがあった際、TVなどであまり放送がなされていないのが心配なので情報が欲しい。」
- ・「四季を通じて及び当時の風向」
- ・「ヨウ素剤の安定配給と方法について」
- ・「放射性物質はとっても怖い。」
- ・「帰還の時期」
- ・「保育園での対策etc子どもに関係すること」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- 年代別に見ると、20歳代は各項目で、他の世代より関心が顕著に低い。特に、「避難先の確保」「住民避難の方法・手段」「避難先へのルート」の項目は、他の世代では高い回答率であったにも関わらず、比較的小さい回答率となった。また、「放射線の測定結果」や「飲食物の摂取制限」「安定ヨウ素剤の服用」「食品中の放射性物質」の項目についても回答率が低い。
- 70歳代では、ほとんどの項目が全体の傾向と同じになっているが、「食品中の放射性物質」については他の世代より回答率が高い。また、「避難・退避等の基準」の項目については、他の世代と比較すると、回答率が低い。

◆ 集計表

		全体	住民への情報伝達	避難・退避等の基準	避難先の確保	住民避難の方法・手段	避難先へのルート	除染やスクリーニング	放射線の測定結果	飲食物の摂取制限	安定ヨウ素剤の服用	放射性物質等の知識	放射線の人体への影響	食品中の放射性物質	その他	無回答	
全体	件数	509	412	274	327	350	285	146	215	156	145	129	258	173	14	4	
	%	100.0	80.9	53.8	64.2	68.8	56.0	28.7	42.2	30.6	28.5	25.3	50.7	34.0	2.8	0.8	
問1 年齢	20歳代	件数	50	36	27	24	25	19	13	14	7	7	13	27	11	3	2
		%	100.0	72.0	54.0	48.0	50.0	38.0	26.0	28.0	14.0	14.0	26.0	54.0	22.0	6.0	4.0
	30歳代	件数	74	57	40	43	56	38	23	28	24	20	18	34	24	1	-
		%	100.0	77.0	54.1	58.1	75.7	51.4	31.1	37.8	32.4	27.0	24.3	45.9	32.4	1.4	-
	40歳代	件数	85	70	49	59	56	42	30	31	27	22	21	39	29	-	1
		%	100.0	82.4	57.6	69.4	65.9	49.4	35.3	36.5	31.8	25.9	24.7	45.9	34.1	-	1.2
	50歳代	件数	96	81	56	67	70	61	30	43	35	27	26	47	34	2	-
		%	100.0	84.4	58.3	69.8	72.9	63.5	31.3	44.8	36.5	28.1	27.1	49.0	35.4	2.1	-
	60歳代	件数	122	102	68	80	87	81	33	66	39	43	35	69	38	3	-
		%	100.0	83.6	55.7	65.6	71.3	66.4	27.0	54.1	32.0	35.2	28.7	56.6	31.1	2.5	-
	70歳代以上	件数	77	61	31	50	52	41	15	31	23	23	16	40	36	4	1
		%	100.0	79.2	40.3	64.9	67.5	53.2	19.5	40.3	29.9	29.9	20.8	51.9	46.8	5.2	1.3

同居家族の人数別

◆ 結果の概要

- ・同居家族人数別に見ると、ひとり暮らしの回答者は、「避難先の確保」「住民避難の方法・手段」の項目の回答率が高いことが分かる。また、「避難の基準」や「放射線の測定結果」「飲食物の摂取制限」「安定ヨウ素剤の服用」についての回答率は低い。
- ・5人以上の同居家族がいる回答者は、ほとんどの項目が全体的な傾向と同じであるが、「避難先へのルート」だけが、低い回答率となっている。

◆ 集計表

		全体	住民への情報伝達	避難・退避等の基準	避難先の確保	住民避難の方法・手段	避難先へのルート	除染やスクリーニング	放射線の測定結果	飲食物の摂取制限	安定ヨウ素剤の服用	放射性物質等の知識	放射線の人体への影響	食品中の放射性物質	その他	無回答	
全体	件数	509	412	274	327	350	285	146	215	156	145	129	258	173	14	4	
	%	100.0	80.9	53.8	64.2	68.8	56.0	28.7	42.2	30.6	28.5	25.3	50.7	34.0	2.8	0.8	
問3 同居家族人数	独居	件数	45	36	18	33	37	25	13	12	8	8	9	18	13	-	-
		%	100.0	80.0	40.0	73.3	82.2	55.6	28.9	26.7	17.8	17.8	20.0	40.0	28.9	-	-
	2人	件数	208	171	116	130	143	118	58	97	67	69	55	99	71	5	3
		%	100.0	82.2	55.8	62.5	68.8	56.7	27.9	46.6	32.2	33.2	26.4	47.6	34.1	2.4	1.4
	3人	件数	123	99	67	78	84	75	39	47	44	30	33	66	45	6	1
		%	100.0	80.5	54.5	63.4	68.3	61.0	31.7	38.2	35.8	24.4	26.8	53.7	36.6	4.9	0.8
	4人	件数	64	53	37	43	43	34	18	29	20	18	18	36	21	1	-
		%	100.0	82.8	57.8	67.2	67.2	53.1	28.1	45.3	31.3	28.1	28.1	56.3	32.8	1.6	-
	5人以上	件数	64	48	33	39	39	30	16	28	16	17	14	37	22	1	-
		%	100.0	75.0	51.6	60.9	60.9	46.9	25.0	43.8	25.0	26.6	21.9	57.8	34.4	1.6	-

居住地別

◆ 結果の概要

- ・居住地の違いによる関心事の違いには大きな差異がみられないが、総じて各項目の回答率は10km圏内に居住される方が高い。

◆ 集計表

		全体	住民への情報伝達	避難・退避等の基準	避難先の確保	住民避難の方法・手段	避難先へのルート	除染やスクリーニング	放射線の測定結果	飲食物の摂取制限	安定ヨウ素剤の服用	放射性物質等の知識	放射線の人体への影響	食品中の放射性物質	その他	無回答	
全体	件数	509	412	274	327	350	285	146	215	156	145	129	258	173	14	4	
	%	100.0	80.9	53.8	64.2	68.8	56.0	28.7	42.2	30.6	28.5	25.3	50.7	34.0	2.8	0.8	
問4 居住地域	原子力発電所から10km圏内	件数	110	91	58	79	79	62	34	48	37	28	56	41	4	2	
		%	100.0	82.7	52.7	71.8	71.8	56.4	30.9	43.6	33.6	33.6	25.5	50.9	37.3	3.6	1.8
	原子力発電所から10km圏外	件数	390	314	212	244	263	219	109	164	117	105	99	198	128	9	2
		%	100.0	80.5	54.4	62.6	67.4	56.2	27.9	42.1	30.0	26.9	25.4	50.8	32.8	2.3	0.5

【設問】

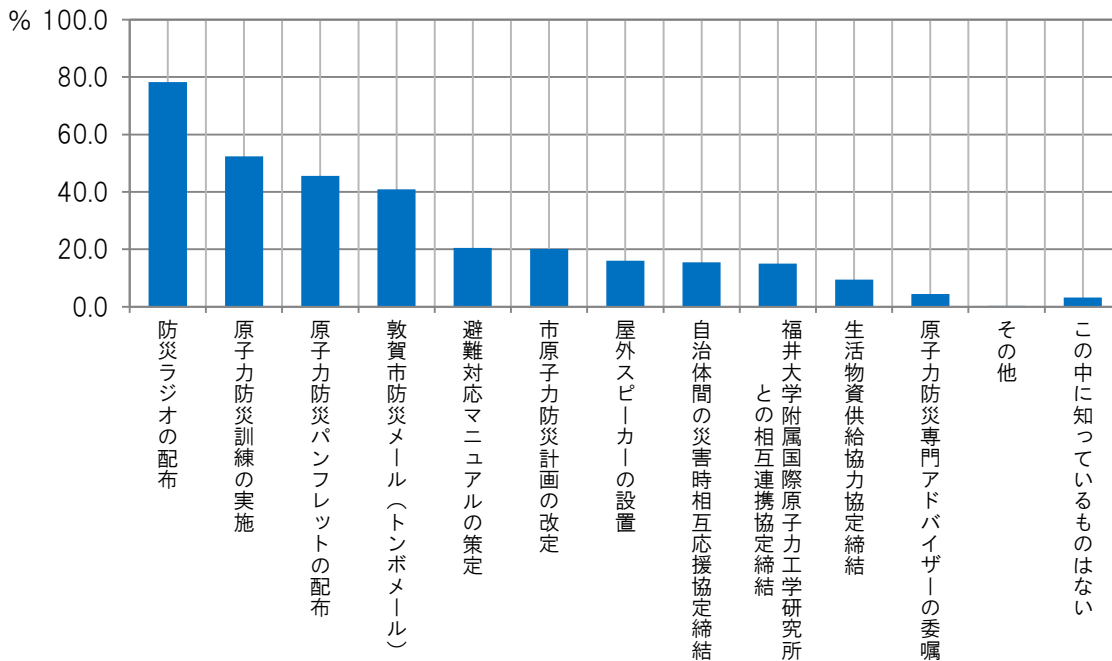
問11.敦賀市が実施している原子力防災に関する取り組みのうち、ご存じなものはありますか。(あてはまるものすべてに○)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 市の実施している原子力防災に関する取り組みのうち、「原子力防災訓練」(52.4%)、「防災ラジオの配布」(78.3%)、「敦賀市防災メール(トンボメール)」(40.9%)、「原子力防災パンフレットの配布」(45.6%)といった取り組みが比較的良好に知られている。
- ・ これに比べ、外部との連携状況についての認知度は低い。

取り組みの認知度



◆ 集計表

	全体	防災ラジオの配布	原子力防災訓練の実施	原子力防災パンフレットの配布	敦賀市防災メール(トンボメール)	避難対応マニュアルの策定	市原子力防災計画の改定	屋外スピーカーの設置
件数	594	465	311	271	243	122	120	95
%	100.0	78.3	52.4	45.6	40.9	20.5	20.2	16.0
	全体	災害時自治体間の相互応援協定締結	福井大学附属国際原子力工学研究所との相互連携協定締結	生活物資供給協定締結	原子力防災専門アドバイザーの委嘱	その他	この中にも知らないものはない	無回答
件数	594	92	89	56	26	2	19	49
%	100.0	15.5	15.0	9.4	4.4	0.3	3.2	8.2

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

・ 「出前講座」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

・ 年齢別に見ると、「原子力防災パンフレットの配布」は20歳代の回答者の割合が他の年代と比べて低く、「敦賀市防災メール(トンボメール)」は70歳代以上の回答者の割合が他の年代に比べて低くなっている。

◆ 集計表

		全体	市原子力防災計画の改定	避難対応マニュアルの策定	原子力防災訓練の実施	自治体間の災害時相互応援協定締結	生活物資供給協力協定締結	屋外スピーカーの設置	防災ラジオの配布	敦賀市防災メール(トンボメール)	原子力防災パンフレットの配布	原子力防災専門アドバイザーの委嘱	福井大学附属国際原子力工学研究所との相互連携協定締結	その他	この中に知っているものはない	無回答	
全体	件数	594	120	122	311	92	56	95	465	243	271	26	89	2	19	49	
	%	100.0	20.2	20.5	52.4	15.5	9.4	16.0	78.3	40.9	45.6	4.4	15.0	0.3	3.2	8.2	
問1 年齢	20歳代	件数	63	8	10	26	7	3	8	40	30	8	5	-	4	5	
		%	100.0	12.7	15.9	41.3	11.1	4.8	12.7	63.5	47.6	12.7	1.6	7.9	-	6.3	7.9
	30歳代	件数	87	12	13	38	10	9	16	67	39	43	4	11	1	6	5
		%	100.0	13.8	14.9	43.7	11.5	10.3	18.4	77.0	44.8	49.4	4.6	12.6	1.1	6.9	5.7
	40歳代	件数	102	25	26	62	19	13	16	93	52	55	3	21	-	-	4
		%	100.0	24.5	25.5	60.8	18.6	12.7	15.7	91.2	51.0	53.9	2.9	20.6	-	-	3.9
	50歳代	件数	113	21	29	76	21	8	18	96	52	60	6	18	-	2	7
		%	100.0	18.6	25.7	67.3	18.6	7.1	15.9	85.0	46.0	53.1	5.3	15.9	-	1.8	6.2
	60歳代	件数	132	30	24	66	21	14	21	101	46	60	8	18	-	3	16
		%	100.0	22.7	18.2	50.0	15.9	10.6	15.9	76.5	34.8	45.5	6.1	13.6	-	2.3	12.1
	70歳代以上	件数	91	22	19	41	13	8	16	64	22	42	4	15	-	4	12
		%	100.0	24.2	20.9	45.1	14.3	8.8	17.6	70.3	24.2	46.2	4.4	16.5	-	4.4	13.2

勤務地別

◆ 結果の概要

・ 勤務地別に見ると、各項目で顕著な差は見られないが、敦賀市外に勤務している回答者は「敦賀市防災メール(トンボメール)」と「原子力防災パンフレットの配布」の回答率が低い。また、「市原子力防災計画の改定」「原子力防災訓練の実施」「自治体間の災害時相互応援協定締結」の項目の回答率が比較的高い。

◆ 集計表

		全体	市原子力防災計画の改定	定避難対応マニュアルの策定	原子力防災訓練の実施	自治体間の災害時相互応援協定締結	生活物資供給協力協定締結	屋外スピーカーの設置	防災ラジオの配布	敦賀市防災メール(トンボメール)	原子力防災パンフレットの配布	原子力防災専門アドバイザーの委嘱	工学研究所との相互連携協定締結	福井大学附属国際原子力工学研究所との相互連携協定締結	その他	この中に知っているものはない	無回答
全体	件数	386	80	79	207	63	32	65	312	177	170	17	56	1	12	25	
	%	100.0	20.7	20.5	53.6	16.3	8.3	16.8	80.8	45.9	44.0	4.4	14.5	0.3	3.1	6.5	
問6 勤務場所	敦賀市内	件数	324	63	69	170	50	25	50	264	154	149	15	49	1	11	19
		%	100.0	19.4	21.3	52.5	15.4	7.7	15.4	81.5	47.5	46.0	4.6	15.1	0.3	3.4	5.9
	敦賀市外	件数	58	16	9	35	13	7	14	46	21	18	2	7	-	1	5
		%	100.0	27.6	15.5	60.3	22.4	12.1	24.1	79.3	36.2	31.0	3.4	12.1	-	1.7	8.6

関心の程度別

◆ 結果の概要

- ・ 関心の程度別に見ると、「とても関心がある」と回答した方でも、「生活物資供給協力協定締結」や「原子力防災専門アドバイザーの委嘱」の取り組みの認知度は低い。
- ・ 「関心がない」、「まったく関心がない」と回答した方でも、「防災ラジオの配布」の取り組みの認知度は高い。

◆ 集計表

		全体	市原子力防災計画の改定	避難対応マニュアルの策定	原子力防災訓練の実施	自治体間の災害時相互応援協定締結	生活物資供給協力協定締結	屋外スピーカーの設置	防災ラジオの配布	敦賀市防災メール（トンボメール）	原子力防災パンフレットの配布	原子力防災専門アドバイザーの委嘱	協定締結	工学研究所との相互連携	福井大学附属国際原子力	その他	この中に知っているものはない	無回答
全体	件数	594	120	122	311	92	56	95	465	243	271	26	89	2	19	49		
	%	100.0	20.2	20.5	52.4	15.5	9.4	16.0	78.3	40.9	45.6	4.4	15.0	0.3	3.2	8.2		
問9 関心の程度	とても関心がある	件数	155	49	39	90	41	18	31	122	74	75	11	40	-	4	13	
		%	100.0	31.6	25.2	58.1	26.5	11.6	20.0	78.7	47.7	48.4	7.1	25.8	-	2.6	8.4	
	関心がある	件数	354	60	71	192	47	34	55	274	134	160	14	41	1	10	30	
		%	100.0	16.9	20.1	54.2	13.3	9.6	15.5	77.4	37.9	45.2	4.0	11.6	0.3	2.8	8.5	
	関心がない	件数	59	7	7	18	1	2	5	49	27	26	1	5	-	4	2	
		%	100.0	11.9	11.9	30.5	1.7	3.4	8.5	83.1	45.8	44.1	1.7	8.5	-	6.8	3.4	
まったく関心がない	件数	6	-	-	1	-	-	1	5	3	-	-	-	1	-	-		
	%	100.0	-	-	16.7	-	-	16.7	83.3	50.0	-	-	-	16.7	-	-		

取り組みへの評価の程度別

◆ 結果の概要

- ・ 取り組みへの評価の程度別に見ると、市の取り組みに対して実施できていると評価している回答者ほど、各取り組みの認知度が高い傾向がある。

◆ 集計表

		全体	市原子力防災計画の改定	避難対応マニュアルの策定	原子力防災訓練の実施	自治体間の災害時相互応援協定締結	生活物資供給協力協定締結	屋外スピーカーの設置	防災ラジオの配布	敦賀市防災メール（トンボメール）	原子力防災パンフレットの配布	原子力防災専門アドバイザーの委嘱	協定締結	工学研究所との相互連携	福井大学附属国際原子力	その他	この中に知っているものはない	無回答
全体	件数	594	120	122	311	92	56	95	465	243	271	26	89	2	19	49		
	%	100.0	20.2	20.5	52.4	15.5	9.4	16.0	78.3	40.9	45.6	4.4	15.0	0.3	3.2	8.2		
問12 に関する取り組みへの評価	十分実施できている	件数	15	5	8	9	4	4	6	13	8	7	3	3	1	-	1	
		%	100.0	33.3	53.3	60.0	26.7	26.7	40.0	86.7	53.3	46.7	20.0	20.0	6.7	-	6.7	
	おおむね実施できている	件数	271	70	71	176	51	30	51	230	130	148	17	49	-	5	12	
		%	100.0	25.8	26.2	64.9	18.8	11.1	18.8	84.9	48.0	54.6	6.3	18.1	-	1.8	4.4	
	あまり実施できていない	件数	246	41	40	110	33	21	33	185	90	92	5	32	-	5	27	
		%	100.0	16.7	16.3	44.7	13.4	8.5	13.4	75.2	36.6	37.4	2.0	13.0	-	2.0	11.0	
まったく実施できていない	件数	32	2	1	7	1	-	2	16	5	11	-	3	-	7	5		
	%	100.0	6.3	3.1	21.9	3.1	-	6.3	50.0	15.6	34.4	-	9.4	-	21.9	15.6		

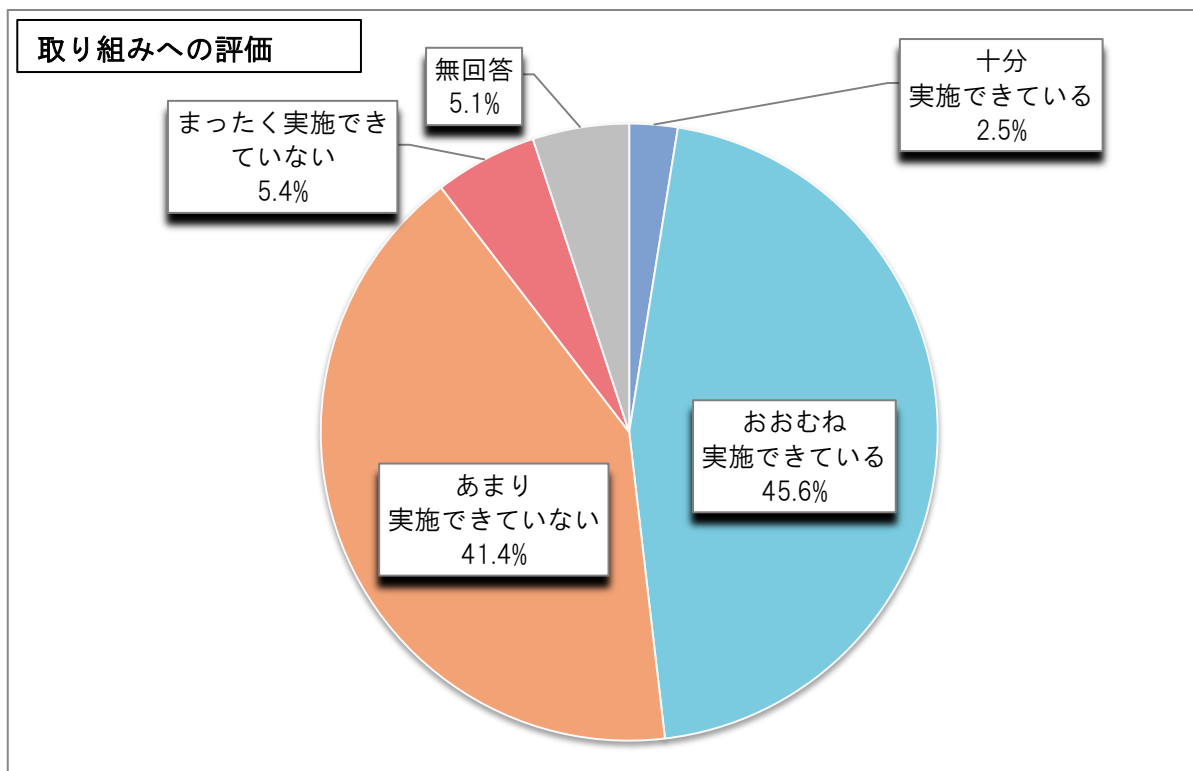
【設問】

Q12.敦賀市が実施している原子力防災に関する取り組みは、どの程度できていると評価していますか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 敦賀市が実施している原子力防災に関する取り組みに対して、「十分実施できている」と回答した方が2.5%、「おおむね実施できている」と回答した方が45.6%、「あまり実施できていない」と回答した方が41.4%、「まったく実施できていない」と回答した方が5.4%となっている。



◆ 集計表

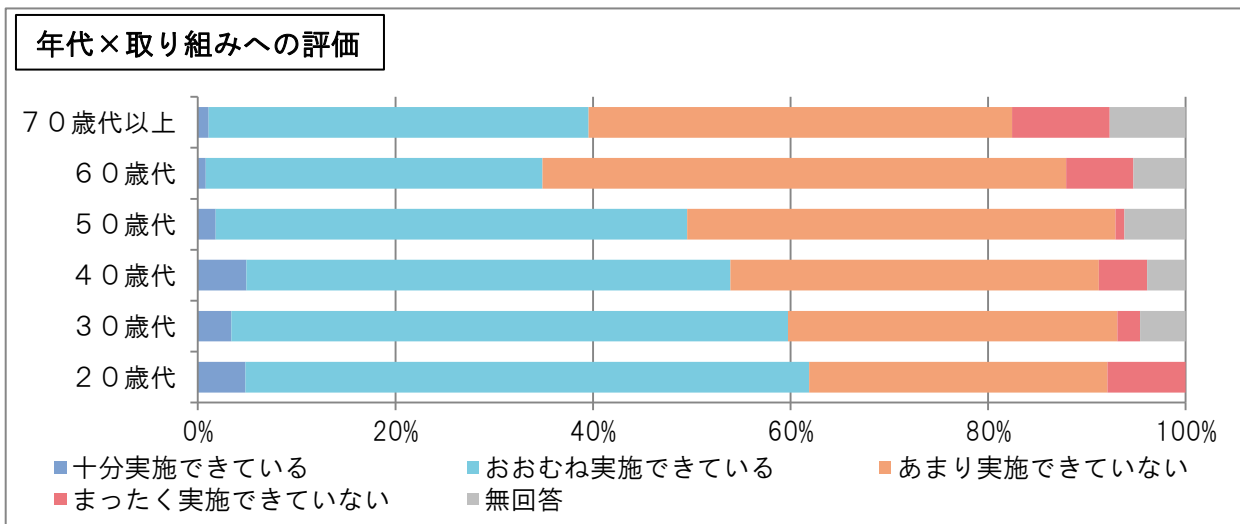
	全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答
件数	594	15	271	246	32	30
%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

・年代別に見ると、年齢層が低い方が「十分実施できている」「おおむね実施できている」を選択し、年齢層が高くなると「あまり実施できていない」や「まったく実施できていない」を選択する傾向が見られる。



◆ 集計表

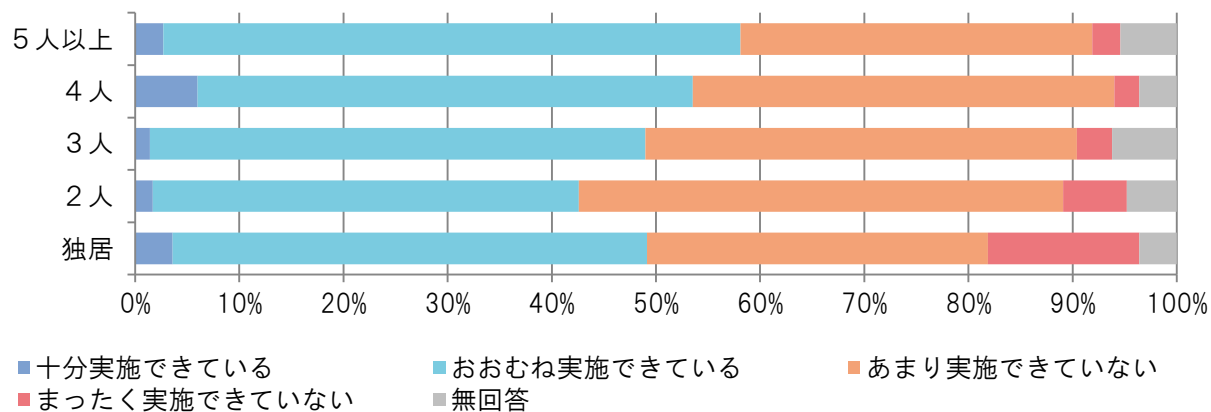
		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問1 年齢	20歳代	件数	63	3	36	19	5	-
		%	100.0	4.8	57.1	30.2	7.9	-
	30歳代	件数	87	3	49	29	2	4
		%	100.0	3.4	56.3	33.3	2.3	4.6
	40歳代	件数	102	5	50	38	5	4
		%	100.0	4.9	49.0	37.3	4.9	3.9
	50歳代	件数	113	2	54	49	1	7
		%	100.0	1.8	47.8	43.4	0.9	6.2
	60歳代	件数	132	1	45	70	9	7
		%	100.0	0.8	34.1	53.0	6.8	5.3
	70歳代以上	件数	91	1	35	39	9	7
		%	100.0	1.1	38.5	42.9	9.9	7.7

同居家族の人数別

◆ 結果の概要

・同居家族の人数別に見ると、同居している家族の人数が多くなると「十分実施できている」「おおむね実施できている」を選択する傾向が見られる。

同居家族の人数×取り組みへの評価



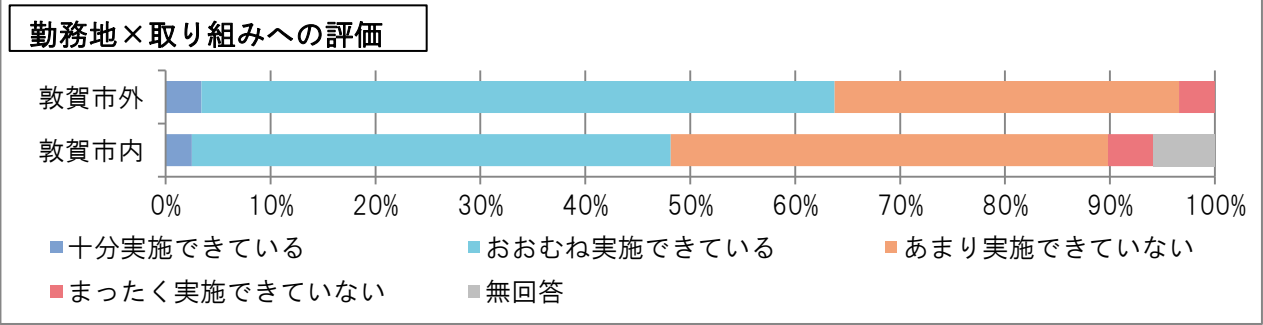
◆ 集計表

		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問3 同居家族人数	独居	件数	55	2	25	18	8	2
		%	100.0	3.6	45.5	32.7	14.5	3.6
	2人	件数	230	4	94	107	14	11
		%	100.0	1.7	40.9	46.5	6.1	4.8
	3人	件数	145	2	69	60	5	9
		%	100.0	1.4	47.6	41.4	3.4	6.2
	4人	件数	84	5	40	34	2	3
		%	100.0	6.0	47.6	40.5	2.4	3.6
	5人以上	件数	74	2	41	25	2	4
		%	100.0	2.7	55.4	33.8	2.7	5.4

勤務地別

◆ 結果の概要

・勤務地別に見ると、敦賀市外に勤務している回答者の方が、「十分実施できている」「おおむね実施できている」を選択する傾向が見られる。



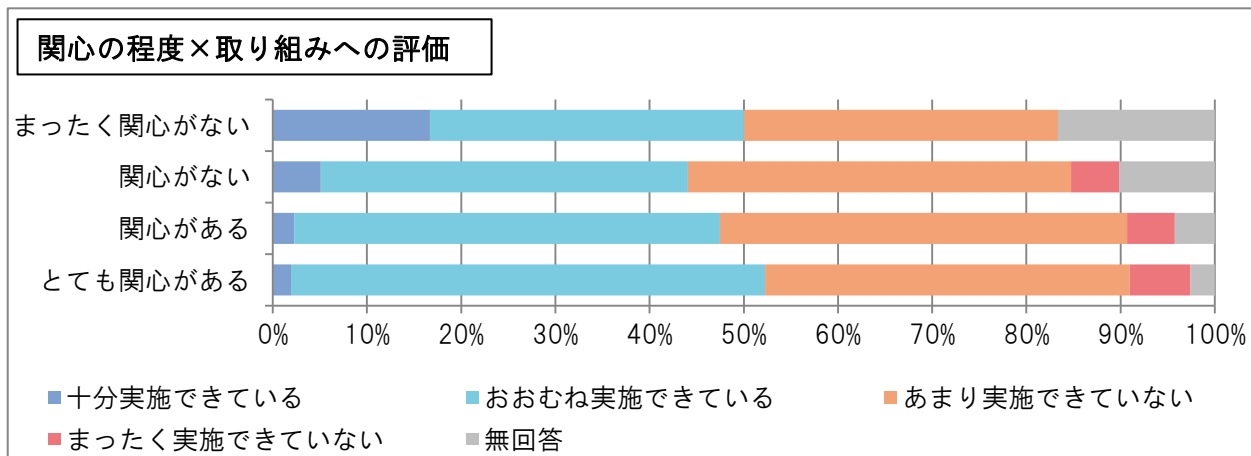
◆ 集計表

		全体	るで十分 て実 い施	て実 い施 るで む き ね	い施 あ な で ま り て 実	て実 ま い 施 な で た い き く	無 回 答	
全 体	件数	386	10	186	155	16	19	
	%	100.0	2.6	48.2	40.2	4.1	4.9	
問 6 勤 務 場 所	敦賀市内	件数	324	8	148	135	14	19
		%	100.0	2.5	45.7	41.7	4.3	5.9
	敦賀市外	件数	58	2	35	19	2	-
		%	100.0	3.4	60.3	32.8	3.4	-

関心の程度別

◆ 結果の概要

・ 原子力防災に対する関心度別に見ると、市の取組に対する評価は、関心のあるなしに関わらず、実施できている・いないの意見が二分される。



◆ 集計表

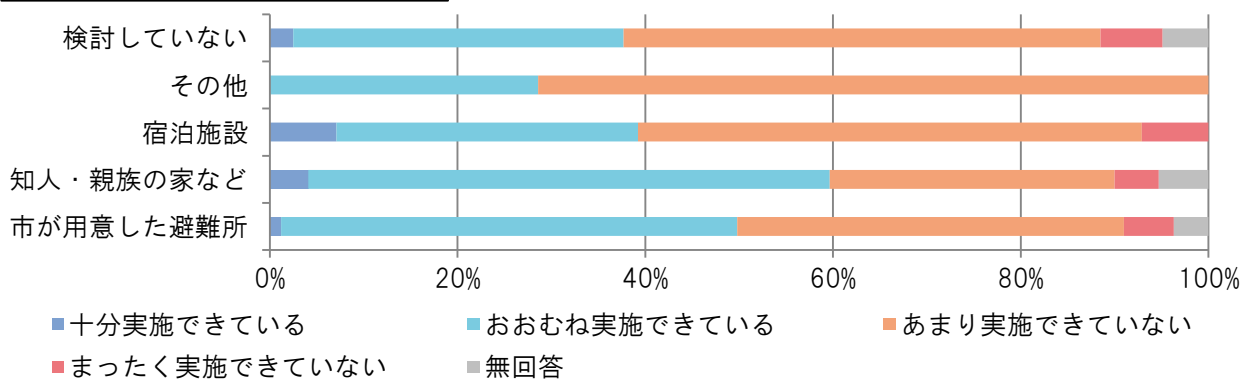
		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問9 原子力防災の関心の程度	とても関心がある	件数	155	3	78	60	10	4
		%	100.0	1.9	50.3	38.7	6.5	2.6
	関心がある	件数	354	8	160	153	18	15
		%	100.0	2.3	45.2	43.2	5.1	4.2
	関心がない	件数	59	3	23	24	3	6
		%	100.0	5.1	39.0	40.7	5.1	10.2
	まったく関心がない	件数	6	1	2	2	-	1
		%	100.0	16.7	33.3	33.3	-	16.7

避難先別

◆ 結果の概要

・ 想定している避難先別に見ると、「市が用意した避難所」や「知人・親族の家など」を選択した回答者は、「おおむね実施できている」と回答する割合が最も高く、「検討していない」を選択した回答者は、「あまり実施できていない」と回答する割合が高い。

避難先×取り組みへの評価



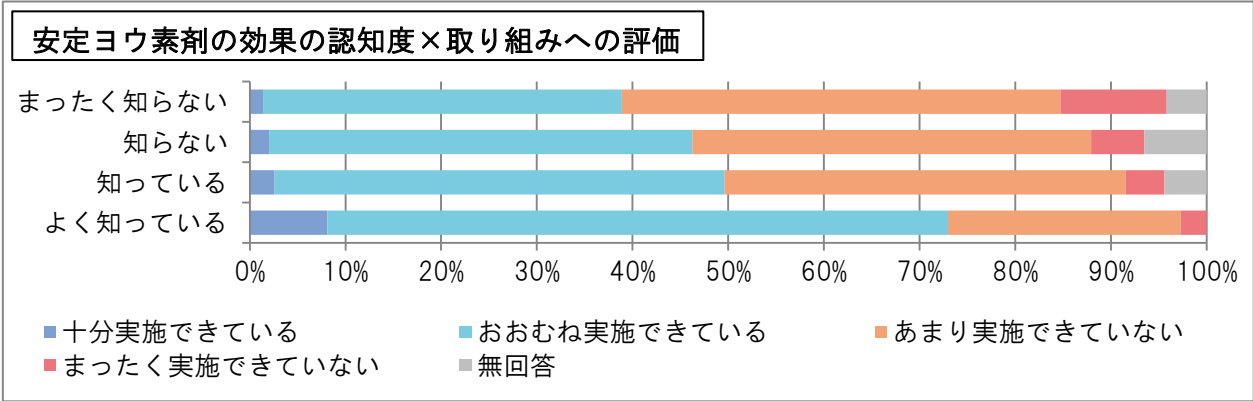
◆ 集計表

		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問15 市外へ避難しなければならない場合の避難場所	市が用意した避難所	件数	245	3	119	101	13	9
		%	100.0	1.2	48.6	41.2	5.3	3.7
	知人・親族の家など	件数	171	7	95	52	8	9
		%	100.0	4.1	55.6	30.4	4.7	5.3
	宿泊施設	件数	28	2	9	15	2	-
		%	100.0	7.1	32.1	53.6	7.1	-
	その他	件数	14	-	4	10	-	-
		%	100.0	-	28.6	71.4	-	-
	検討していない	件数	122	3	43	62	8	6
		%	100.0	2.5	35.2	50.8	6.6	4.9

基礎知識の理解度別

◆ 結果の概要

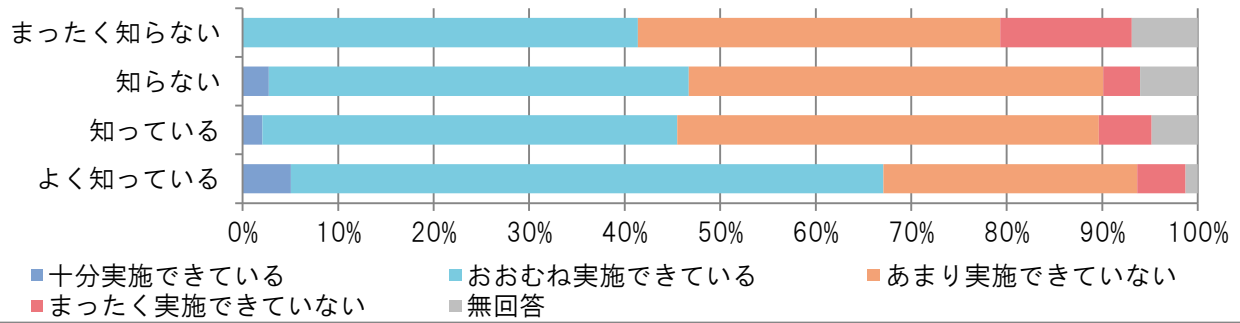
・ 安定ヨウ素剤や、放射線に関する基礎知識については、「よく知っている」「知っている」と回答した方が、「十分実施できている」「おおむね実施できている」と回答する傾向が見られる。



◆ 集計表

		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問18 「安定ヨウ素剤の効果について認知状況」	よく知っている	件数	37	3	24	9	1	-
		%	100.0	8.1	64.9	24.3	2.7	-
	知っている	件数	272	7	128	114	11	12
		%	100.0	2.6	47.1	41.9	4.0	4.4
	知らない	件数	199	4	88	83	11	13
		%	100.0	2.0	44.2	41.7	5.5	6.5
	まったく知らない	件数	72	1	27	33	8	3
		%	100.0	1.4	37.5	45.8	11.1	4.2

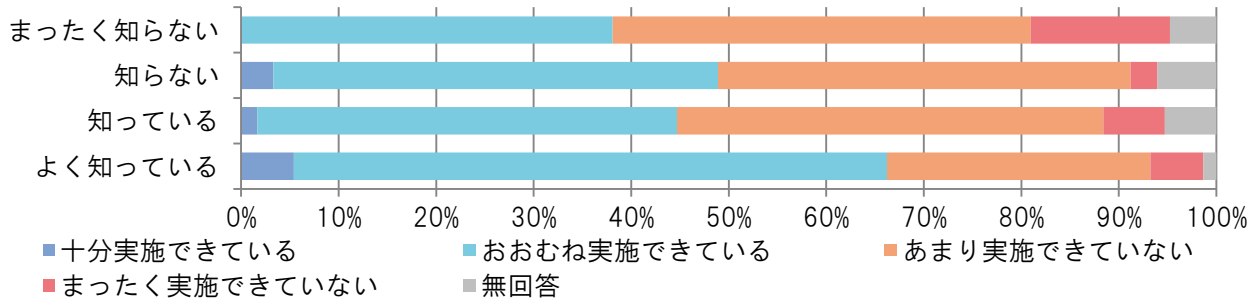
「外部被ばく」と「内部被ばく」の違いの認知度×取り組みへの評価



◆ 集計表

		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問20 「外部被ばく」と「内部被ばく」の違いについて	よく知っている	件数	79	4	49	21	4	1
		%	100.0	5.1	62.0	26.6	5.1	1.3
	知っている	件数	290	6	126	128	16	14
		%	100.0	2.1	43.4	44.1	5.5	4.8
	知らない	件数	182	5	80	79	7	11
		%	100.0	2.7	44.0	43.4	3.8	6.0
	まったく知らない	件数	29	-	12	11	4	2
		%	100.0	-	41.4	37.9	13.8	6.9

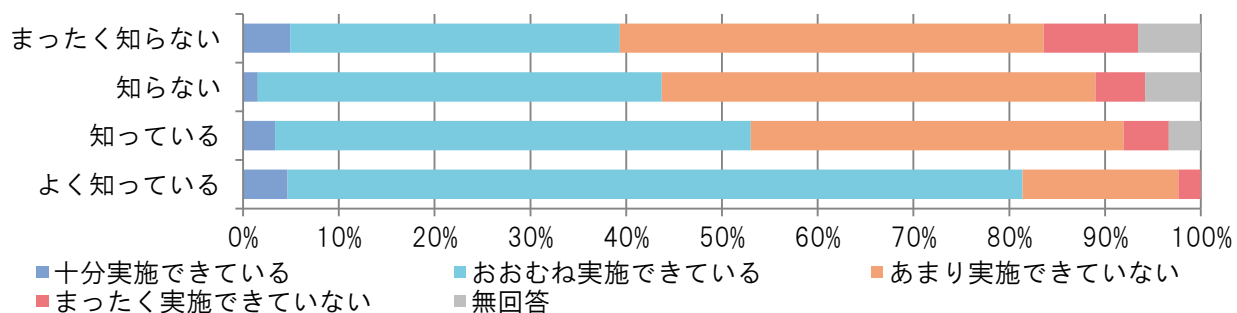
「被ばく」と「汚染」の違いの認知度×取り組みへの評価



◆ 集計表

		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問21 「被ばく」と「汚染」の違いについて	よく知っている	件数	74	4	45	20	4	1
		%	100.0	5.4	60.8	27.0	5.4	1.4
	知っている	件数	302	5	130	132	19	16
		%	100.0	1.7	43.0	43.7	6.3	5.3
	知らない	件数	182	6	83	77	5	11
		%	100.0	3.3	45.6	42.3	2.7	6.0
	まったく知らない	件数	21	-	8	9	3	1
		%	100.0	-	38.1	42.9	14.3	4.8

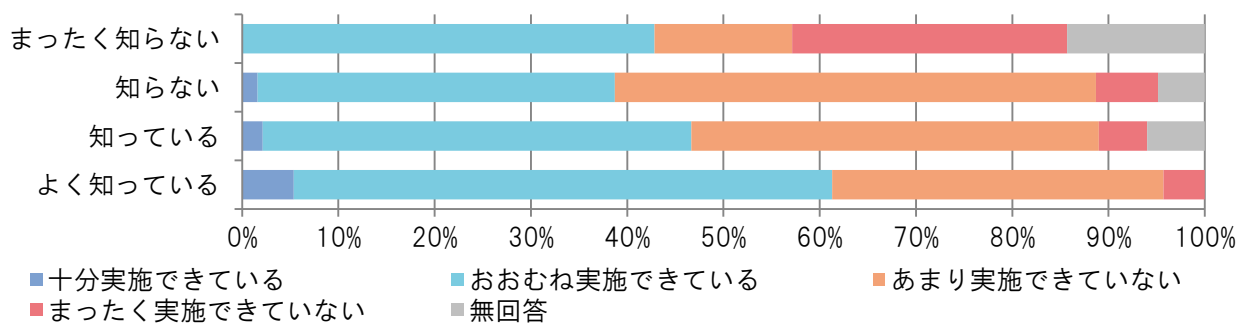
普段の身の回りの放射線値の認知度×取り組みへの評価



◆ 集計表

		全体	十分実施できている	おおむね実施できている	あまり実施できていない	まったく実施できていない	無回答	
全体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問22 普段の身の回りの放射線値について	よく知っている	件数	43	2	33	7	1	-
		%	100.0	4.7	76.7	16.3	2.3	-
	知っている	件数	149	5	74	58	7	5
		%	100.0	3.4	49.7	38.9	4.7	3.4
	知らない	件数	327	5	138	148	17	19
		%	100.0	1.5	42.2	45.3	5.2	5.8
	まったく知らない	件数	61	3	21	27	6	4
		%	100.0	4.9	34.4	44.3	9.8	6.6

自然放射線や人工放射線の存在の認知度×取り組みへの評価



◆ 集計表

		全体	るで十分 き分 て実 い施	て実 い施 お るで む き ね	い施 あ な で ま い き り て 実	て実 ま い施 つ な で た い き く	無 回 答	
全 体	件数	594	15	271	246	32	30	
	%	100.0	2.5	45.6	41.4	5.4	5.1	
問 2 3 の 自 然 放 射 線 や 人 工 放 射 線 の 存 在 に 射 つ て い る か の 認 知 度	よく知っ ている	件数	93	5	52	32	4	-
		%	100.0	5.4	55.9	34.4	4.3	-
	知っている	件数	418	9	186	177	21	25
		%	100.0	2.2	44.5	42.3	5.0	6.0
	知らない	件数	62	1	23	31	4	3
		%	100.0	1.6	37.1	50.0	6.5	4.8
	まったく 知らない	件数	7	-	3	1	2	1
		%	100.0	-	42.9	14.3	28.6	14.3

2. 2. 3 原子力災害時における避難等についての意識調査結果

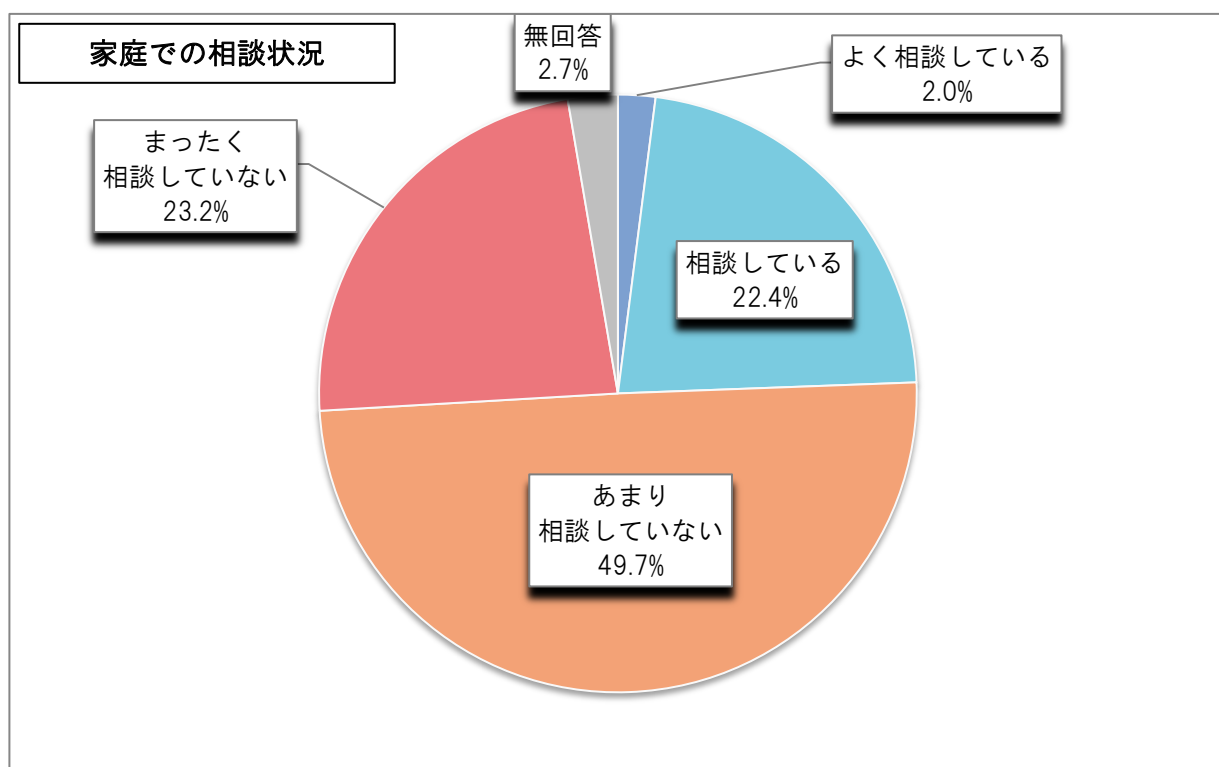
【設問】

問13.原子力災害により屋内退避や避難の指示があった場合の行動(屋内退避指示の行動や避難方法・避難先等)について、ご家族と相談したことがありますか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・「よく相談している」は2.0%、「相談している」は22.4%で、相談している家庭は全体の24.4%、「あまり相談していない」は49.7%、「まったく相談していない」は23.2%で相談していない家庭は全体の72.9%と、大半の家庭で相談されていない。



◆ 集計表

	全体	よく相談している	相談している	あまり相談していない	まったく相談していない	無回答
件数	594	12	133	295	138	16
%	100.0	2.0	22.4	49.7	23.2	2.7

■ クロス集計結果

関心の程度別

◆ 結果の概要

・ 関心の程度別に見ると、「とても関心がある」や「関心がある」と回答した方でも、屋内退避や避難の指示があった場合の行動について家庭で相談していないことが分かる。

◆ 集計表

		全体	よく相談している	相談している	あまり相談していない	まったく相談しない	無回答	
全体	件数	594	12	133	295	138	16	
	%	100.0	2.0	22.4	49.7	23.2	2.7	
問9 原子力防災の関心の程度	とても関心がある	件数	155	8	54	68	23	2
		%	100.0	5.2	34.8	43.9	14.8	1.3
	関心がある	件数	354	4	70	190	82	8
		%	100.0	1.1	19.8	53.7	23.2	2.3
	関心がない	件数	59	-	5	28	25	1
		%	100.0	-	8.5	47.5	42.4	1.7
	まったく関心がない	件数	6	-	-	1	4	1
		%	100.0	-	-	16.7	66.7	16.7

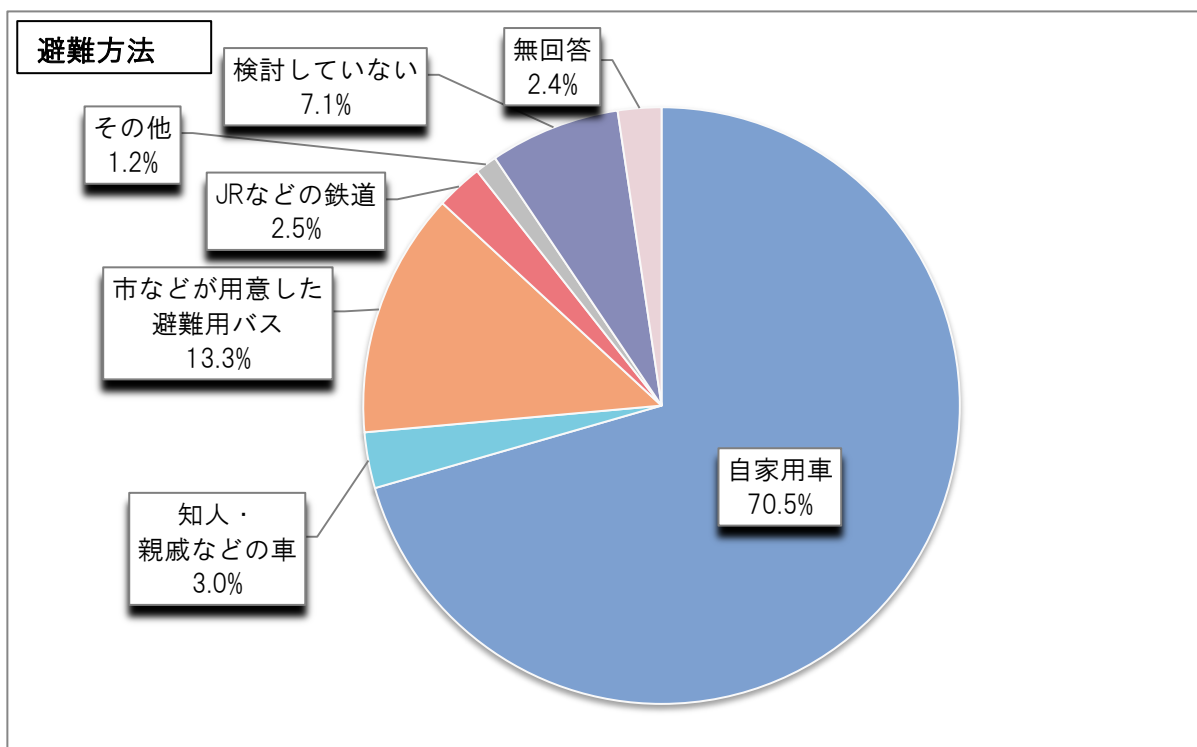
【設問】

問14.万が一、市外へ避難しなければならない場合、どういった方法で避難しますか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・市外への避難の際の避難手段として、「自家用車」で避難すると考えている回答者が最も多く、70.5%である。次いで、「市などが用意した避難用バス」が13.3%、「知人・親戚などの車」が3.0%で回答者の86.8%が車で避難することを想定している。
- ・「自家用車」、「知人・親戚などの車」を選択している人は73.5%いるので、避難時の誘導方法が重要となると考えられる。



◆ 集計表

	全体	自家用車	の知人・親戚など	た市などが用意したバス	JRなどの鉄道	その他	検討していない	無回答
件数	594	419	18	79	15	7	42	14
%	100.0	70.5	3.0	13.3	2.5	1.2	7.1	2.4

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

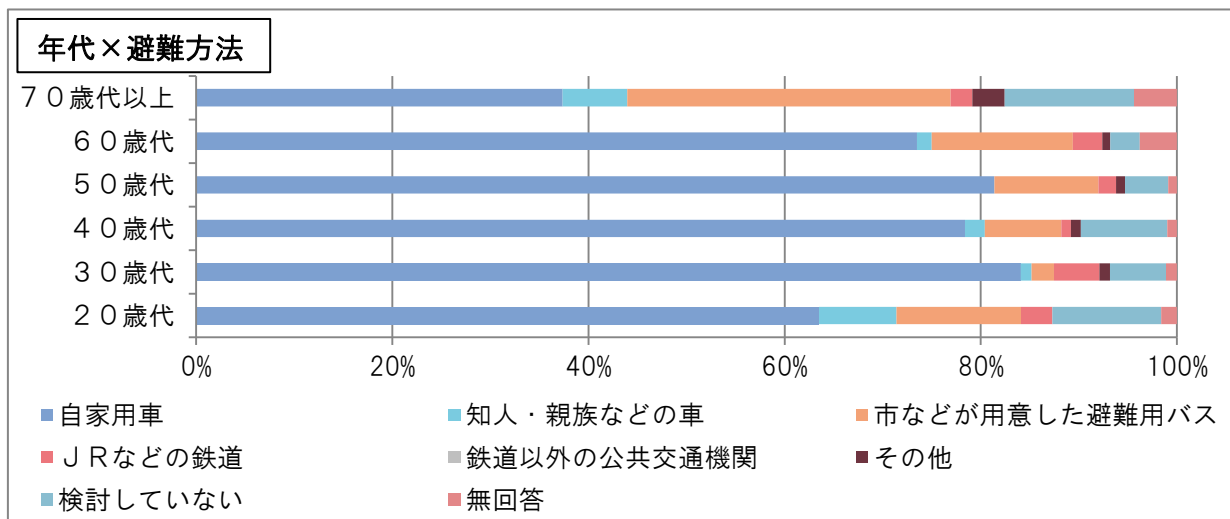
- ・歩き…山岳づたい
- ・市の指示を待つ
- ・状況により対応
- ・わからない。事態によって異なると思う
- ・状況判断
- ・災害時対応要員としてとどまりたい
- ・ない

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- ・年代別に見ると、どの年代でも「自家用車」を選択する割合が最も高いが、70歳代以上になると「市などが用意した避難バス」を選択する割合が高くなっている。



◆ 集計表

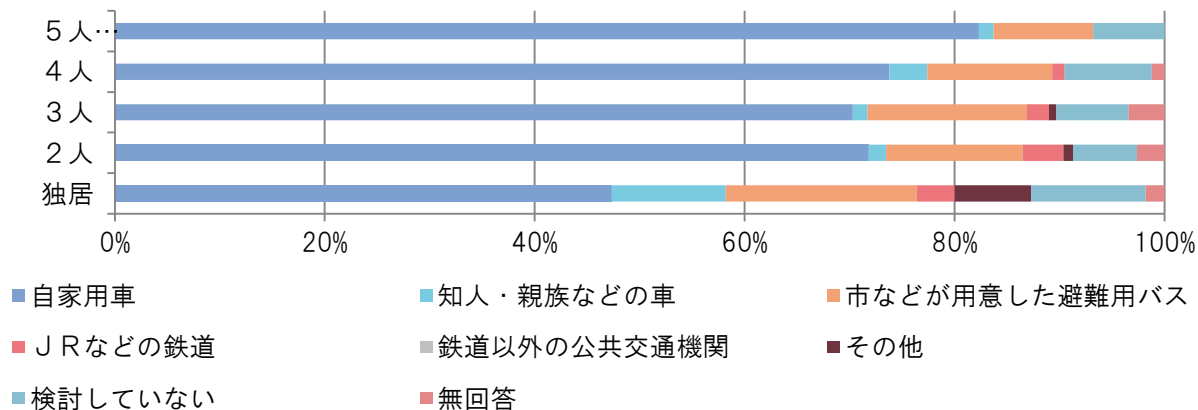
		全体	自家用車	の知人・親族などの車	た市などが用意した避難用バス	JRなどの鉄道	交通機関以外の公共	その他	検討していない	無回答	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
全体	件数	594	419	18	79	15	-	7	42	14	
	%	100.0	70.5	3.0	13.3	2.5	-	1.2	7.1	2.4	
問1 年齢	20歳代	件数	63	40	5	8	2	-	-	7	1
		%	100.0	63.5	7.9	12.7	3.2	-	-	11.1	1.6
	30歳代	件数	87	73	1	2	4	-	1	5	1
		%	100.0	83.9	1.1	2.3	4.6	-	1.1	5.7	1.1
	40歳代	件数	102	80	2	8	1	-	1	9	1
		%	100.0	78.4	2.0	7.8	1.0	-	1.0	8.8	1.0
	50歳代	件数	113	92	-	12	2	-	1	5	1
		%	100.0	81.4	-	10.6	1.8	-	0.9	4.4	0.9
	60歳代	件数	132	97	2	19	4	-	1	4	5
		%	100.0	73.5	1.5	14.4	3.0	-	0.8	3.0	3.8
	70歳代以上	件数	91	34	6	30	2	-	3	12	4
		%	100.0	37.4	6.6	33.0	2.2	-	3.3	13.2	4.4

同居家族の人数別

◆ 結果の概要

- 同居家族の人数別に見ると、どの回答者も「自家用車」を選択する割合が最も高いが、ひとり暮らしの回答者は、他の回答者と比較して「自家用車」を選択する割合が低くなっている。また、「検討していない」を選択する割合も他の回答者と比較すると高くなっている。

同居家族の人数×避難方法



◆ 集計表

		全体	自家用車	の知人・親族などの車	た市などが用意した避難用バス	JRなどの鉄道	交通機関以外の公共	その他	検討していない	無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全体	件数	594	419	18	79	15	-	7	42	14	
	%	100.0	70.5	3.0	13.3	2.5	-	1.2	7.1	2.4	
問3 同居家族人数	独居	件数	55	26	6	10	2	-	4	6	1
		%	100.0	47.3	10.9	18.2	3.6	-	7.3	10.9	1.8
	2人	件数	230	165	4	30	9	-	2	14	6
		%	100.0	71.7	1.7	13.0	3.9	-	0.9	6.1	2.6
	3人	件数	145	102	2	22	3	-	1	10	5
		%	100.0	70.3	1.4	15.2	2.1	-	0.7	6.9	3.4
4人	件数	84	62	3	10	1	-	-	7	1	
	%	100.0	73.8	3.6	11.9	1.2	-	-	8.3	1.2	
5人以上	件数	74	61	1	7	-	-	-	5	-	
	%	100.0	82.4	1.4	9.5	-	-	-	6.8	-	

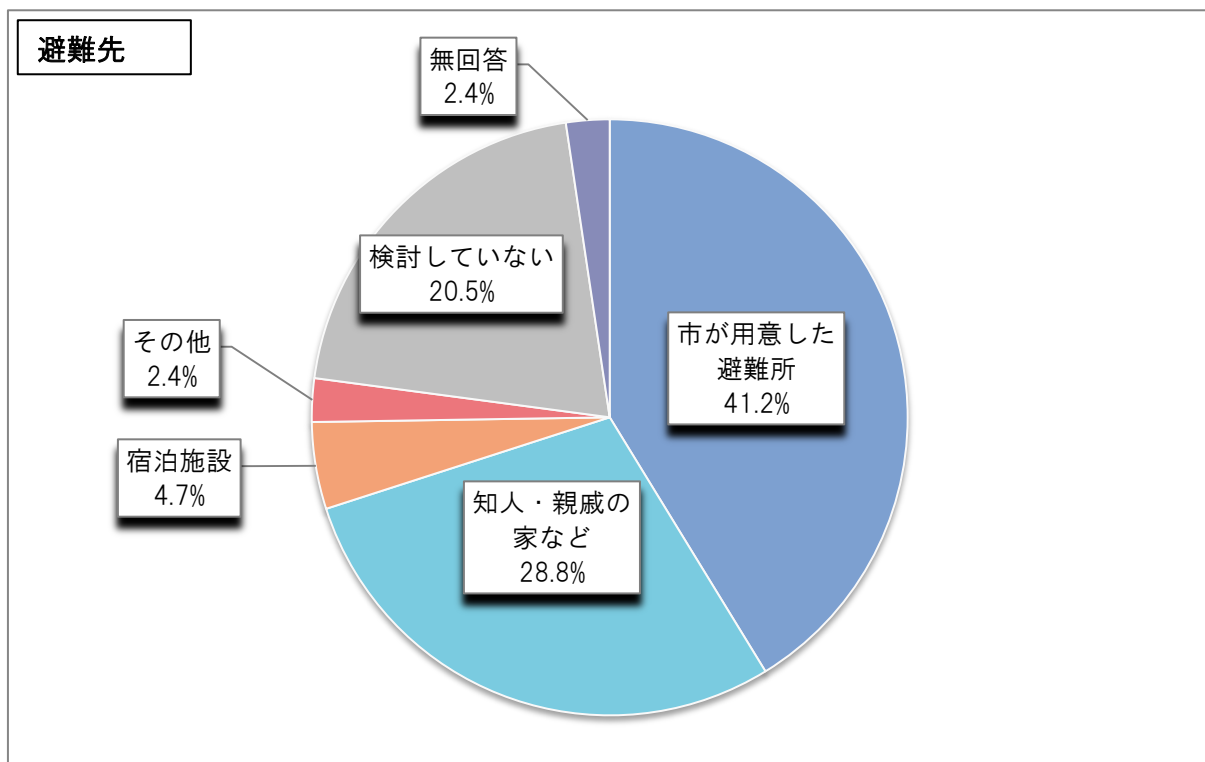
【設問】

問15.万が一、市外へ避難しなければならない場合、どこへ避難しますか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 市外の避難先として考えられている避難先は、「市が用意した避難所」が41.2%で最も多く、次いで「知人・親戚の家など」が28.8%、「検討していない」が20.5%である。



◆ 集計表

	全体	市が用意した避難所	知人・親戚の家など	宿泊施設	その他	検討していない	無回答
件数	594	245	171	28	14	122	14
%	100.0	41.2	28.8	4.7	2.4	20.5	2.4

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

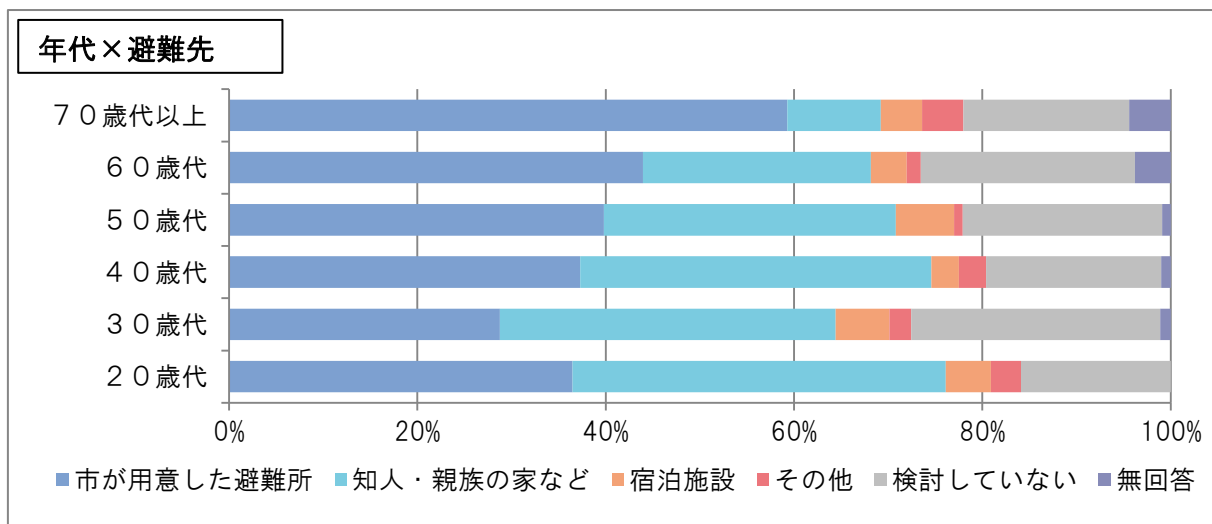
- ・ 「岐阜」
- ・ 「山づたいに行けるところまで」
- ・ 「季節、風向で異なる」
- ・ 「自宅(県外)」
- ・ 「家族は、市の避難所。自分は、仕事場の近く」
- ・ 「自分の実家」
- ・ 「親戚の家」
- ・ 「災害の範囲にかかわるから今は考えられない」
- ・ 「状況指示で判断」
- ・ 「県外。その時点における気象状況による風上の方角」
- ・ 「ない」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

・年代別に見ると、年齢層が高くなるほど、「市が用意した避難所」の割合が大きくなり、「知人・親族の家など」の割合が小さくなる。



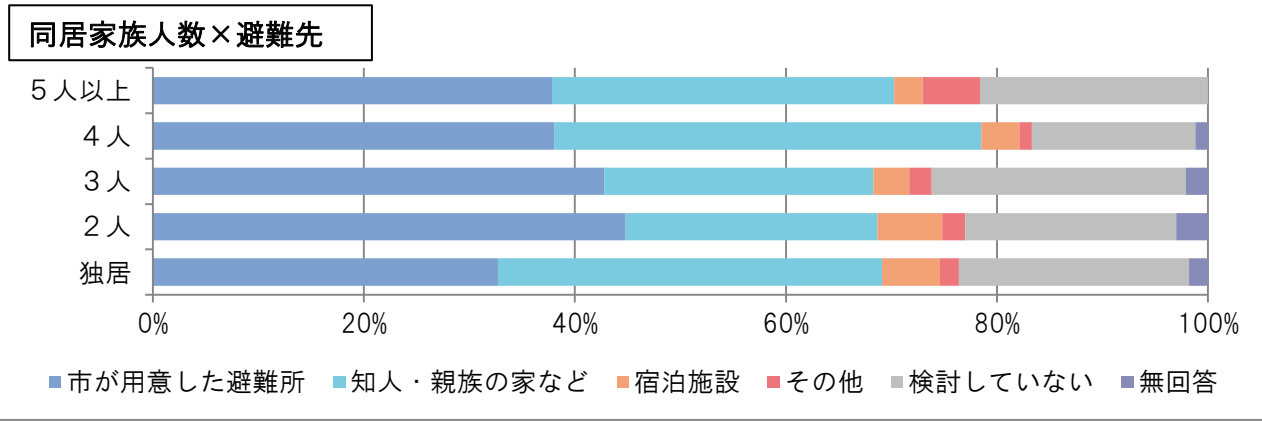
◆ 集計表

		全体	市が用意した避難所	知人・親族の家など	宿泊施設	その他	検討していない	無回答	
全体	件数	594	245	171	28	14	122	14	
	%	100.0	41.2	28.8	4.7	2.4	20.5	2.4	
問1 年齢	20歳代	件数	63	23	25	3	2	10	-
		%	100.0	36.5	39.7	4.8	3.2	15.9	-
	30歳代	件数	87	25	31	5	2	23	1
		%	100.0	28.7	35.6	5.7	2.3	26.4	1.1
	40歳代	件数	102	38	38	3	3	19	1
		%	100.0	37.3	37.3	2.9	2.9	18.6	1.0
	50歳代	件数	113	45	35	7	1	24	1
		%	100.0	39.8	31.0	6.2	0.9	21.2	0.9
	60歳代	件数	132	58	32	5	2	30	5
		%	100.0	43.9	24.2	3.8	1.5	22.7	3.8
	70歳代以上	件数	91	54	9	4	4	16	4
		%	100.0	59.3	9.9	4.4	4.4	17.6	4.4

同居家族の人数別

◆ 結果の概要

・同居家族の人数別に見ると、ひとり暮らしの回答者や同居家族が4人以上の回答者が、同居家族が2人や3人の回答者よりも「知人・親族の家など」を選択する割合が高い。



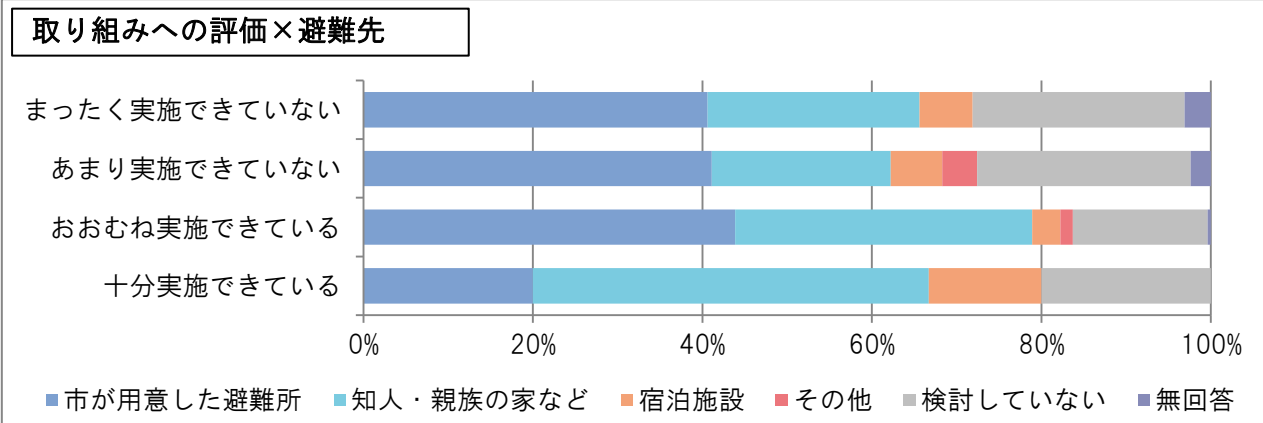
◆ 集計表

		全体	市が用意した避難所	知人・親族の家など	宿泊施設	その他	検討していない	無回答	
全体	件数	594	245	171	28	14	122	14	
	%	100.0	41.2	28.8	4.7	2.4	20.5	2.4	
問3 同居家族人数	独居	件数	55	18	20	3	1	12	1
		%	100.0	32.7	36.4	5.5	1.8	21.8	1.8
	2人	件数	230	103	55	14	5	46	7
		%	100.0	44.8	23.9	6.1	2.2	20.0	3.0
	3人	件数	145	62	37	5	3	35	3
		%	100.0	42.8	25.5	3.4	2.1	24.1	2.1
	4人	件数	84	32	34	3	1	13	1
		%	100.0	38.1	40.5	3.6	1.2	15.5	1.2
	5人以上	件数	74	28	24	2	4	16	-
		%	100.0	37.8	32.4	2.7	5.4	21.6	-

取り組みへの評価の程度別

◆ 結果の概要

・ 取り組みへの評価の程度別に見ると、「十分実施できている」「おおむね実施できている」を選択した回答者は「あまり実施できていない」「まったく実施できていない」を選択した回答者と比較して、「知人・親族の家など」を選択する割合が高い。



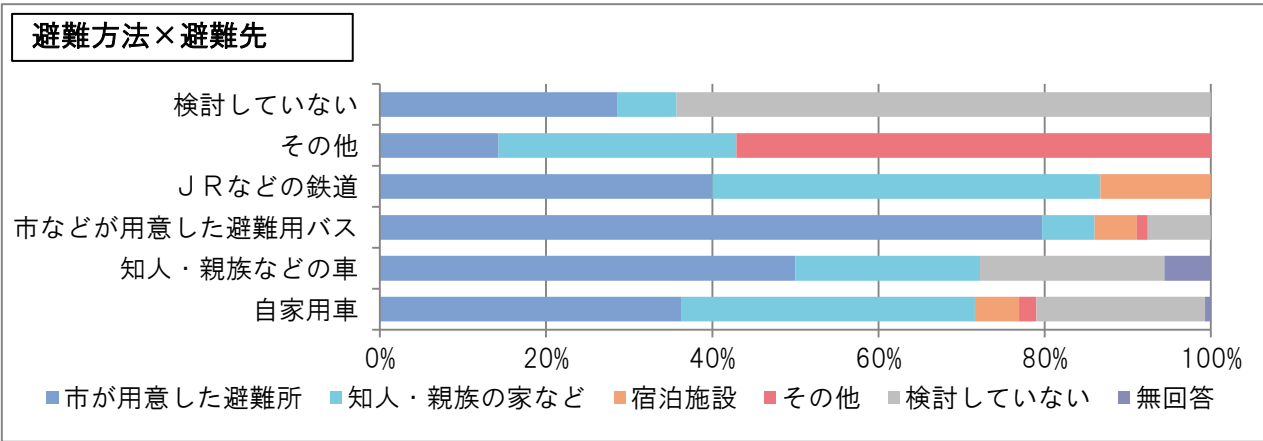
◆ 集計表

		全体	市が用意した避難所	知人・親族の家など	宿泊施設	その他	検討していない	無回答	
全体	件数	594	245	171	28	14	122	14	
	%	100.0	41.2	28.8	4.7	2.4	20.5	2.4	
敦賀市の原子力防災に関する取り組みへの評価	問12 十分実施できている	件数	15	3	7	2	-	3	-
		%	100.0	20.0	46.7	13.3	-	20.0	-
	おおむね実施できている	件数	271	119	95	9	4	43	1
		%	100.0	43.9	35.1	3.3	1.5	15.9	0.4
	あまり実施できていない	件数	246	101	52	15	10	62	6
		%	100.0	41.1	21.1	6.1	4.1	25.2	2.4
	まったく実施できていない	件数	32	13	8	2	-	8	1
		%	100.0	40.6	25.0	6.3	-	25.0	3.1

避難の方法別

◆ 結果の概要

・避難の方法別に見ると、「自家用車」を選択した回答者でも「市が用意した避難所」を選択する割合が高い。



◆ 集計表

		全体	市が用意した避難所	知人・親族の家など	宿泊施設	その他	検討していない	無回答	
全体	件数	594	245	171	28	14	122	14	
	%	100.0	41.2	28.8	4.7	2.4	20.5	2.4	
問14 市外へ避難しなければならぬ場合 の避難方法	自家用車	件数	419	152	148	22	9	85	3
		%	100.0	36.3	35.3	5.3	2.1	20.3	0.7
	知人・親族などの車	件数	18	9	4	-	-	4	1
		%	100.0	50.0	22.2	-	-	22.2	5.6
	市などが用意した避難用バス	件数	79	63	5	4	1	6	-
		%	100.0	79.7	6.3	5.1	1.3	7.6	-
	JRなどの鉄道	件数	15	6	7	2	-	-	-
		%	100.0	40.0	46.7	13.3	-	-	-
	鉄道以外の公共交通機関	件数	-	-	-	-	-	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	-
その他	件数	7	1	2	-	4	-	-	
	%	100.0	14.3	28.6	-	57.1	-	-	
検討していない	件数	42	12	3	-	-	27	-	
	%	100.0	28.6	7.1	-	-	64.3	-	

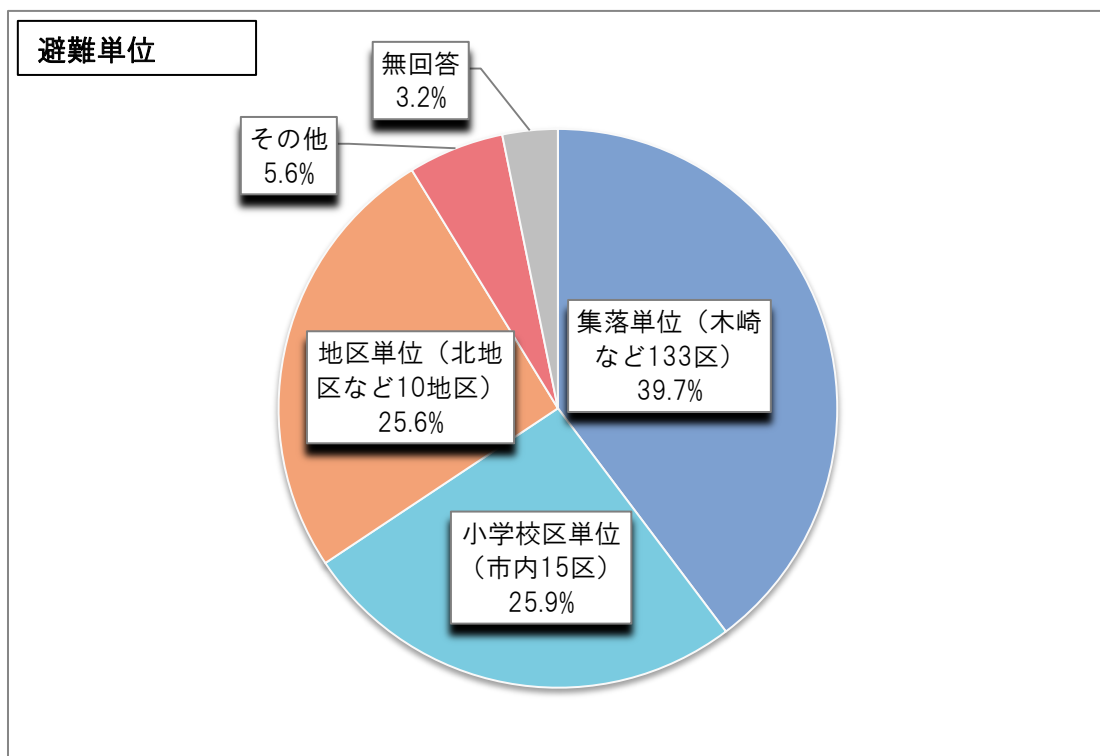
【設問】

問16. 福島事故では、避難時に町内会・自治会といったコミュニティが分断されたことが問題になりました。あなたは、どのような単位を目安として避難先を計画すべきと考えますか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 避難の際の単位は「集落単位」が39.7%で最も多く、「小学校区単位」が25.9%、「地区単位」が25.6%となっている。



◆ 集計表

	全体	な集落 1単 3位 3(木 崎)	(小 市 学 内 校 1 区 5 単 区 位)	区 区 区 (な ど 1 位 0 (地 北 地)	そ の 他	無 回 答
件数	594	236	154	152	33	19
%	100.0	39.7	25.9	25.6	5.6	3.2

◆ 自由記述（選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む）
（上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している）

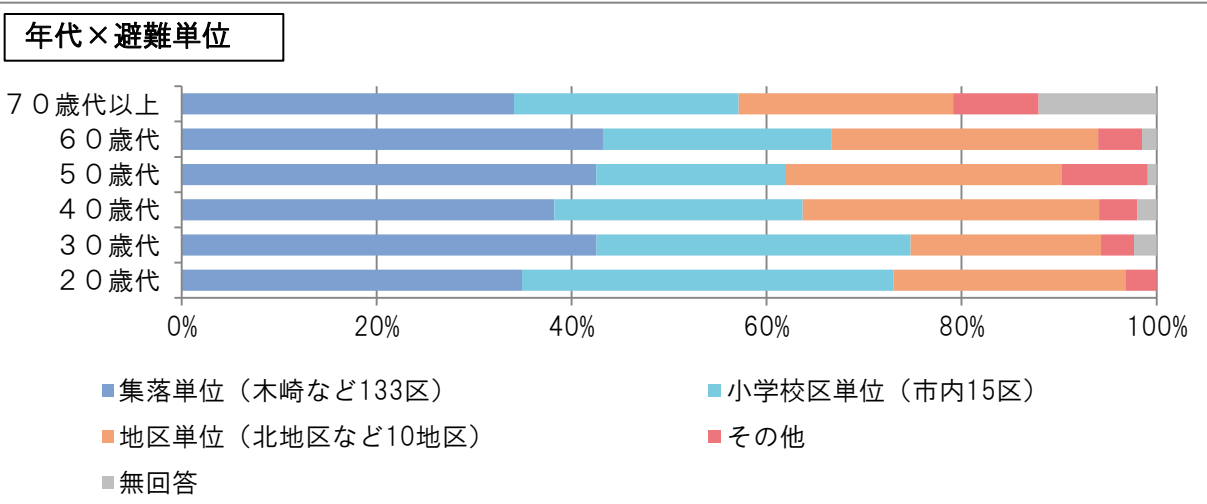
- ・「わかりません」
- ・「1では多すぎるし、2や3では少なすぎる。複数の集落単位」
- ・「検討していないが、個人的には分断されても問題ない」
- ・「市内に住む家族と共に避難する」
- ・「個人（2人）」
- ・「無理して出なくても良いと思う。近場の人以外、家にいた方がむしろ安全 風の向きでは放射線にあたらないかも」
- ・「本人の希望先」
- ・「家族が離れて生活している場合等の対応を考えたい」
- ・「福島のようにはならない！と思うから考えたくありません」
- ・「親せき関係」
- ・「今住んでいる地区の集落にはこだわりません。そんなに密な関係ではないので。高齢者が大半ですし、子どもも少ないので」
- ・「放射線量単位（予想を含め）」
- ・「それぞれ人数がまちまちなので、ある程度、人数をそろえる分け方をすべきである」
- ・「安全第一」
- ・「そんな事は言ってもらえないと思います」
- ・「家族単位」
- ・「無」
- ・「選択制」
- ・「分断は仕方ない。住民市民が安全に移動して住めるならどこでも可。仮設は断じて反対」
- ・「全く見当がつかない。災害の程度で異なるから」
- ・「各個人が自由な地区を選択出来た方が良いと思います。」
- ・「子供、孫と一緒にあれば良い（離れた場合は気がかりである）」
- ・「町単位」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- ・年代別に見ると20代、30代の回答者の「小学校区単位」を選択する割合が高くなっている。
- ・意見が大きく分かれる結果であり、避難行動する単位と避難所の単位に関して、その後の生活形態も考慮し、地区別・世代別の配慮が必要。



◆ 集計表

		全体	集落単位 など133区 (木崎)	(小学校区 市内15区 5単位)	地区単位 など10地区 (北地区)	その他	無回答	
全体	件数	594	236	154	152	33	19	
	%	100.0	39.7	25.9	25.6	5.6	3.2	
問1 年齢	20歳代	件数	63	22	24	15	2	-
		%	100.0	34.9	38.1	23.8	3.2	-
	30歳代	件数	87	37	28	17	3	2
		%	100.0	42.5	32.2	19.5	3.4	2.3
	40歳代	件数	102	39	26	31	4	2
		%	100.0	38.2	25.5	30.4	3.9	2.0
	50歳代	件数	113	48	22	32	10	1
		%	100.0	42.5	19.5	28.3	8.8	0.9
	60歳代	件数	132	57	31	36	6	2
		%	100.0	43.2	23.5	27.3	4.5	1.5
	70歳代 以上	件数	91	31	21	20	8	11
		%	100.0	34.1	23.1	22.0	8.8	12.1

【設問】

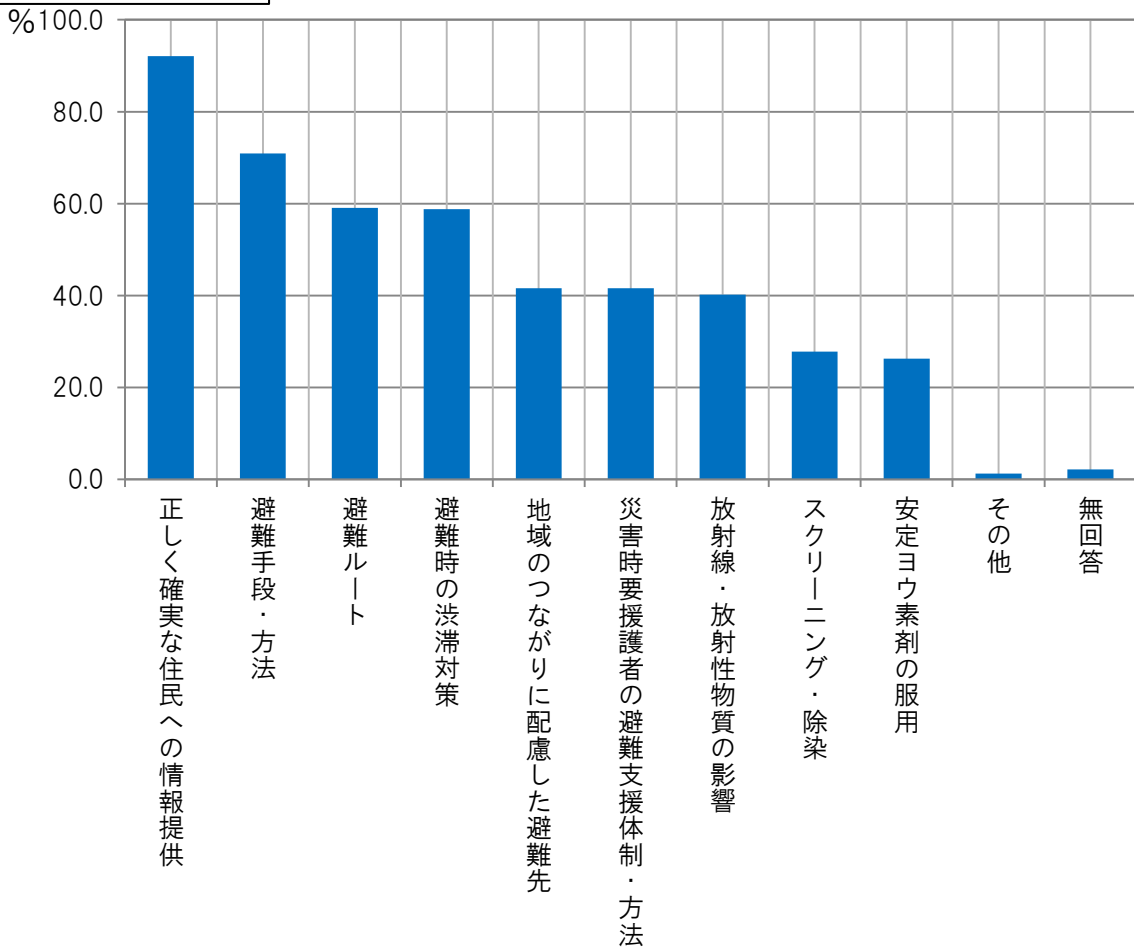
問17.あなたは、原子力災害時における住民避難について、何が大切だとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 回答者の92.1%が「正しく確実な住民への情報提供」が大切であると回答している。
- ・ また、「避難手段・避難方法」が70.9%、「避難ルート」が59.1%、「避難時の渋滞対策」が58.8%と、比較的高い割合になっており、重要な関心事項となっている。
- ・ 一方、「スクリーニング・除染」「安定ヨウ素剤の服用」については回答率が低い。

避難時の重要事項



◆ 集計表

	全体	住民への正確な情報提供	避難手段・方法	避難ルート	避難時の渋滞対策	避難先に配慮した地域のつながり	災害時要援護者の避難支援体制・方法	放射線・放射性物質の影響	スクリーニング・除染	安定ヨウ素剤の服用	その他	無回答
件数	594	547	421	351	349	247	247	239	165	156	8	13
%	100.0	92.1	70.9	59.1	58.8	41.6	41.6	40.2	27.8	26.3	1.3	2.2

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

- ・ 「無」
- ・ 「風向きによって変わる、放射性物質の飛散エリア情報」
- ・ 「避難先でのボランティアや雇用」
- ・ 「ペットについて」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- ・ 年代別に見ると、20歳代の回答者は回答者全体と比較して、多くの項目で回答率が低い。
- ・ 特に60歳代以上の回答者は、50歳代以下の回答者と比較して、「地域のつながりに配慮した避難先」の回答率が高い。
- ・ 一方で、20歳代の回答者と、40歳代の回答者が「地域のつながりに配慮した避難先」の回答率が低い。
- ・ 60歳代の回答者が「安定ヨウ素剤の服用」の回答率が最も高い。
- ・ 70歳代以上の回答者は「避難ルート」「放射線・放射性物質の影響」の回答率が低い。

◆ 集計表

		全体	情正 報し く確 実な 住民 への	地 域の つな がりに 配慮	避 難手 段・ 方法	避 難ル ート	避 難時 の渋 滞対 策	支 援体 制・ 方法	災 害時 要 援護 者の 避難	影 響 放射 線・ 放射 性物 質の	安 定ヨ ウ素 剤の 服用	ス クリ ーニ ング ・除 染	そ の他	無 回 答
全 体		件数 594	547	247	421	351	349	247	239	156	165	8	13	
		% 100.0	92.1	41.6	70.9	59.1	58.8	41.6	40.2	26.3	27.8	1.3	2.2	
問 1 年 齢	20歳代	件数 63	55	19	41	32	35	22	29	11	14	-	2	
		% 100.0	87.3	30.2	65.1	50.8	55.6	34.9	46.0	17.5	22.2	-	3.2	
	30歳代	件数 87	82	31	64	53	52	35	41	22	28	1	-	
		% 100.0	94.3	35.6	73.6	60.9	59.8	40.2	47.1	25.3	32.2	1.1	-	
	40歳代	件数 102	95	29	74	59	57	34	40	21	26	2	2	
		% 100.0	93.1	28.4	72.5	57.8	55.9	33.3	39.2	20.6	25.5	2.0	2.0	
	50歳代	件数 113	103	45	85	76	74	49	47	27	40	2	3	
		% 100.0	91.2	39.8	75.2	67.3	65.5	43.4	41.6	23.9	35.4	1.8	2.7	
	60歳代	件数 132	126	69	97	85	76	66	52	49	34	1	1	
		% 100.0	95.5	52.3	73.5	64.4	57.6	50.0	39.4	37.1	25.8	0.8	0.8	
	70歳代 以上	件数 91	82	51	57	44	53	40	29	24	23	2	3	
		% 100.0	90.1	56.0	62.6	48.4	58.2	44.0	31.9	26.4	25.3	2.2	3.3	

居住地別

◆ 結果の概要

・居住地域別に見ると、「避難時の渋滞対策」に他の項目と比較して、回答率に大きな差が見られる。

◆ 集計表

		全体	情正 報しく 提供 した 確 実 な 住 民 へ の	地 域 の つ な が り に 配 慮 し た 避 難 先	避 難 手 段 ・ 方 法	避 難 ル ー ト	避 難 時 の 渋 滞 対 策	支 援 体 制 ・ 方 法	災 害 時 要 援 護 者 の 避 難	影 響 放 射 線 ・ 放 射 性 物 質 の	安 定 ヨ ウ 素 剤 の 服 用	ス ク リ ー ン グ ・ 除 染	そ の 他	無 回 答
全 体	件数	594	547	247	421	351	349	247	239	156	165	8	13	
	%	100.0	92.1	41.6	70.9	59.1	58.8	41.6	40.2	26.3	27.8	1.3	2.2	
問 4 居 住 地 域	原子力発電所 から10km圏 内	件数	133	123	55	103	85	88	63	56	36	37	2	1
		%	100.0	92.5	41.4	77.4	63.9	66.2	47.4	42.1	27.1	27.8	1.5	0.8
	原子力発電所 から10km圏 外	件数	448	415	185	312	263	255	181	179	116	126	6	10
		%	100.0	92.6	41.3	69.6	58.7	56.9	40.4	40.0	25.9	28.1	1.3	2.2

避難訓練への参加希望別

◆ 結果の概要

・避難訓練への参加意向別に見ると、「ぜひ参加したい」を選択した回答者は、「地域のつながりに配慮した避難先」「避難時の渋滞対策」「災害時要援護者の避難支援体制・方法」「安定ヨウ素剤の服用」「スクリーニング・除染」といった項目が、他の回答者と比較して、回答率が高い。

◆ 集計表

		全体	情正 報しく 提供 した 確 実 な 住 民 へ の	地 域 の つ な が り に 配 慮 し た 避 難 先	避 難 手 段 ・ 方 法	避 難 ル ー ト	避 難 時 の 渋 滞 対 策	支 援 体 制 ・ 方 法	災 害 時 要 援 護 者 の 避 難	影 響 放 射 線 ・ 放 射 性 物 質 の	安 定 ヨ ウ 素 剤 の 服 用	ス ク リ ー ン グ ・ 除 染	そ の 他	無 回 答
全 体	件数	594	547	247	421	351	349	247	239	156	165	8	13	
	%	100.0	92.1	41.6	70.9	59.1	58.8	41.6	40.2	26.3	27.8	1.3	2.2	
問 19 定 住 居 民 の 参 加 意 向 別 の 参 加 意 向	ぜひ 参加 したい	件数	39	36	22	29	24	29	23	16	17	18	1	-
		%	100.0	92.3	56.4	74.4	61.5	74.4	59.0	41.0	43.6	46.2	2.6	-
	参加 したい	件数	310	295	127	227	191	186	135	136	85	94	6	-
		%	100.0	95.2	41.0	73.2	61.6	60.0	43.5	43.9	27.4	30.3	1.9	-
	参加 した く な い	件数	205	191	88	147	122	118	81	77	48	46	1	1
		%	100.0	93.2	42.9	71.7	59.5	57.6	39.5	37.6	23.4	22.4	0.5	0.5
	ま た た く 参 加 し た く な い	件数	15	11	5	8	5	8	1	4	2	2	-	1
		%	100.0	73.3	33.3	53.3	33.3	53.3	6.7	26.7	13.3	13.3	-	6.7

避難の方法別

◆ 結果の概要

- ・ 避難の方法別に見ると、「市などが用意した避難用バス」を選択した回答者は、回答者全体と比較して、「地域のつながりに配慮した避難先」の回答率が高い。
- ・ 「検討していない」を選択した回答者は、回答者全体と比較して、各項目の回答率が低い。

◆ 集計表

		全体	情正 報しく 提供確 実な住 民への	し地 域のつ ながり に配慮	避 難手 段・方 法	避 難ル ート	避 難時 の渋 滞対 策	支 援体 制・ 方法	災 害時 要 援護 者の 避難	影 響放 射線 ・放 射性 物質 の	安 定ヨ ウ素 剤の 服用	ス クリ ーニ ング ・除 染	そ の他	無 回 答
全 体		件数 594 % 100.0	547 92.1	247 41.6	421 70.9	351 59.1	349 58.8	247 41.6	239 40.2	156 26.3	165 27.8	8 1.3	13 2.2	
問 1 4 市 外 へ 避 難 し な け ら ば な ら な い 場 合 の 避 難 方 法	自家用車	件数 419 % 100.0	388 92.6	162 38.7	295 70.4	257 61.3	258 61.6	172 41.1	168 40.1	114 27.2	120 28.6	5 1.2	7 1.7	
	知人・親族な どの車	件数 18 % 100.0	17 94.4	9 50.0	14 77.8	12 66.7	11 61.1	9 50.0	7 38.9	5 27.8	6 33.3	1 5.6	1 5.6	
	市などが用意 した避難用バ ス	件数 79 % 100.0	73 92.4	46 58.2	58 73.4	40 50.6	44 55.7	37 46.8	38 48.1	24 30.4	21 26.6	-	-	
	J Rなどの鉄 道	件数 15 % 100.0	15 100.0	4 26.7	11 73.3	9 60.0	9 60.0	7 46.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	-	-	
	鉄道以外の公 共交通機関	件数 - % -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	件数 7 % 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	6 85.7	4 57.1	4 57.1	4 57.1	3 42.9	2 28.6	1 14.3	-	
	検討していな い	件数 42 % 100.0	38 90.5	17 40.5	29 69.0	22 52.4	17 40.5	13 31.0	14 33.3	7 16.7	10 23.8	1 2.4	1 2.4	

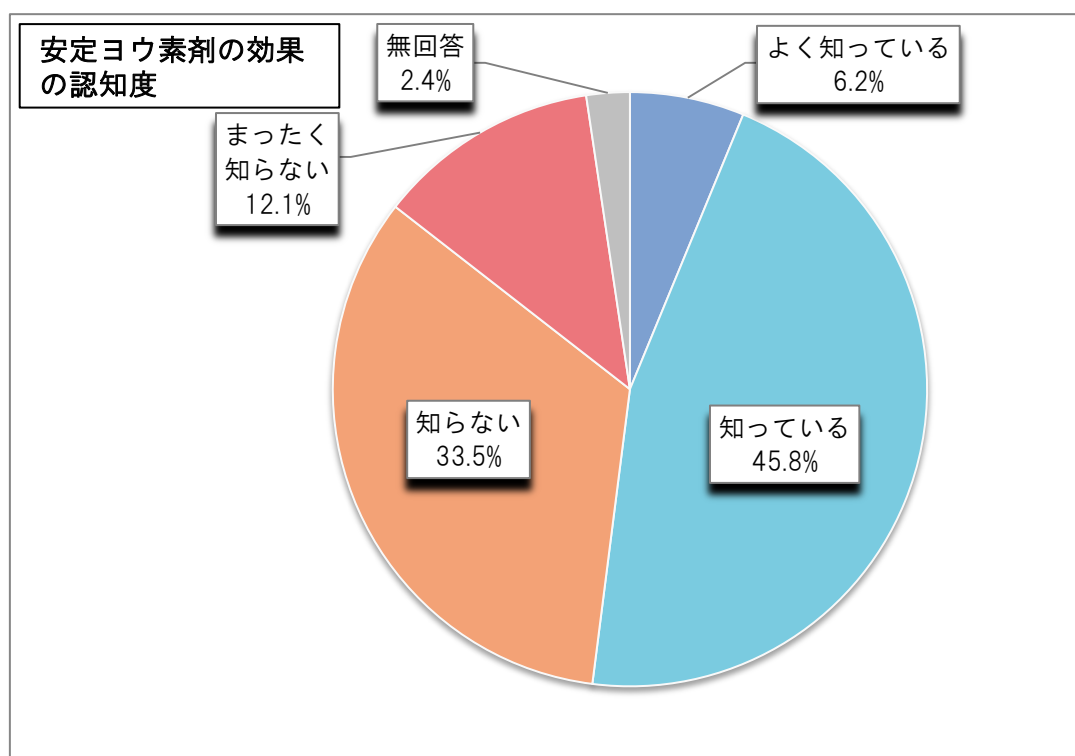
【設問】

問18.原子力災害時における「安定ヨウ素剤」の効果について、あなたはご存じですか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- 安定ヨウ素剤の効果について、回答者のうち「よく知っている」が6.2%、「知っている」が45.8%で約半数の方が安定ヨウ素剤の効果を知っていると回答している。
- 「知らない」と回答している方は33.5%、「まったく知らない」と回答している方は12.1%である。



◆ 集計表

	全体	よく知っている	知っている	知らない	まったく知らない	無回答
件数	594	37	272	199	72	14
%	100.0	6.2	45.8	33.5	12.1	2.4

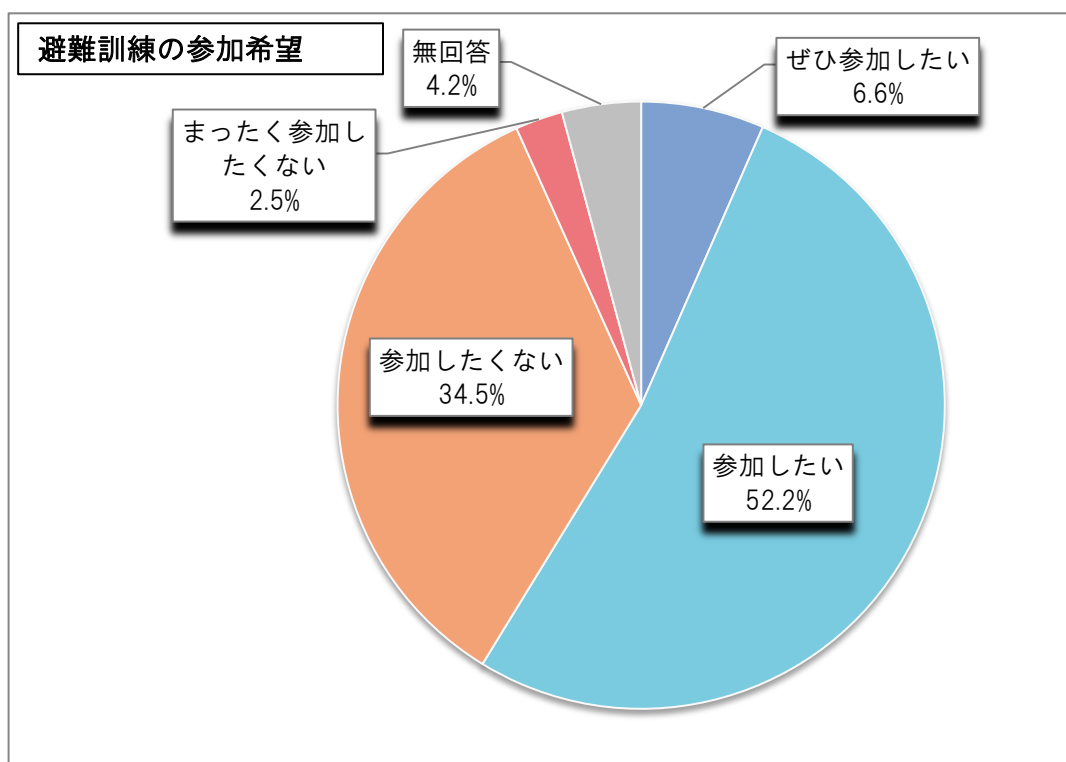
【設問】

問19.原子力災害を想定した住民参加型の避難訓練(原子力防災訓練)に参加したいと思いますか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・「ぜひ参加したい」が6.6%、「参加したい」が52.2%で合わせて58.8%の回答者が原子力防災訓練への参加を希望している。
- ・一方、「参加したくない」が34.5%、「まったく参加したくない」が2.5%で37.0%の回答者が原子力防災訓練への参加を希望していない。



◆ 集計表

	全体	ぜひ参加したい	参加したい	参加したくない	まったく参加したくない	無回答
件数	594	39	310	205	15	25
%	100.0	6.6	52.2	34.5	2.5	4.2

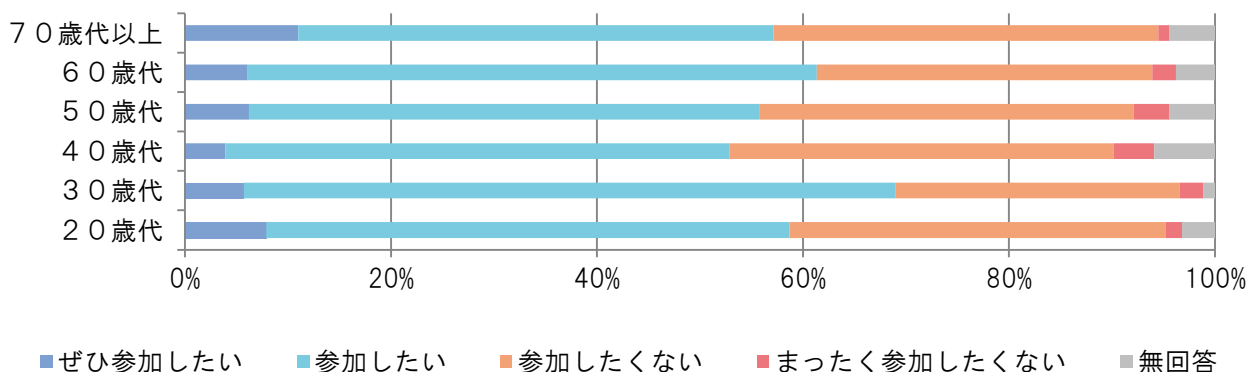
■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

・年代別に見ると、20歳代と30歳代の訓練参加希望が他の世代と比較的して、「ぜひ参加したい」「参加したい」を選択する割合が高い。

年代×避難訓練参加希望



◆ 集計表

		全体	ぜひ参加したい	参加したい	参加したくない	まったく参加したくない	無回答	
全体	件数	594	39	310	205	15	25	
	%	100.0	6.6	52.2	34.5	2.5	4.2	
問1 年齢	20歳代	件数	63	5	32	23	1	2
		%	100.0	7.9	50.8	36.5	1.6	3.2
	30歳代	件数	87	5	55	24	2	1
		%	100.0	5.7	63.2	27.6	2.3	1.1
	40歳代	件数	102	4	50	38	4	6
		%	100.0	3.9	49.0	37.3	3.9	5.9
	50歳代	件数	113	7	56	41	4	5
		%	100.0	6.2	49.6	36.3	3.5	4.4
	60歳代	件数	132	8	73	43	3	5
		%	100.0	6.1	55.3	32.6	2.3	3.8
	70歳代以上	件数	91	10	42	34	1	4
		%	100.0	11.0	46.2	37.4	1.1	4.4

関心の程度別

◆ 結果の概要

・ 原子力防災への関心度別に見ると、「とても関心がある」「関心がある」と回答している方でも、原子力防災訓練に「参加したくない」「まったく参加したくない」と回答している方もいる。

◆ 集計表

		全体	ぜひ参加したい	参加したい	参加したくない	まったく参加したくない	無回答	
全体	件数	594	39	310	205	15	25	
	%	100.0	6.6	52.2	34.5	2.5	4.2	
問9 原子力防災の関心の程度	とても関心がある	件数	155	27	93	25	5	5
		%	100.0	17.4	60.0	16.1	3.2	3.2
	関心がある	件数	354	12	191	128	8	15
		%	100.0	3.4	54.0	36.2	2.3	4.2
	関心がない	件数	59	-	14	43	1	1
		%	100.0	-	23.7	72.9	1.7	1.7
	まったく関心がない	件数	6	-	1	3	1	1
		%	100.0	-	16.7	50.0	16.7	16.7

2. 2. 4 放射線に関する基礎知識調査結果

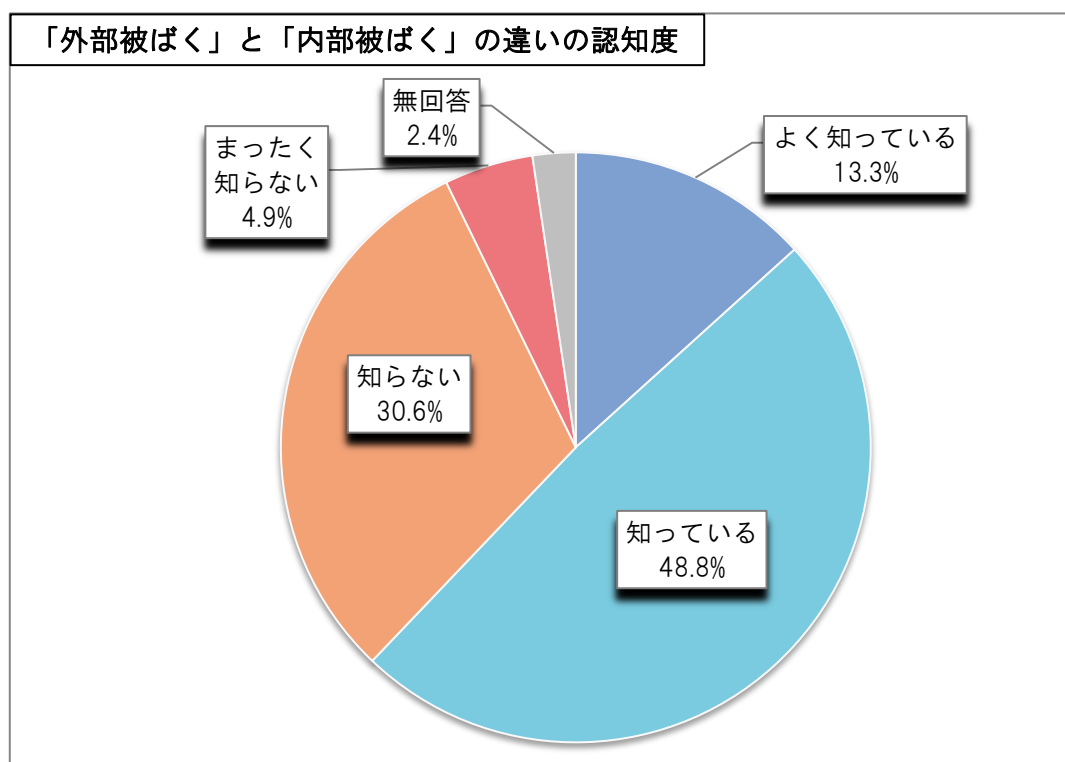
【設問】

問20.あなたは、「外部被ばく」と「内部被ばく」の違いについて、ご存じですか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・「よく知っている」と回答した方が13.3%、「知っている」と回答した方が48.8%、「知らない」と回答した方が30.6%、「まったく知らない」と回答した方が4.9%となっている。



◆ 集計表

	全体	よく知っている	知っている	知らない	まったく知らない	無回答
件数	594	79	290	182	29	14
%	100.0	13.3	48.8	30.6	4.9	2.4

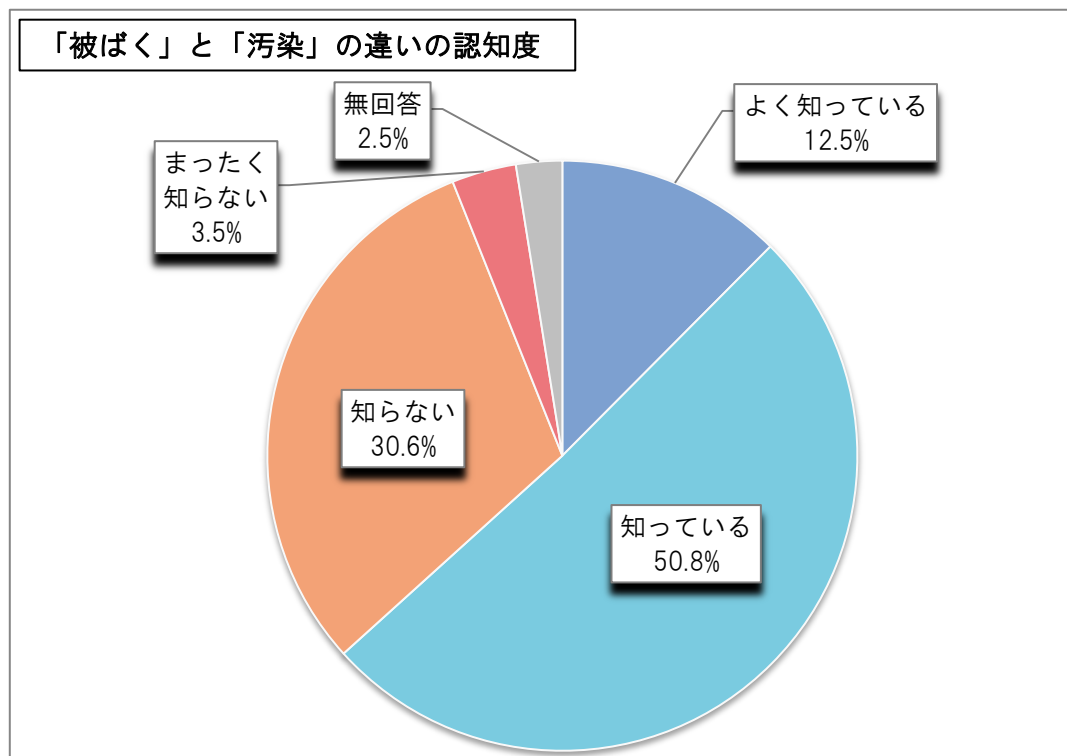
【設問】

問21.あなたは、「被ばく」と「汚染」の違いについて、ご存じですか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・「よく知っている」と回答した方が2.5%、「知っている」と回答した方が50.8%、「知らない」と回答した方が30.6%、「まったく知らない」と回答した方が3.5%となっている。



◆ 集計表

	全体	よく知っている	知っている	知らない	まったく知らない	無回答
件数	594	74	302	182	21	15
%	100.0	12.5	50.8	30.6	3.5	2.5

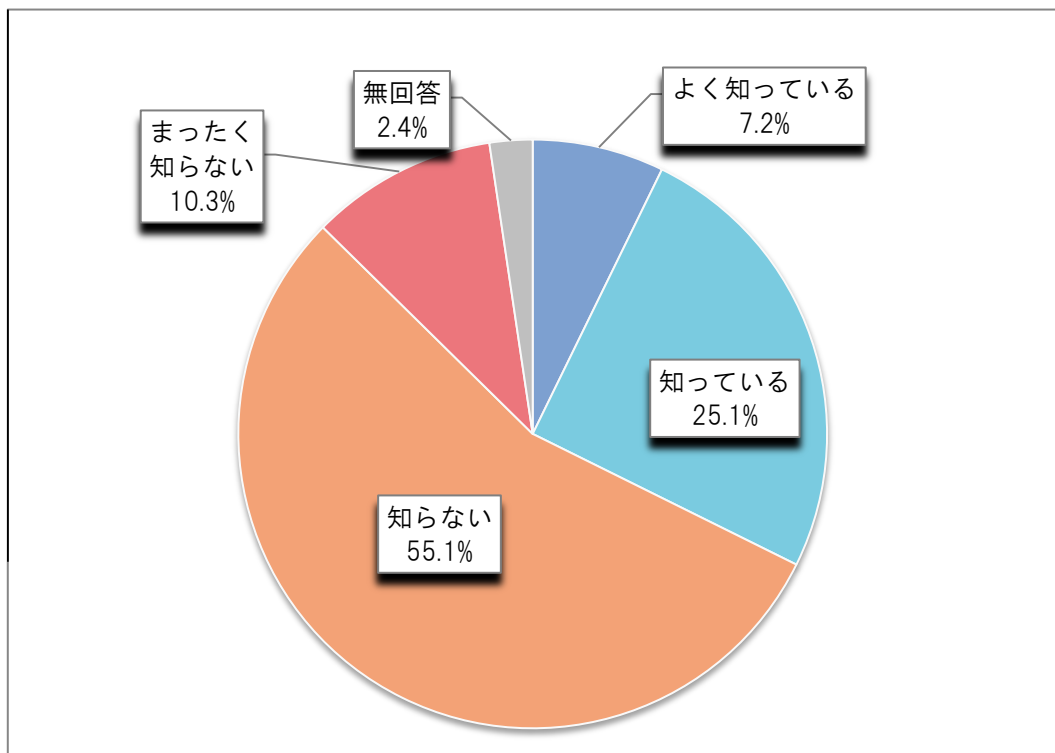
【設問】

問22.あなたは、普段の身の回りの放射線の値について、ご存じですか。(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・「よく知っている」と回答した方が7.2%、「知っている」と回答した方が25.1%、「知らない」と回答した方が55.1%、「まったく知らない」と回答した方が10.3%となっている。



◆ 集計表

	全体	よく知っている	知っている	知らない	まったく知らない	無回答
件数	594	43	149	327	61	14
%	100.0	7.2	25.1	55.1	10.3	2.4

■ クロス集計結果

関心の程度別

◆ 結果の概要

- ・ 原子力防災への関心度別に見ると、「とても関心がある」「関心がある」と回答している方でも、普段の身の回りの放射線の値については「知らない」「まったく知らない」の回答率が高い。

◆ 集計表

		全体	てよ いく る知 つ	る知 つ てい	知 ら な い	知ま ら つ な た い く	無 回 答
全体		件数 594 % 100.0	43 7.2	149 25.1	327 55.1	61 10.3	14 2.4
問 の 9 関 心 原 子 力 防 災 程 度	とても関心がある	件数 155 % 100.0	26 16.8	50 32.3	70 45.2	4 2.6	5 3.2
	関心がある	件数 354 % 100.0	14 4.0	90 25.4	202 57.1	41 11.6	7 2.0
	関心がない	件数 59 % 100.0	1 1.7	5 8.5	39 66.1	14 23.7	-
	まったく関心がない	件数 6 % 100.0	-	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7

職業別

◆ 結果の概要

- ・ 職業別に見ると、公務員・団体職員の回答者は、「知らない」「まったく知らない」よりも「よく知っている」「知っている」を選択する割合が大きくなっている。
- ・ 一方、「自営業」、「無職(専業主婦、年金受給者含む)」の回答者は「知らない」「まったく知らない」を選択する割合が特に高い。

◆ 集計表

		全体	てよ いく る知 つ	る知 つ てい	知 ら な い	知ま ら つ な た い く	無 回 答
全体		件数 594 % 100.0	43 7.2	149 25.1	327 55.1	61 10.3	14 2.4
問 5 職 業	農林水産業	件数 4 % 100.0	-	-	4 100.0	-	-
	自営業	件数 44 % 100.0	1 2.3	11 25.0	29 65.9	3 6.8	-
	会社員・会社役員	件数 192 % 100.0	27 14.1	51 26.6	94 49.0	16 8.3	4 2.1
	公務員・団体職員	件数 52 % 100.0	5 9.6	24 46.2	20 38.5	3 5.8	-
	パート・アルバイト・派遣社員	件数 94 % 100.0	2 2.1	19 20.2	54 57.4	17 18.1	2 2.1
	学生	件数 7 % 100.0	-	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3
	無職(専業主婦、年金受給者含む)	件数 179 % 100.0	5 2.8	36 20.1	113 63.1	20 11.2	5 2.8
	その他	件数 11 % 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	-	-

勤務地別

◆ 結果の概要

・勤務地別に見ると、市内に勤務している回答者の方が、市外に勤務している回答者よりも、「知らない」「まったく知らない」を選択する割合が高い。

◆ 集計表

		全体	てよ いく る知 つ	る知 つ て い	知 ら な い	知ま つ ら な た い く	無 回 答	
全 体		件数	386	35	105	201	39	6
		%	100.0	9.1	27.2	52.1	10.1	1.6
問 6 勤 務 場 所	敦賀市内	件数	324	21	86	179	34	4
		%	100.0	6.5	26.5	55.2	10.5	1.2
	敦賀市外	件数	58	14	19	19	4	2
		%	100.0	24.1	32.8	32.8	6.9	3.4

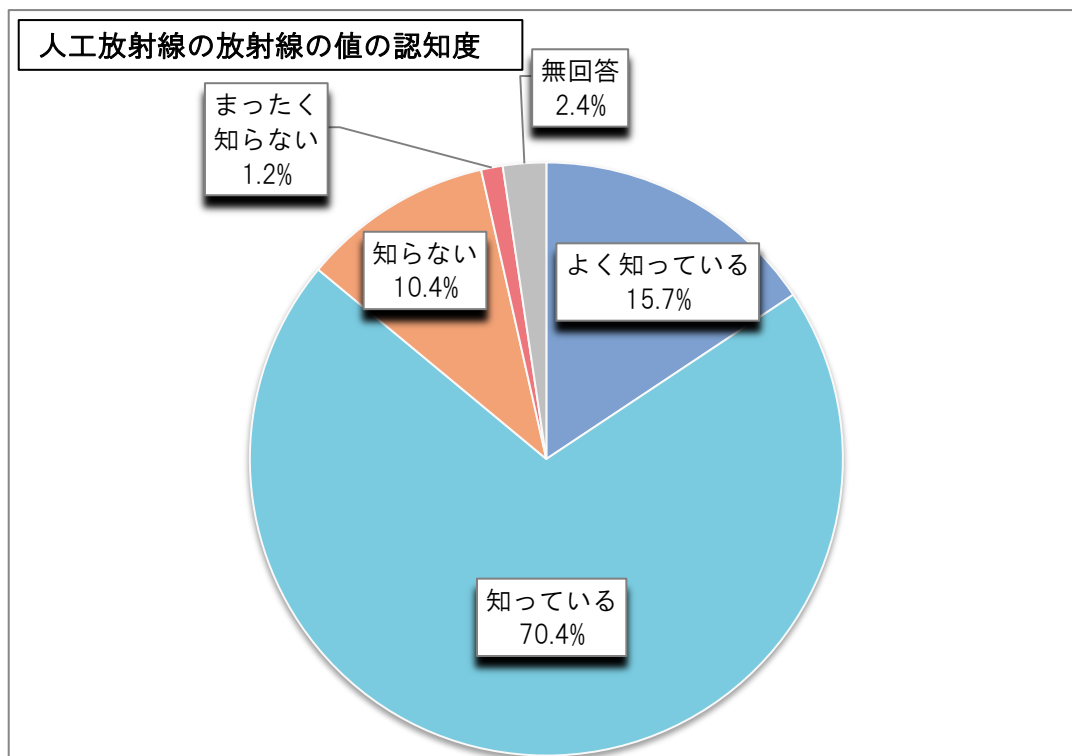
【設問】

問23.あなたは、原子力災害時の放射線に関連し、宇宙・大地などからの自然放射線やレントゲン・CTスキャンなどといった人工放射線の存在について、ご存じですか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

・「よく知っている」と回答した方が15.7%、「知っている」と回答した方が70.4%、「知らない」と回答した方が10.4%、「まったく知らない」と回答した方が1.2%となっている。



◆ 集計表

	全体	よく知っている	知っている	知らない	まったく知らない	無回答
件数	594	93	418	62	7	14
%	100.0	15.7	70.4	10.4	1.2	2.4

2. 2. 5 市や大学からの情報提供調査結果

【設問】

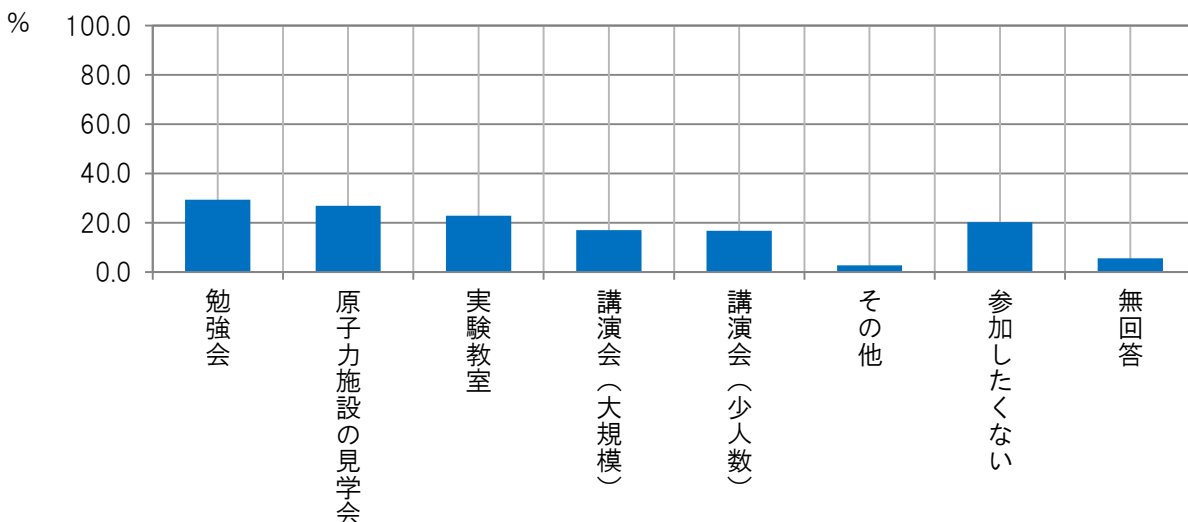
問24.現在、福井大学附属国際原子力工学研究所では敦賀市と協同で、市民の方々に原子力防災や放射線の基礎知識について学ぶ機会を増やすことを検討しています。あなたは、どのような方法であれば参加したいと思いますか(あてはまるものすべてに○)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ どの項目も30%以下の回答者しか選択していない。
- ・ 住民が参加できる「原子力施設の見学会」が26.9%、「勉強会」を選択した回答者が29.3%、「実験教室」を選択した回答者が22.9%となっており、比較的高い。
- ・ 自由記述に、RCNやインターネットでの配信といった、家庭での閲覧が可能な形式を希望する意見が見られた。

学習機会の希望形式



◆ 集計表

	全体	市民館、地区セミナー	勉強会(研究所、公民館)	専門家が行う講座(原子力施設の見学会)	原子力施設を用いた実験	測定器を用いた実験	実験教室(計測器を用いた実験)	講演会(大規模、ネットによる討論)	講演会(少人数、双方向型)	その他	参加したくない	無回答
件数	594	174	160	136	101	99	16	120	33			
%	100.0	29.3	26.9	22.9	17.0	16.7	2.7	20.2	5.6			

◆ 自由記述（選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む）
（上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している）

- ・「RCNを通して、放送大学のようなサテライト（分かり易く）」
- ・「子供が小さいのでRCNで講演会が見れるようにしてほしい」
- ・「RCNなどのテレビでみる。」
- ・「RCN」
- ・「原子力災害を想定した住民参加型 住民の為の避難訓練」
- ・「インターネット」
- ・「子供の学校で、専門家が子供に対して教える場を設け、そこに親も参加出来ると良い」
- ・「参加したいが、時間がとれない。」
- ・「敦賀市のホームページ上、実施していただければ参加しやすい」
- ・「テレビ」
- ・「行政チャンネルで情報をくり返し流して欲しい」
- ・「研究所関係者ですので提供側になります。」
- ・「大卒でない方でも理解しやすく解説して頂きたいです。」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- ・年代別に見ると、20歳代の回答者は他の世代と比較すると、「勉強会」「実験教室」の回答率が高い。
- ・30歳代では、他の世代と比較すると、「原子力施設の見学会」「実験教室」の回答率が高い。一方で、「勉強会」の回答率が低い。
- ・60歳代の回答者は他の世代と比較すると、「勉強会」の回答率が高い。
- ・70歳代以上の回答者は他の世代と比較すると、「実験教室」の回答率が低い。

◆ 集計表

		全体	て（原子力施設の見学会） 専門家が行う	原子的施設（セミナー） 地区集会所	民館、地区集会所 勉強会（研究所、公	や測定を行う） 実験教室（計測器な	ど機器を用いて実験 実験教室（少人数、双	講演会（少人数、双 方型）	会） ネットによる討論	講演会（大規模、パ	その他	参加したくない	無回答
全 体	件数	594	160	174	136	99	101	16	120	33			
	%	100.0	26.9	29.3	22.9	16.7	17.0	2.7	20.2	5.6			
問 1 年 齢	20歳代	件数	63	15	19	22	10	13	1	12	2		
		%	100.0	23.8	30.2	34.9	15.9	20.6	1.6	19.0	3.2		
	30歳代	件数	87	29	17	27	13	11	6	17	0		
		%	100.0	33.3	19.5	31.0	14.9	12.6	6.9	19.5	-		
	40歳代	件数	102	24	30	22	20	16	3	24	4		
		%	100.0	23.5	29.4	21.6	19.6	15.7	2.9	23.5	3.9		
	50歳代	件数	113	26	33	26	20	25	4	24	8		
		%	100.0	23.0	29.2	23.0	17.7	22.1	3.5	21.2	7.1		
	60歳代	件数	132	39	49	24	27	22	1	24	5		
		%	100.0	29.5	37.1	18.2	20.5	16.7	0.8	18.2	3.8		
	70歳代 以上	件数	91	27	24	15	9	14	1	18	11		
		%	100.0	29.7	26.4	16.5	9.9	15.4	1.1	19.8	12.1		

居住地別

◆ 結果の概要

・居住地域別に見ると、10km圏内の回答者は、10km圏外の回答者と比較して、「原子力施設の見学会」の回答率が高く、一方「勉強会」の回答率は10km圏外の回答者が高い。

◆ 集計表

		全体	て（原子力施設の見学会） 専門家が行う	（原子力施設の見学会） 地区集会所	民館（地区集会所） 勉強会（研究所） 勉強会（地区集会所） や測定を行う	ど機器を用いて実験	実験教室（計測器なし） や測定を行う	方向型） 講演会（少人数、双	会） ネリストによる討論	講演会（大規模、パ	その他	参加したくない	無回答
全 体	件数	594	160	174	136	99	101	16	120	33			
	%	100.0	26.9	29.3	22.9	16.7	17.0	2.7	20.2	5.6			
問 4 居 住 地 域	原子力発電所 から 10km圏内	件数	133	42	32	26	20	28	3	29	5		
		%	100.0	31.6	24.1	19.5	15.0	21.1	2.3	21.8	3.8		
	原子力発電所 から 10km圏外	件数	448	115	139	108	77	71	13	90	24		
		%	100.0	25.7	31.0	24.1	17.2	15.8	2.9	20.1	5.4		

関心の程度別

◆ 結果の概要

・関心の程度別にみると、関心が高い回答者ほど、各項目の回答率が高い。

◆ 集計表

		全体	て（原子力施設の見学会） 専門家が行う	（原子力施設の見学会） 地区集会所	民館（地区集会所） 勉強会（研究所） 勉強会（地区集会所） や測定を行う	ど機器を用いて実験	実験教室（計測器なし） や測定を行う	方向型） 講演会（少人数、双	会） ネリストによる討論	講演会（大規模、パ	その他	参加したくない	無回答
全 体	件数	594	160	174	136	99	101	16	120	33			
	%	100.0	26.9	29.3	22.9	16.7	17.0	2.7	20.2	5.6			
問 の 9 関 心 原 子 力 程 度 防 災	とても関心がある	件数	155	58	64	46	36	30	5	14	9		
		%	100.0	37.4	41.3	29.7	23.2	19.4	3.2	9.0	5.8		
	関心がある	件数	354	86	97	78	52	65	11	69	15		
		%	100.0	24.3	27.4	22.0	14.7	18.4	3.1	19.5	4.2		
	関心がない	件数	59	11	9	10	6	2	-	29	3		
		%	100.0	18.6	15.3	16.9	10.2	3.4	-	49.2	5.1		
まったく関心がない	件数	6	1	-	-	-	-	-	4	1			
	%	100.0	16.7	-	-	-	-	-	66.7	16.7			

学習機会の希望日時別

◆ 結果の概要

- ・ 学習機会の希望日時別に見ると、「平日の昼」を選択した回答者は、回答者全体と比較して、「原子力施設の見学会」の回答率が高い。
- ・ 「平日の夜」を選択した回答者は、回答者全体と比較して、「原子力施設の見学会」の回答率が低い。
- ・ 「休日の昼」を選択した回答者は、回答者全体と比較して、「原子力施設の見学会」の回答率が高く、「勉強会」の回答率が低い。
- ・ 「休日の夜」を選択した回答者は、回答者全体と比較して、「原子力施設の見学会」「実験教室」の回答率が低く、「勉強会」の回答率が高い。

◆ 集計表

		全体	て(原子力施設の見学会)	ど(地区集会所、民館、セミナー)	勉強会(研究所、公)	や(測定を行う)	ど(機器を用いて実験)	実験教室(計測器なし)	方(少人数、双向型)	講(人数、双)	会(大規模、討論)	ネ(スト)	講(大規模、討論)	その他
全 体	件数	441	160	174	136	99	101	16						
	%	100.0	36.3	39.5	30.8	22.4	22.9	3.6						
問 2 5 最 も 参 加 し や す い 時 間 帯	平日の昼	件数	108	47	49	33	20	21	2					
		%	100.0	43.5	45.4	30.6	18.5	19.4	1.9					
	平日の夜	件数	116	31	51	36	30	30	4					
		%	100.0	26.7	44.0	31.0	25.9	25.9	3.4					
	休日の昼	件数	146	63	44	51	29	39	3					
		%	100.0	43.2	30.1	34.9	19.9	26.7	2.1					
	休日の夜	件数	45	12	22	7	13	8	1					
		%	100.0	26.7	48.9	15.6	28.9	17.8	2.2					
	その他	件数	16	5	6	6	7	1	2					
		%	100.0	31.3	37.5	37.5	43.8	6.3	12.5					

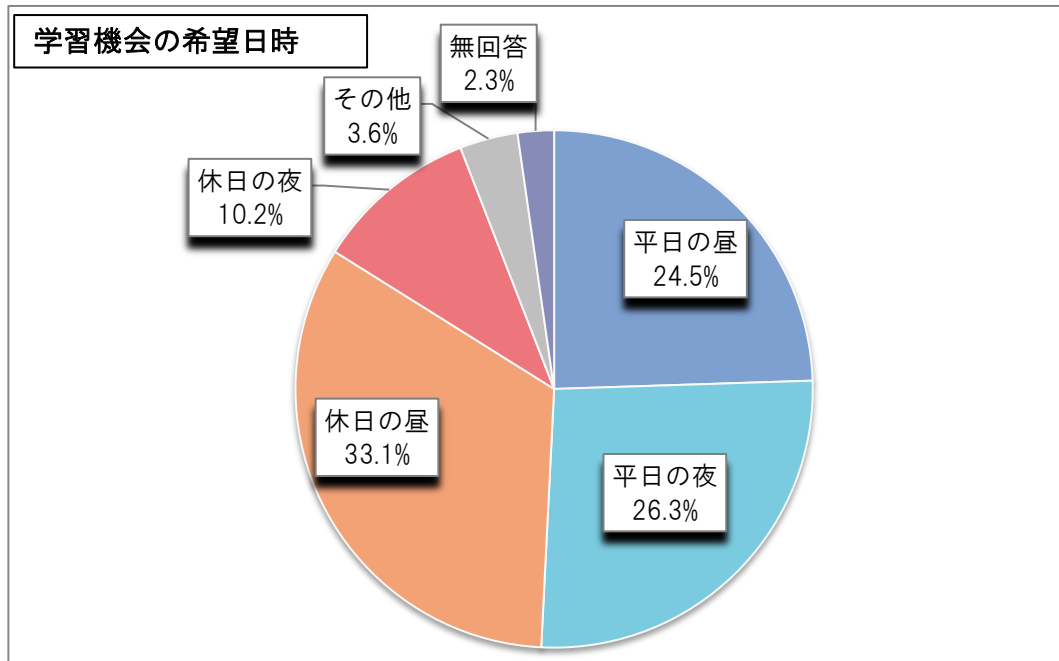
【設問】

問25.あなたが最も参加しやすい時間帯はいつですか(○は1つ)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・「休日の昼」と回答した方が最も多く33.1%、次いで「平日の夜」と回答した方が26.3%、「平日の昼」と回答した方が24.5%、「休日の夜」と回答した方が10.2%となっている。



◆ 集計表

	全体	平日の昼	平日の夜	休日の昼	休日の夜	その他	無回答
件数	441	108	116	146	45	16	10
%	100.0	24.5	26.3	33.1	10.2	3.6	2.3

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

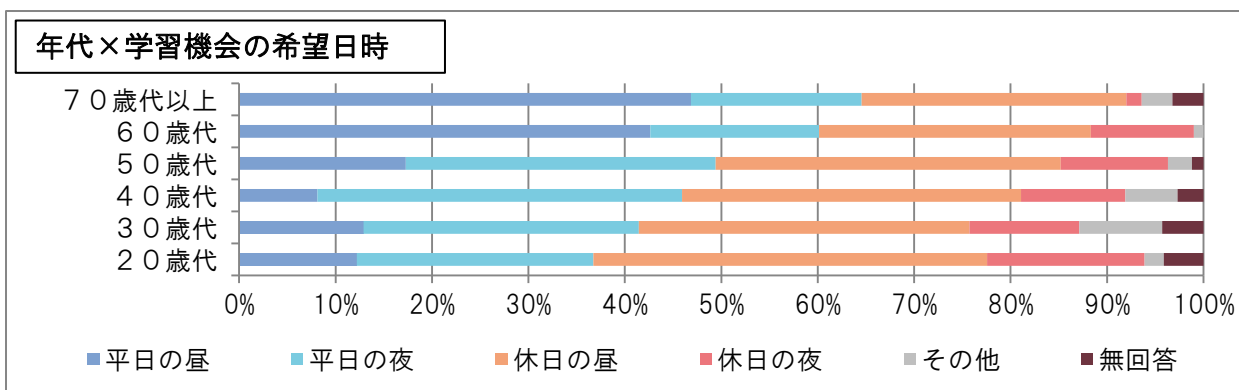
- ・「平日の午後」
- ・「休日の朝」
- ・「仕事の都合上、上記の時間に参加できるかどうか分からないため、参加できる時間が合えば参加したい」
- ・「休日の前の日の夜」
- ・「生活リズムが不規則なので、参加は難しいと思われる」
- ・「定められない」
- ・「いつでも時間があります」
- ・「不定期」
- ・「水曜日昼」
- ・「夜ならいつでもよい。早くに予定がわかればいつでもよい」
- ・「勤務時間不規則のため不明」
- ・「土曜日」
- ・「シフトによって変わる」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- ・ 年代別に見ると、20歳代と30歳代の回答者は「休日の昼」の選択する割合が高い。
- ・ 40歳代と50歳代の回答者は「平日の夜」と「休日の昼」を選択する割合が高い。
- ・ 60歳代以上の回答者は「平日の昼」を選択する割合が高い。



◆ 集計表

		全体	平日の昼	平日の夜	休日の昼	休日の夜	その他	無回答	
全体	件数	441	108	116	146	45	16	10	
	%	100.0	24.5	26.3	33.1	10.2	3.6	2.3	
問1 年齢	20歳代	件数	49	6	12	20	8	1	2
		%	100.0	12.2	24.5	40.8	16.3	2.0	4.1
	30歳代	件数	70	9	20	24	8	6	3
		%	100.0	12.9	28.6	34.3	11.4	8.6	4.3
	40歳代	件数	74	6	28	26	8	4	2
		%	100.0	8.1	37.8	35.1	10.8	5.4	2.7
	50歳代	件数	81	14	26	29	9	2	1
		%	100.0	17.3	32.1	35.8	11.1	2.5	1.2
	60歳代	件数	103	44	18	29	11	1	-
		%	100.0	42.7	17.5	28.2	10.7	1.0	-
	70歳代以上	件数	62	29	11	17	1	2	2
		%	100.0	46.8	17.7	27.4	1.6	3.2	3.2

【設問】

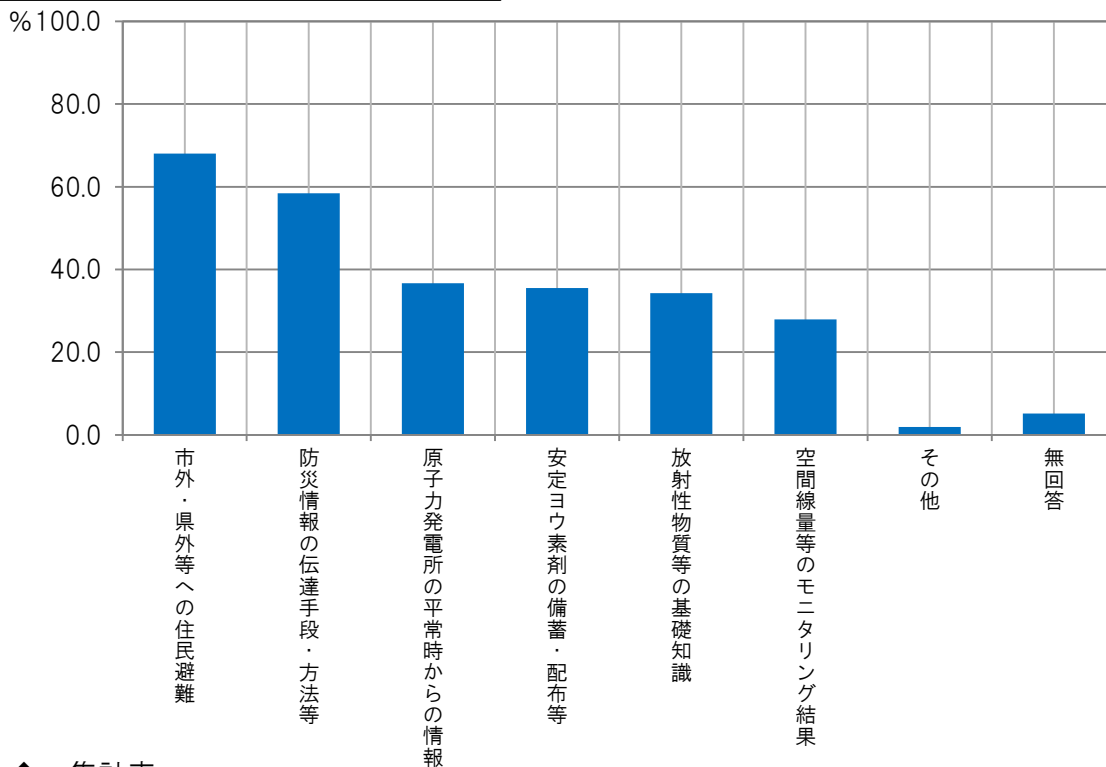
問26. 今後、敦賀市から原子力防災に関して、どういった情報が提供されることを希望しますか(あてはまるものすべてに○)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・「市外・県外等への住民避難」が68.0%、「防災情報の伝達手段・方法等」が58.4%の回答者が選択しており、比較的高い。

市から提供される情報への希望



◆ 集計表

	全体	市外・ 県外への 住民 避難	防災 情報 の 伝 達 手 段 ・ 方 法 等	所 ら の 平 常 時 情 報	原 子 力 発 電 所 の 平 常 時 情 報	配 布 等	安 定 ヨ ウ 素 剤 の 備 蓄 ・ 配 布	識 等 の 基 礎 知 識	放 射 性 物 質 等 の 基 礎 知 識	空 間 線 量 等 の モ ニ タ リ ン グ 結 果	そ の 他	無 回 答
件数	594	404	347	218	211	204	166	11	31			
%	100.0	68.0	58.4	36.7	35.5	34.3	27.9	1.9	5.2			

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

- ・「情報提供ではなく原電の全面使用禁止を… 安全でないものは不要です」
- ・「行政側と学識側との主張の差も含めて、全公開して欲しい」
- ・「線量計や防護服等災害時に持ってくる物のリスト、購入方法」
- ・「情報は伝わっていないと思う」
- ・「原子力「防災」とは何か?の広報」
- ・「研究すべての内容」
- ・「無」
- ・「万が一の事故を起こさない事を願います。発生したら終わりです」
- ・「原子力関係の受注先企業の実態(労働者、企業の専門性の把握)」
- ・「天候=風向」
- ・「廃炉技術の進展、テロ対策、活断層の影響」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- ・年代別に見ると、20歳代の回答者は回答者全体に比べ、「空間線量等のモニタリング結果」の回答率が低く、「放射性物質等の基礎知識」の回答率が高い。
- ・年代別に見ると、30歳代の回答者は他の世代に比べ、「原子力発電所の平常時からの情報」の回答率が低い。
- ・50歳代の回答者は他の世代に比べ、「原子力発電所の平常時からの情報」の回答率が低く、「防災情報の伝達手段・方法等」の回答率が高い。
- ・60歳代の回答者は他の世代に比べ、「原子力発電所の平常時からの情報」の回答率が高い。
- ・70歳代の回答者は他の世代に比べ、「空間線量等のモニタリング結果」の回答率が低い。

◆ 集計表

		全体	避難先・住民	市外・県外	その他	空間線量等	放射性物質	基礎知識	配剤等	安定的な蓄電	からの情報	原子力発電	伝達手段	防災情報	その他	無回答
全体	件数	594	404	166	204	211	218	347	11	31						
	%	100.0	68.0	27.9	34.3	35.5	36.7	58.4	1.9	5.2						
問1 年齢	20歳代	件数	63	45	11	29	21	22	34	1	2					
		%	100.0	71.4	17.5	46.0	33.3	34.9	54.0	1.6	3.2					
	30歳代	件数	87	67	23	32	31	25	50	1	-					
		%	100.0	77.0	26.4	36.8	35.6	28.7	57.5	1.1	-					
	40歳代	件数	102	63	33	32	35	39	60	4	4					
		%	100.0	61.8	32.4	31.4	34.3	38.2	58.8	3.9	3.9					
	50歳代	件数	113	79	36	33	38	31	75	1	3					
		%	100.0	69.9	31.9	29.2	33.6	27.4	66.4	0.9	2.7					
	60歳代	件数	132	89	43	46	49	68	74	2	10					
		%	100.0	67.4	32.6	34.8	37.1	51.5	56.1	1.5	7.6					
	70歳代 以上	件数	91	57	17	32	33	31	50	2	11					
		%	100.0	62.6	18.7	35.2	36.3	34.1	54.9	2.2	12.1					

居住地別

◆ 結果の概要

- ・居住地域別に見ると、10km圏内の回答者の方が10km圏外の回答者よりも、「防災情報の伝達手段・方法等」の回答率が高くなっている。

◆ 集計表

		全体	避難先・住民	市外・県外	その他	空間線量等	放射性物質	基礎知識	配剤等	安定的な蓄電	からの情報	原子力発電	伝達手段	防災情報	その他	無回答
全体	件数	594	404	166	204	211	218	347	11	31						
	%	100.0	68.0	27.9	34.3	35.5	36.7	58.4	1.9	5.2						
問4 地域 居住	原子力発電所 から 10km圏内	件数	133	92	37	41	44	90	2	5						
		%	100.0	69.2	27.8	30.8	33.1	32.3	67.7	1.5	3.8					
	原子力発電所 から 10km圏外	件数	448	304	126	160	162	171	250	9	24					
		%	100.0	67.9	28.1	35.7	36.2	38.2	55.8	2.0	5.4					

関心の程度別

◆ 結果の概要

- ・ 関心の程度別に見ると、「関心がない」「まったく関心がない」を選択した回答者は、「とても関心がある」「関心がある」を選択した回答者と比較して、多くの項目で回答率が低い、「市外・県外等への住民避難」と「防災情報の伝達手段・方法等」の項目の回答率には大きな差異は見られない。

◆ 集計表

		全体	避難への住民	市外・県外	市の結果	空間線量等	放射性物質	放射線基礎知識	配剤等	安定ヨウ素	からの平常時	原子力発電所	伝達手段	防災情報の	その他	無回答
全体	件数	594	404	166	204	211	218	347	11	31						
	%	100.0	68.0	27.9	34.3	35.5	36.7	58.4	1.9	5.2						
問9 関心の程度	とても関心がある	件数	155	100	50	52	67	66	91	6	10					
		%	100.0	64.5	32.3	33.5	43.2	42.6	58.7	3.9	6.5					
	関心がある	件数	354	253	96	128	122	126	207	4	15					
		%	100.0	71.5	27.1	36.2	34.5	35.6	58.5	1.1	4.2					
	関心がない	件数	59	36	12	15	15	15	36	1	4					
		%	100.0	61.0	20.3	25.4	25.4	25.4	61.0	1.7	6.8					
まったく関心がない	件数	6	2	-	1	-	3	3	-	1						
	%	100.0	33.3	-	16.7	-	50.0	50.0	-	16.7						

取り組みへの評価の程度別

◆ 結果の概要

- ・ 取り組みへ評価の程度別に見ると、「あまり実施できていない」「まったく実施できていない」を選択した回答者は「市外・県外等への住民避難」「原子力発電所の平常時からの情報」の回答率が高くなっている。

◆ 集計表

		全体	避難への住民	市外・県外	市の結果	空間線量等	放射性物質	放射線基礎知識	配剤等	安定ヨウ素	からの平常時	原子力発電所	伝達手段	防災情報の	その他	無回答
全体	件数	594	404	166	204	211	218	347	11	31						
	%	100.0	68.0	27.9	34.3	35.5	36.7	58.4	1.9	5.2						
問12 関する取り組みへの評価	十分実施できている	件数	15	8	4	5	4	4	8	-	1					
		%	100.0	53.3	26.7	33.3	26.7	26.7	53.3	-	6.7					
	おおむね実施できている	件数	271	180	78	96	85	84	164	3	13					
		%	100.0	66.4	28.8	35.4	31.4	31.0	60.5	1.1	4.8					
	あまり実施できていない	件数	246	175	69	85	99	108	146	6	10					
		%	100.0	71.1	28.0	34.6	40.2	43.9	59.3	2.4	4.1					
まったく実施できていない	件数	32	23	10	12	12	14	18	2	2						
	%	100.0	71.9	31.3	37.5	37.5	43.8	56.3	6.3	6.3						

【設問】

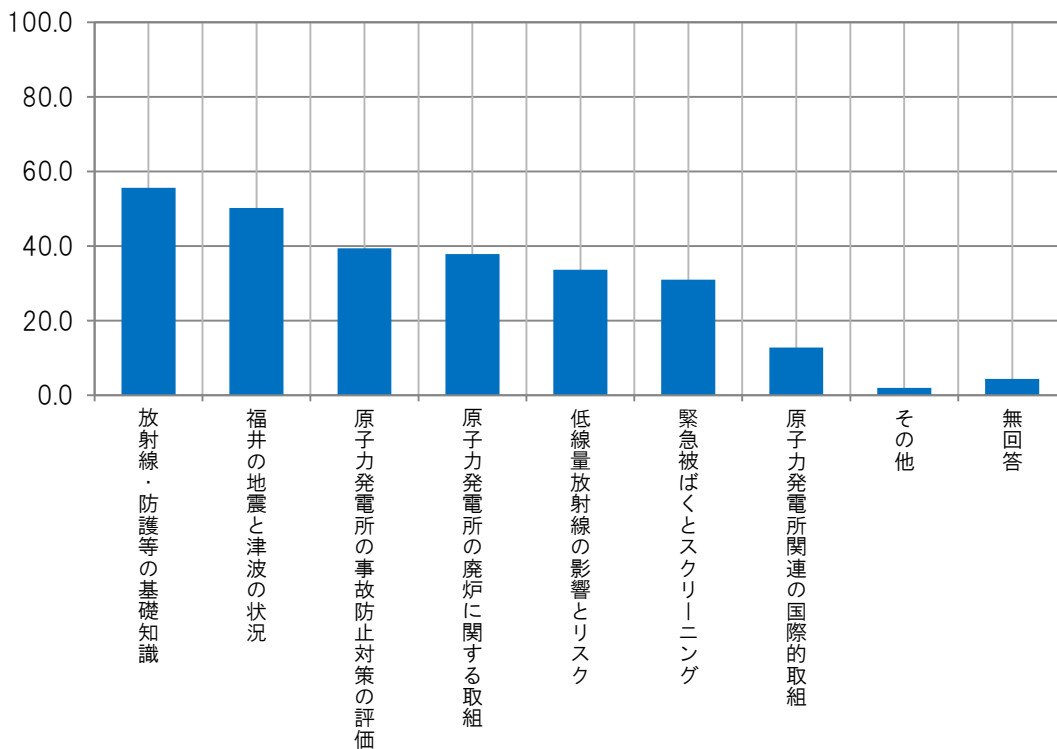
問27. 今後、福井大学附属国際原子力工学研究所から原子力防災に関して、どういった情報が提供されることを希望しますか(あてはまるものすべてに○)。

■ 単純集計結果

◆ 結果の概要

- ・ 福井大学附属国際原子力工学研究所に求める情報は、「放射線・防護等の基礎知識」(55.6%)と「福井の地震と津波の状況」(50.2%)が比較的高い。

福井大学附属国際原子力工学研究所から提供される情報への希望



◆ 集計表

	全体	放射線・防護等の基礎知識	福井の地震と津波の状況	原子力発電所の事故防止対策の評価	原子力発電所の廃炉に関する取組	低線量放射線の影響とリスク	緊急被ばくとスクリーニング	原子力発電所関連の国際的取組	その他	無回答
件数	594	330	298	234	225	200	184	76	12	26
%	100.0	55.6	50.2	39.4	37.9	33.7	31.0	12.8	2.0	4.4

◆ 自由記述 (選択肢「その他」の回答者と、「その他」を回答しなかったが空欄に記述があったものを含む)
(上記の選択肢に含まれるものでも、回答者の意思を尊重し、「その他」として集計している)

- ・ 「高濃度放射性物質の廃棄処理」
- ・ 「すべて」
- ・ 「敦賀からの逃げ方」
- ・ 「特になし」 (2件)
- ・ 「古い発電所は早く廃炉してほしい」
- ・ 「必要ですか？」
- ・ 「研究すべての内容」

■ クロス集計結果

年代別

◆ 結果の概要

- ・年代別に見ると、30歳の回答者は他の世代と比較して、「原子力発電所の廃炉に関する取組」の回答率が低い。
- ・40歳の回答者は他の世代と比較して、「緊急被ばくとスクリーニング」の回答率が高く、「原子力発電所の廃炉に関する取組」の回答率が低い。
- ・60歳以上の回答者は他の世代と比較して、「原子力発電所の事故防止対策の評価」「原子力発電所の廃炉に関する取組」の回答率が高い。

◆ 集計表

		全体	放射線の基礎・知識	原子力事故防止策の評価	原子力発電所の影響量と放射線	福島県の状況と津波	取組連子の力	原子力発電所	ガス急りば	緊急被ばくとスクリーニング	原子力発電所の廃炉に関する取組	その他	無回答
全体	件数	594	330	234	200	298	76	184	225	12	26		
	%	100.0	55.6	39.4	33.7	50.2	12.8	31.0	37.9	2.0	4.4		
問1 年齢	20歳代	件数	63	39	19	19	34	7	20	20	-	3	
		%	100.0	61.9	30.2	30.2	54.0	11.1	31.7	31.7	-	4.8	
	30歳代	件数	87	49	34	31	45	8	26	23	1	-	
		%	100.0	56.3	39.1	35.6	51.7	9.2	29.9	26.4	1.1	-	
	40歳代	件数	102	54	36	37	48	20	40	29	4	4	
		%	100.0	52.9	35.3	36.3	47.1	19.6	39.2	28.4	3.9	3.9	
	50歳代	件数	113	60	42	41	51	11	36	38	3	4	
%		100.0	53.1	37.2	36.3	45.1	9.7	31.9	33.6	2.7	3.5		
60歳代	件数	132	81	60	46	66	18	37	72	2	4		
	%	100.0	61.4	45.5	34.8	50.0	13.6	28.0	54.5	1.5	3.0		
70歳代以上	件数	91	46	40	24	51	12	22	40	2	10		
	%	100.0	50.5	44.0	26.4	56.0	13.2	24.2	44.0	2.2	11.0		

関心の程度別

◆ 結果の概要

- ・関心の程度別に見ると、「関心がない」を選択した回答者でも「福井の地震と津波の状況」の回答率が高い。

◆ 集計表

		全体	放射線の基礎・知識	原子力事故防止策の評価	原子力発電所の影響量と放射線	福島県の状況と津波	取組連子の力	原子力発電所	ガス急りば	緊急被ばくとスクリーニング	原子力発電所の廃炉に関する取組	その他	無回答
全体	件数	594	330	234	200	298	76	184	225	12	26		
	%	100.0	55.6	39.4	33.7	50.2	12.8	31.0	37.9	2.0	4.4		
問9 関心の程度	とても関心がある	件数	155	90	65	47	74	32	54	65	4	9	
		%	100.0	58.1	41.9	30.3	47.7	20.6	34.8	41.9	2.6	5.8	
	関心がある	件数	354	207	144	133	174	39	111	139	7	10	
		%	100.0	58.5	40.7	37.6	49.2	11.0	31.4	39.3	2.0	2.8	
	関心がない	件数	59	24	14	13	35	4	12	13	1	5	
%	100.0	40.7	23.7	22.0	59.3	6.8	20.3	22.0	1.7	8.5			
度防 災	まったく関心がない	件数	6	2	2	1	3	-	2	1	-	1	
		%	100.0	33.3	33.3	16.7	50.0	-	33.3	16.7	-	16.7	

取り組みへの評価の程度別

◆ 結果の概要

・ 取り組みへ評価の程度別に見ると、「あまり実施できていない」「まったく実施できていない」を選択した回答者は、「原子力発電所の廃炉に関する取組」の回答率が高くなっている。

◆ 集計表

		全体	放射線の基礎・知識	原子力事故防止対策の原子力発電所	クの影響と放射線	津波の状況	福島原発の地震と	取組連子の国際的所	原子力発電所	ガス急激に二酸化炭素	原子力発電所	その他	無回答
全体		件数 594	330	234	200	298	76	184	225	12	26		
		% 100.0	55.6	39.4	33.7	50.2	12.8	31.0	37.9	2.0	4.4		
問12 関する取組みの原子力防災に	十分実施できている	件数	15	8	6	4	8	4	7	4	-	1	
		%	100.0	53.3	40.0	26.7	53.3	26.7	46.7	26.7	-	6.7	
	おおむね実施できている	件数	271	155	100	94	131	30	73	75	3	10	
		%	100.0	57.2	36.9	34.7	48.3	11.1	26.9	27.7	1.1	3.7	
	あまり実施できていない	件数	246	141	101	83	125	34	85	117	9	8	
		%	100.0	57.3	41.1	33.7	50.8	13.8	34.6	47.6	3.7	3.3	
	まったく実施できていない	件数	32	15	18	11	19	6	11	19	-	3	
		%	100.0	46.9	56.3	34.4	59.4	18.8	34.4	59.4	-	9.4	

【設問】

問28.原子力防災に関して、敦賀市へご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

意見の種類ごとに分類して示している。赤字の箇所が、分類の該当箇所にあたる。

※重複して分類している意見

No.	年代	性別	自由意見
◆防災計画全般			
34	60歳代	男性	万が一の事故や災害に対する対策。
56	-	-	ドイツの国がやっている協定を進めていく事。
62	20歳代	男性	以前は、安全神話のもとで、「事故は起こらない」という意識で防災計画が作られていたように思う。大雨災害等と同じく、当然に事故は起こり得る、という前提に立って、防災計画の策定をお願いしたい。
75	70歳代以上	男性	立地地域として40年強の歴史があるのに、市民に対しての原子力防災対策が充実していない。
92	60歳代	男性	災害情報、事故情報の提供は、より速く、詳しく。異常時には、私達はどのような行動を起さなければならないか、ハッキリと明確な指示をお願いしたい。
98	40歳代	男性	政府は、アテにならないので、立地県ならではの特色を生かした内容の物を策定して下さい。
110	40歳代	男性	原発発電会社への監視の強化 自衛隊との防災訓練の実施。
112	60歳代	男性	災害時、オフサイトセンターや防災センターは機能を発揮することができるのでしょうか。(10km圏内に有り危険では)
116	70歳代以上	女性	具体性のある計画をお願いします。弱者も大切に。
117	70歳代以上	男性	普通の災害にくらべ、目に見えない恐怖があり、放射線の計測器があればと思う。
123	70歳代以上	女性	あつてはならない事ですが、外部被ばくを受けた人に対する敦賀市の対応や取り組み等明確にして欲しい。
125	50歳代	男性	①万が一の事故が発生した時でも放射性物質を閉じ込める策が必要と思います。地下深くに建設するとか。②放射性物質、放射線量は見えないので各世帯に放射線量計、風向風速計を配り事故避難の判断ができ行動できる対応をお願いしたい。
131	40歳代	男性	リスクを想定した取り組みをお願いします(最悪屋内退避もありえるなら、そのような施設が必要)。天候(雨、雪、台風…)、道路寸断・渋滞、時間帯(朝、昼、夜、夜中)。避難先の状況…時間を考慮した基準設定をお願いします(自然災害と同じ仕組みの方がわかりやすい)避難完了までの時間に対し、避難開始の基準は妥当か?
133	60歳代	男性	原子力に特化することが必要とは思わない。市民が蒙る恐れのあるあらゆる災害を念頭に検討対策すべきである。例えば市立敦賀病院は水害に対処できるが、原子力災害が発生し、病院が機能しないようでは問題があると思う。
148	60歳代	女性	もしも…その時が起こったら…の想定で元で必ず想定通りの事が出来る様に切に願います!!又、色々な教訓を生かせる様、常に万全の状態を認識して安全を図って頂きたいものです。
152	60歳代	男性	特に市外、県外等への住民避難時の役所、担当者用マニュアルの策定をお願いします。誰が何を、いつまでに。「誰」は代行者もリストUPのこと。
156	40歳代	男性	3. 11で絶対安全はあり得ないことが明らかとなった。自然災害、テロなどが本当に発生したときを真剣に考え意味のある、有効な対策、方法を用意しておくことを強く望みます。

◆避難方法、体制等に関して			
1	50歳代	女性	避難するための道路の整備をお願いします。
14	40歳代	女性	全家庭に、万一事故がおきてもスムーズに避難や連絡ができる体制を確実にしてほしい。
15	40歳代	女性	事故や災害は無いに越したことはないので、万が一の為の訓練は強制でないと参加しないと思います。3. 11のように平日の昼間に災害があった場合、学校、職場、自宅でそれぞれ避難したあと、家族がバラバラになってしまわないような対策を示して欲しいです。
17	30歳代	女性	万が一の事故があった時、避難した先で、苦情が出るといやなので、ペット可のエリアとか、避難場所を作って皆がわかるように、市内ペットショップとか動物病院に、マップとか貼ってほしい。ペットと家族が、無事だった場合、離れて、避難していることがないようにしてほしい。(同じエリア内で避難してほしい)
19	50歳代	女性	いざという時に、冷静に避難ができるのか不安。また避難先では、とりまとめる人員が必要と考えるのでその分担や養成をしておきたい。→行政で対応すべき事柄ではないかと思う。
23	40歳代	女性	現在、指定されている避難場所は、安心なのだろうか?避難場所にスムーズに行けるのだろうか?そんな、基本的な心配事をされている方も、案外多いと思います。
25	40歳代	男性	現実的な避難計画の作成。安定ヨウ素剤や防護服等の無償配布。正確かつじん速な情報の提供、手段。
28	60歳代	男性	緊急避難時の独居老人や、入院患者への配慮。弱者への配慮。子供達の安全確保。
29	20歳代	男性	インフラ整備を早急にしてほしい。(国・県がお金を出せ!)避難のための道路整備 情報発信を早く、確実に正確にすべてを出してほしい。 2車線→4車線への拡幅
66	40歳代	男性	市外へ移動という状況となったときの、シミュレート冊子みたいなものがほしい。

78	20歳代	女性	原子力災害が起きた時の避難（どこまで遠くへ行けばいいのか）（高速道路や国道、どの道を通ればいいのか）などが、今の自分には全く分かっていません。このようなことをもっと住民に情報提供していただくと、実際に災害が起きたときの混乱が少しでも軽減されると思います。除染のことも大切だと思いますが、まず、 自分の身を守るための行動について具体的な指針を提示してほしい です。
88	70歳代以上	女性	歩けない人は、どうすればいいですか。
95	30歳代	男性	避難グッズの無料配布。
100	60歳代	男性	避難・備蓄を兼ねた、核シェルターの建設を望む。
101	40歳代	男性	正しい情報提供（マスコミの様に住民に不安だけを与える情報ではなく、放射線に対するリスクを明確に伝え、住民が自ら判断（避難等の）できる情報提供）例えば、1mSv、10mSvの被ばく時のリスク（医療被ばくの比較など） 市防災管理者への教育 。
104	40歳代	男性	実際に災害が発生した場合、敦賀市としてどこまで対応できるのか疑問です。よほど市民全体の危機意識を高めないと、何も出来ず、大きく対策が遅れると感じます。また、 職員の方が訓練を繰り返さないと、迅速な対応は出来ません 。
121	30歳代	女性	事故発生時、一冊で、避難完了までの流れがわかる冊子 のようなものがあればいいと思う。更新が多くて紙面が無理なら、オンラインで配布でも。
122	70歳代以上	女性	何か事故があった場合市民全員がスムーズに避難出来る事を願います。
134	50歳代	女性	市民が安全で安心な生活が送れる様、万が一でも事故が起こらぬ様にしてほしい！！又、 万が一に事故が起きてしまった場合は正直に報告して市民が迅速に避難できる様に指示を出してほしい 。又、 事前に避難ルート・避難マニュアルを作成して配布してほしい 。
135	70歳代以上	女性	市民が分かる情報を常時提供してほしい。私個人としては「 避難困難 」な事態になることを最も恐れている。
138	30歳代	女性	小規模単位での（町内公民館など）セミナーや勉強会の実施。 避難ルートの（地区や集落ごとの）前もっての指示、手順、場所を示した冊子等 。
144	60歳代	女性	身体障害者の中にも避難が困難な人もいるから敦賀市として、 特に、避難対策に力を入れてほしい 。

◆防災訓練・避難訓練の実施に関して

3	20歳代	女性	実際に今、原子力災害が生じたところで迅速な対応ができるとは思えない。 地域住民を対象にした、大規模な避難訓練を年に1度行うなど市が主体となって行っていくべき であると思う。ただ原子力に反対する住民が多い中で、訓練を企画することは、原子力の危険性を露呈していると捉えられる可能性もあり実際には難しいと思うので、その中でどのように住民の原子力への関心を高め、災害時に備えていくかということについて検討してほしい。また石川県の一部地域では各家庭に安定ヨウ素剤が配布されていると聞いたが、実際に放射線障害を防ぐエビデンスがあるならば、敦賀市もそのような対策を日頃から行っていけば良いと思う。
5	60歳代	-	原発は安全だと建前で開始され福井、福島、チェルノブイリ等の事故の発生にて安全は皆無、開始時安全、防災訓練は必要なしとの事で出発。 今さら訓練が必要とは、市はどの様に考えているのか、原子力発電は全面禁止現状原発の廃止に向けての研究と行動が第一 と考えます。子孫への責任はどなたが取られますか？自世代で解決出来ない物は不要です。この様なアンケートの前にもっと協議する事があるのではないのですか。良識ある見解をすべきです。
11	20歳代	女性	美浜町のような大規模訓練 をしてみてもどうか。以前テレビで見て、実際それに参加した人の話を聞いて、実際起きても想定通りに避難できないことが分かった。改善点も見つかったと聞いている。
12	60歳代	男性	この期が機なので 原子力防災の「敦賀」としてアピールの上、住民を含めた大きな活動 につなげて頂きたい。従来はどちらか言うと余り大げさにならない防災訓練が全てだったとの認識ですが…これより大きく転換して頂きたい。これが将来の日本の為になります
13	30歳代	女性	白木地区以外でも 町内ごとに避難訓練を実施 した方がいいと思います。 松原、東浦地区は津波を予測してやってみてはどうですか？
15	40歳代	女性	事故や災害は無いに越したことはないので、 万が一の為に訓練は強制でないと参加しない と思います。3.11のように平日の昼間に災害があった場合、学校、職場、自宅それぞれ避難したあと、家族がバラバラになってしまわないような対策を示して欲しいです。
27	60歳代	男性	災害発生時における避難対策と方法等について十分周知すべきであり、 防災訓練についても、多くの市民の参加が得られる方法を検討すべき 。
44	50歳代	女性	住民参加型の避難訓練を、原電からの近距離の地域から、広域に少し広めて、市民の声を高める形を早くとして頂きたい 。敦賀に住みながら「避難」についての意見を述べるのは、まだまだ言い辛い所がある。
51	50歳代	男性	あってはならない事だと思う。（事故）訓練にかかる費用、人員、無駄のないように！
63	60歳代	男性	市民に対して適切な情報の提供をお願いします。また 避難訓練（奈良県への）の実施も 実行して下さい。
65	50歳代	男性	机上やPCだけでない 実態把握のための防災訓練 。
74	20歳代	女性	敦賀市で全市民を対象とした避難訓練 をして欲しい。
96	60歳代	女性	市民対象の防災訓練が、今迄に行われていたかもしれませんが、私は知りませんでした。今後は、 いろんな手段で連絡して、訓練を行ってほしい です。

108	50歳代	男性	年1回の訓練で、避難が、無理なく、出来ると思いますか。津波対策出来ていますか。（家にいるより、発電所内の方が安全と言われる方もいますよ） 危機管理対策課が一番危機管理が出来ていないのでは？
110	40歳代	男性	原発発電会社への監視の強化 自衛隊との防災訓練の実施。
113	50歳代	女性	例えば 防災ラジオの実験放送 など、いつも平日の同じ時間帯にされていたようですが、各自の生活ライフで、その時刻（にはいつも）自宅に不在となる家庭もあります。 平日、休日、あるいは朝や夕方など時間を変化させて放送するといった工夫が必要だ と思います。
124	30歳代	男性	誰でもわかる、わかりやすい説明や、資料などで、情報提供 してほしい。
126	50歳代	男性	もんじゅのナトリウム事故の時屋過ぎに東京の友だちから電話で避難を促す電話があった。車から降りて会社の休憩所に行ってテレビニュース見た？て聞いたけど誰もそんな事知らなかった。なんで全国ニュースで東京の人が知ってることを敦賀にいて知らないのか！そのへんが一番問題だと思うんだけどね。
127	50歳代	女性	原子力について配布物や、説明会等で聞くのですが、なかなか、覚えられず、すぐ忘れるので、 くり返し説明を受けたい と思います。（防災訓練の時原子力防災の説明もしたら良い）
120	70歳代以上	女性	地区では防災訓練は年1回行ってありますが 原子力防災についての避難訓練 は今だ一回も行っておりません。原電が問題になっている現在大々的に行ってほしいものです。
141	40歳代	女性	町内会で毎年防災訓練をしているが、防火救急についてしか実施していない。 地区単位で原子力防災訓練を実施できるように、計画をたててほしい。 （市民の大部分に身近な事という意識を持っていないように思う）
157	60歳代	女性	もしも敦賀で原子力事故が発生した場合、どこに、どうやって避難するのかなどの情報も聞かされていない。とても不安です。また、 それに関する訓練もないので、とても不安 です。避難場所の小学校が、安全な場所とは、思われぬ。
158	20歳代	男性	一部地区での避難訓練など住民と協力 することで「もしも何かが起こった時」のことを考えている姿勢が伝わってきます。これからも続けて行って欲しいです。
164	40歳代	男性	年に1回でも、全市民参加型の訓練を実施 するなど、皆が参加するイベントを開催すれば理解・意識が高まると思います。

◆安定ヨウ素剤の配布等について

3	20歳代	女性	実際に今、原子力災害が生じたところで迅速な対応ができるとは思えない。地域住民を対象にした、大規模な避難訓練を年に1度行うなど市が主体となって行っていくべきであると思う。ただ原子力に反対する住民が多い中で、訓練を企画することは、原子力の危険性を露呈していると捉えられる可能性もあり実際には難しいと思うので、その中でどのように住民の原子力への関心を高め、災害時に備えていくかということについて検討してほしい。また石川県の一部地域では各家庭に安定ヨウ素剤が配布されていると聞いたが、 実際に放射線障害を防ぐエビデンスがあるならば、敦賀市もそのような対策を日頃から行っていけば良い と思う。
22	30歳代	女性	安定ヨウ素剤に関する知識・配給など、特に子供に対するケアを十分に お願いしたいです。
25	40歳代	男性	現実的な避難計画の作成。 安定ヨウ素剤や防護服等の無償配布。 正確かつじん速な情報の提供、手段。
69	60歳代	男性	UPZ内の住民に対し緊急時に安定ヨウ素剤を配布する際は、地区単位等で配布することになると思うが、医者や薬剤師の説明を受けながら、多くの住民が順番にヨウ素剤を受け取ることができ、駐車場の広さが地区住民全てを受け入れることができる施設を地区単位等で用意できるのか、疑問である。真面目にやろうとすれば、大混乱になるのではないかと。UPZ内の住民で希望する者には、 ヨウ素剤の事前配布するのが現実的 ではないでしょうか。

◆住民への情報提供(平常時・緊急時)等について

3	20歳代	女性	実際に今、原子力災害が生じたところで迅速な対応ができるとは思えない。地域住民を対象にした、大規模な避難訓練を年に1度行うなど市が主体となって行っていくべきであると思う。ただ原子力に反対する住民が多い中で、訓練を企画することは、原子力の危険性を露呈していると捉えられる可能性もあり実際には難しいと思うので、その中でどのように住民の原子力への関心を高め、災害時に備えていくかということについて検討してほしい。また石川県の一部地域では各家庭に安定ヨウ素剤が配布されていると聞いたが、実際に放射線障害を防ぐエビデンスがあるならば、敦賀市もそのような対策を日頃から行っていけば良いと思う。
7	70歳代以上	女性	このアンケートを通して、まだまだ分からない事だらけなので もう少し分かりやすく、市の行政を通して説明 をして頂きたい。
9	50歳代	男性	何事も、包み隠さず、情報公開 を。
10	70歳代以上	男性	管理職の対応が悪く、 区がはっきりとした避難場所が明記されていなく、いざとなったらしめだされたりするのではないかと 思う。早目の勧告や、すべての所帯に どこの場所が避難場所かというパンフレットを配布してくれるように希望 する。
20	40歳代	女性	何らかの事故が起きた際に、行政は必ず隠そうとするので、こういうアンケートを取る以上、 正確な情報を開示する体制作り が最も重要であると思う。
25	40歳代	男性	現実的な避難計画の作成。安定ヨウ素剤や防護服等の無償配布。 正確かつじん速な情報の提供、手段。
27	60歳代	男性	災害発生時における避難対策と方法等について十分周知 すべきであり、防災訓練についても、多くの市民の参加が得られる方法を検討すべき。

29	20歳代	男性	インフラ整備を早急にしてほしい。(国・県がお金を出せ!) 避難のための道路整備 情報発信を早く、確実に正確にすべてを出してほしい。 2車線→4車線への拡幅。
31	70歳代以上	女性	わかりやすい説明を敦賀市が発刊する機関誌でしてほしい。専門用語などは使用しない。
32	50歳代	女性	福井大学附属国際原子力工学研究所と敦賀市が協同で取り組んでいる事は知りませんでした。敦賀市のホームページ上や、ミネットで分かりやすく情報提供してもらえると助かります。福井大学附属国際原子力工学研究所の存在知りませんでした。どこにあるのでしょうか。責任者の方はどなたでしょう。
35	30歳代	女性	何かがあった時に隠さずに、早く教えて欲しい。
41	40歳代	女性	動いていると思いますが、伝わっていない様な気がします。難しく伝えず、わかりやすく。
42	60歳代	女性	日常生活に影響を与えることは速やかに正確に発表してほしい。
45	30歳代	女性	敦賀市は原子力発電所と密接であるが福島をうけてもどこか他人事と思っているところが自分自身にある。町内の回覧板など、目のつくところに原子力に関するチラシなど情報を発信して欲しい。また放射線に関する知識は低い。問24にあったように勉強会などは必要だと思う。
49	70歳代以上	女性	“広報敦賀”に原子力防災ミニ知識コーナを常設してやさしく説明して頂けたらと思います。
53	50歳代	男性	放射線の影響について正しく怖がることのできる情報の提供をお願いします。また原子力発電所の安全対策(福島原発をふまえたものなど)がどのような事象を想定して考えられているのかを広く報道されたい。朝日や毎日などは原子力について厳しい報道ばかりしているが、偏っているように感じています。40年にも亘る原子力の貢献についてもとりあげられていいのではないのでしょうか!
57	60歳代	男性	市広報等で緊急時の避難先を伝えていますが、意外と知られていません。(又は提携している市)さらに避難ルートも同様、理解度が低いと思います。また「想定外」でなく、想定出来なかった我々自身が未熟であるということです。何が起きても不思議でないという前提で原子力対策(安全対策)をお願いします。
58	40歳代	女性	とにかく安全に過ごせるような環境を整え、誰にでもできる防災の方法を細かく教えてほしい。
60	50歳代	男性	原子力災害がおきたときの、イメージを映像で表し、RCN等で放送する。
61	30歳代	女性	こちらからの知る努力も必要だが、行政側からの能動的な働きかけが必要。
63	60歳代	男性	市民に対して適切な情報の提供をお願いします。また避難訓練(奈良県への)の実施も実行して下さい。
67	20歳代	女性	早く連絡をして欲しい。
68	50歳代	女性	エルガイヤおおいでは「原子力発電所」というのがバーチャル映像で見学できますが、非常にわかりやすく、また見てみたいなと思いました。このような映像にその発電所に災害が起きたらこうなるであろう、そしてその時人々はこうしなければならない。などのような映像をプラスして、特に子供から若者などに見てもらう事で災害意識に、より深い関心や知識を持ってもらえるのではないのでしょうか。
73	60歳代	男性	事故が起きた時は正確な情報をいち早く市民に知らせて欲しいですね。外に居る人にも、何かの方法で知らせて下さい。
76	50歳代	女性	原子力防災に限らず、地震等、集中豪雨等の確実じん速な連絡をお願いしたいと思います。
78	20歳代	女性	原子力災害が起きた時の避難(どこまで遠くへ行けばいいのか)(高速道路や国道、どの道を通ればいいのか)などが、今の自分には全く分かっていません。このようなことをもっと住民に情報提供していただくと、実際に災害が起きたときの混乱が少しでも軽減されると思います。除染のことも大切だと思いますが、まず、自分の身を守るための行動について具体的な指針を提示してほしいです。
80	50歳代	男性	市民が迷うことなく、日頃から緊急時の対応要領を周知および訓練にて体にしみつかせるよう指導をお願いします。
81	60歳代	女性	自宅で教室をさせてもらっていますが、仕事中に避難する事になったら教室の皆さん(老人)をどうするのか、いつも心配しております。避難についてしっかり心しておきたいです。どうぞお知らせや勉強会を、お願いします。
82	70歳代以上	男性	つねに安全が第一です。毎日毎日が気をつけられ、我々市役所の情報がたよりですので情報をお願いします。
90	60歳代	女性	住んでいる所に全く情報がない。万が一の時の避難場所も知らない。転居し、小学校(公民館)がどこにあるのかもわからない。回覧も、公報もない。細部(アパート)にまで情報を流してほしい。高齢独り暮らしなので、有事の避難場所だけでも、前もって確認したいので。
91	70歳代以上	男性	小学生の頃から正確な放射線、放射能等の知識を学ばせるようにして欲しい。これからは世界中の人々が大きかれ小さかれ関わってくる事だと思う。国の仕事かも知れないが一番身近な地域から進めないと前進しないと思う。
92	60歳代	男性	災害情報、事故情報の提供は、より速く、詳しく。異常時には、私達はどのような行動を起さなければならないか、ハッキリと明確な指示をお願いしたい。
99	40歳代	女性	災害時には正確な情報を市民に伝えてほしい。
101	40歳代	男性	正しい情報提供(マスコミの様に住民に不安だけを与える情報ではなく、放射線に対するリスクを明確に伝え、住民が自から判断(避難等の)できる情報提供) 例えば、1mSv、10mSvの被ばく時のリスク(医療被ばくの比較など) 市防災管理者への教育。

102	70歳代以上	女性	原電の小さな出来事（事故的なもの）も、市民にはていねいにかつよく分かるように情報をだしてほしい。敦賀の原電はどれも長期間使用しているのだからいくら安全を強調されても、不安の方が大きい。事故があつてからでは遅すぎるので早目の情報、処理・対策を望む。
105	30歳代	女性	知人のところですが台風18号のときも市・町内からも何の知らせもなかったとの事。 住民への情報伝達をきちんとしてほしい と思います。避難道路は早急にはしておかないとダメだと思います。
114	-	-	具体的な説明がない。
115	40歳代	男性	市としてどのように取組みをしているのかが、市民に明確になっていない と思う。万が一、事故があつた時に具体的にどのようにすればよいのかが分からない。
118	60歳代	女性	東北地震で原電の事がこんなにこわい事だと実感しました。あの様な事が起こる可能性があるかと思うとゾッとします。何とか起きない様願いますが、なつた時の場合、私達、 年老いたものにもよくわかる様案内、伝達の方よろしく お願いします。
130	60歳代	女性	とにかく、 事故などがあつた場合には、隠さず、直ちに、市民に知らせてほしい。
135	70歳代以上	女性	市民が分かる情報を常時提供してほしい。 私個人としては「避難困難」な事態になることを最も恐れている。
136	20歳代	女性	原子力の事を子供の頃から知る事 が大切だんと思います。防災の知識や興味も生まれるのではと思います。
137	70歳代以上	男性	防災ラジオにて定期的に各地区の空間線量等モニタリング結果情報提供。
138	30歳代	女性	小規模単位での（町内公民館など）セミナーや勉強会の実施。 避難ルートの（地区や集落ごとの）前もつての指示、手順、場所を示した冊子等。
139	60歳代	女性	緊急連絡の時、誰でも、どこでも、いつでも、即、分かるよう、 無線放送を外に取りつけて下さい！ 全員の人達がどこにいても分かると思います。（ラジオは家の中だけ、インターネット、携帯電話は持っていない人も多い）
142	30歳代	女性	どうなつていくか先は見えませんが、 何事も素早い情報公開と伝達 をお願いしたい。また今回福島のこと安全神話は崩れたので、災害ありきで、想定される災害に対する対策（例えば市民全員分のヨウ素剤の確保と配布など）をしっかりとお願いしたい。安心して生活できるようよろしくお願いします。
143	60歳代	女性	人間の想像以上の事態が起こりうる現在において、原子力発電は反対です。福島のようにはならない…させない…と言いますが、そう断言できる根拠はどこにもない。原子力関係において、今、信用の言葉はありません。…が私の基本。防災マップなど配布で終了でなく、 くり返し…くり返しの広報が必要 でしょう！！市の広報等を使つてもミニ知識的な欄で発信を続けて下さい。
145	60歳代	女性	大切なことなのに、自分を含めて関心の薄い人が多いように思います。 誰にでもわかる言葉で防災意識が高まるよう、浸透するよう、方法を講じて いただけたらと思います。
146	30歳代	男性	情報提供
150	70歳代以上	男性	福井大震災を経験している（小学生の頃）のでその時のゆれ位の地震があつた場合の原子力発電所はどんな状態なのか、 もっとくわしく知りたい。
151	70歳代以上	女性	外国語を使わず 日本語で説明文 を書いて下さい。
155	50歳代	女性	福島のような事故があつた場合、敦賀市はどうするつもりなのか、 具体的に教えて欲しい。 （何が出来て、何が出来ないかなど）机上の計画ではなく、今の現実的な対応として考えている事を話して下さい。
157	60歳代	女性	もしも敦賀で原子力事故が発生した場合、 どこに、どうやって避難するのかなどの情報も聞かされていない。 とても不安です。また、それに関する訓練もないので、とても不安です。避難場所の小学校が、安全な場所とは、思われぬ。
160	40歳代	女性	市民が安心・納得出来る情報を発信 してください。みんなが安心出来れば再稼動につながると思うし認められると思います。
161	50歳代	男性	いつもウソの情報提供にはうんざり。 迅速正確な情報を伝える人事を確立 して欲しい。
162	20歳代	男性	万が一、3.11のようなことがおきても、福島と同じような立地条件の敦賀が同じことのくりかえしにならないように 全知識を市民に伝えてほしい。 自分もそうだけど市民自身があまりにも関心を持っていないように思うので、テレビでも宣伝してほしい。
163	20歳代	男性	情報提供の早さ 国民の知る権利を守つてほしい。

◆事故防止に関して			
6	50歳代	男性	万が一の事になつては終わりなので防災も大切ですが 事故防止に万全の体制を整えて下さい。 不可能なら脱原発がベターと考えます。
40	70歳代以上	男性	東京電力福島発電所を参考に電力職員の研修をしっかりと行ない、 事故発生した時には、全力を挙げて市民の救助する事を重点にして下さい。
43	50歳代	女性	ともかく、事故のないことを願います。
47	50歳代	男性	市内への情報
50	40歳代	女性	原発ができたなら、安全にしてほしいと強く業者に言う。
54	20歳代	女性	事故が起きないように備えを万全にして、早期に再稼動してほしいです。
46	60歳代	男性	福島県の東京電力の様な事故が発生しないよう対策を十二分に実施してほしい。
71	60歳代	男性	このアンケートは事故後の対応、対策になっていますが事故を起さない対策が大事です。特に現場の力、知識が大事です。現場力が向上すれば事故は防げます。もし発生しても被害は最小限にできます。
72	30歳代	男性	原子力による事故に対する予防を、まず全力挙げていただき、福島のもので絶対は無いと実感したので、万が一の際には住民に被害が少しでも及ぶことのない対策を、日本一の自治体をお願いします。
85	30歳代	男性	福島の様な事故が起こらない様にして下さい。

86	60歳代	男性	災害はもとより万が一の事故が、絶対に起らない事を日々祈っています。
134	50歳代	女性	市民が安全で安心な生活が送れる様、 万が一でも事故が起こらぬ様にしてほしい！！ 又、万が一に事故がおきてしまった場合は正直に報告して市民が迅速に避難できる様に指示を出してほしい。又、事前に避難ルート・避難マニュアルを作成して配布してほしい。
159	70歳代以上	女性	起きてから何にをしても遅い。100%と安全である事を信じて暮らします。

◆脱原発・再稼働に関して

6	50歳代	男性	万が一の事になっては終わりなので防災も大切ですが事故防止に万全の体制を整えて下さい。 不可能なら脱原発がベター と考えます。
8	70歳代以上	女性	原子力に頼らないで皆んなの力で頑張ったらよいと思います。
38	30歳代	男性	早く再稼働して！！
18	60歳代	女性	防災に対しては、とても気になります…が、又、そこで今まで仕事をしてきた人達の、この後の生活が、収入等が安定しないのは、もっと不安に思う。 国が始めた事、国が責任を持って市に援助して欲しい。
21	50歳代	男性	防災より、 原発廃炉に向けての取り組みと、廃炉を見込めた、市の運営を。 河瀬市長3期目の公約は、原発は次のステップのハシゴだった。その時から、自然エネルギーへ転換していれば、敦賀が日本をリード出来たはず。
26	50歳代	女性	原発からの交付金に頼ってきた市ではあるが発電所は古く何がおきてもおかしくない状況だと思います。廃炉に むけて考えるべき 。地球そのものが汚染されている現状で危険なものは減らしていくのがよろしいかと思えます。
30	40歳代	男性	仕事場所がなくなるので原子力を運転しながら、原子力防災を考えてほしい。
36	60歳代	女性	原子力発電所が存続していく為に、敦賀市の安心、安全体制をお願いします。
37	70歳代以上	女性	原子力マネーに頼らない町作りしてほしい。
39	30歳代	男性	原発は敦賀に大事なものであるので早急に動かせるようにしていただきたい。
48	-	-	現在日本では、原発が可動していません。でも電気は通常通りに使っています。小泉氏が提案している様に 全基の廃炉の考えで他の火力等 、今がその時期と考えます。日本でいちばん多くの原発がある福井県から、発信提案しても良いかと、そうすれば、将来の防災も含めて、福島の手番にならない様に考えて下さい。
59	60歳代	女性	私は安全対策がしっかり出来ていけば原発を推進致します。
64	70歳代以上	女性	福島の災害の事考えると原子力はとてもこわいと思います。私共はもう年なので心配はないが、これからの子供達のことを思うと敦賀は10km位しか離れてなくとても心配しています。 自然エネルギー（太陽光、風力、水力）などが良いのではないのでしょうか。
70	70歳代以上	男性	関連会社の従業員のこれからの仕事はどうなるのか心配。
77	70歳代以上	女性	原子力発電所の廃止 を希望する。
84	70歳代以上	女性	福島のような事があった場合、せまい日本住む所がなくなる気がする。最終処分場の事も。かといって、何の機械でも使わないと壊れる心配もあるし。今度動かす時は？
89	50歳代	男性	原子力発電所の廃炉 に向けての敦賀市のこれからの景気。
93	50歳代	女性	環境にやさしいエネルギー開発 みます。
94	20歳代	女性	原子力防災は、今の状況でももちろん必要ですが、 根本的に廃炉に関する取組を進めて頂きたい です。現状では働いておられる方々の生活もありますので難しいのかもしれませんが、福島第一原発の例を見る限り、実際事故が起こってしまえば防災対策もある程度の所までしか意味をなさないと思います。将来的には原発に頼らないで生活を送れるようになればいいと思います。
97	60歳代	女性	原子力発電所が一日も早く、安全に、 再稼働 できますよう願っています。
103	60歳代	女性	将来、未来の子孫の為にこのような原子力防災など必要のない「 脱原発 」に向かって、絶対に再稼働を停止してほしい。
109	30歳代	女性	原子力発電との共存ができるように、頑張ってください。
128	60歳代	男性	原子力発電所は出来る事なら不要に。
132	20歳代	女性	原発反対です。子どもたちの未来の為に、 原発以外の企業誘致 を早急に開始して下さい。横浜、東京、名古屋のような、港を主とした街づくりにシフトして欲しいです。物流ライン確保必須。
140	50歳代	女性	推進の立場で防災を考えるのではなく、 将来的に廃炉・撤退の方向 で考え、研究と整備をしてほしい。
143	60歳代	女性	人間の想像以上の事態が起こりうる現在において、 原子力発電は反対 です。福島のようにはない…させない…と言いますが、そう断言できる根拠はどこにもない。原子力関係において、今、信用の言葉はありません。…が私の基本。防災マップなど配布で終了でなく、くり返し…くり返しの広報が必要でしょう！！市の広報等を使ってもミニ知識的な欄で発信を続けて下さい。
149	70歳代以上	女性	国が決めた 原子力発電が40年以上使用したのものには、廃止 をしてください 又、活断層のあるところには、疑いがある場所にはしないで下さい 市民1人としておねがいします。
153	70歳代以上	女性	将来の原子力はない方がよい 。それは土地も家も帰れなくなるのが心配です。出来れば原子力にかわるものにかえてほしいです。
165	50歳代	男性	安全な廃炉の方法を早く確立 してほしい。
166	30歳代	女性	原子力に頼らない市 を望みます。

◆その他			
2	60歳代	男性	役所仕事で行っていませんか！机に向って（町に出た事有りますか？）
4	40歳代	女性	敦賀発電の建設に責任ある人々は事故がおこった場合、敦賀に来て、最後まで対策を取って下さい。
16	40歳代	女性	アンケートに答えた通りです。
24	40歳代	女性	1. この問題は（放射線）少々の知識があっても、いざと言う時には役に立たない。市町村又は県や国がもっと良い方法を研究して実施して欲しい。2. 幹部の人も現場の人も本当の原子力が判ってない。
33	60歳代	男性	原発から出るゴミ処理は、どこで安全に処理出来るのか？
52	50歳代	女性	第2の福島のようにならないように みんなが元気でくらせる事を願います。
55	40歳代	男性	頑張ってください。
79	20歳代	女性	敦賀市は「安全」と言っても原子力発電所が増えていったように思う。しかし今までとは違い大きな地震が起る可能性は大変に大きくなっています。防災として思い切って変えなければならない所も沢山あると思います。市民は行政を信じるしかありません。よろしくお願ひします。
83	20歳代	女性	選択肢に具体例がないためか答えにくい設問がありました。
87	70歳代以上	女性	地区（各々）でいろいろ話を聞いてみたいと思います。
106	40歳代	男性	敦賀市内に安全な場所はないと思います！万が一があればすべて終わりです！
107	50歳代	女性	いかなる時であっても市民の側に立つ市民のタメの行政であって欲しい。保身しか考えず、横柄な態度で、接する市職員の多いこの地域の行政に不安を感じます。災害時…頼りになる行政であって欲しい。
111	20歳代	男性	多くの方に言われていることだと思いますが… 安全第一で宜しくお願ひ致します。
119	60歳代	女性	先日テレビで滋賀県のある地区、高島だったと思います。地域の方々が避難のシミュレーションしてました。自分の地域は大丈夫だと思ってるのか敦賀の人々は少しも行動しない！役所や住民はもっと危機感を持ってほしいです。
129	70歳代以上	男性	事故がおこらないことを願うのみ 各問でも知っている（つもり）で何となく程度 不確実知識です。
147	30歳代	女性	暗いニュースばかり流れて悲しいです。たまにはぱっと明るいニュースもあればいいのに。頑張ってください。
154	30歳代	女性	敦賀の方が全員安全で生活出来る様に日頃から毎日お勤めお疲れ様です。私は、あまり多くの事は理解していなかった事が改めて分かりました。敦賀市民として更に知識を持てるよう努力させて頂きます。

【設問】

問29 原子力防災に関して、福井大学附属国際原子力工学研究所へご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

意見の種類ごとに分類して示している。赤字の箇所が、分類の該当箇所にあたる。

※重複して分類している意見

No.	年代	性別	自由意見
◆実施すべき研究・活動等について			
1	20歳代	女性	一方的な講演会ではなく、住民参加型の講演会や子どもたちも対象として実験教室など、是非企画してほしいです。
2	40歳代	女性	設備ではなく、活動を充実させて下さい。
3	60歳代	-	廃炉へ向けての研究と原子力発電の全面禁止・自然対応の電力発電の開発等に向かったの研究をお願い致します。切に切に望みます。
15	40歳代	男性	万が一の事故の時に、放射線をじん速にとじこめる研究と対策。同様に廃炉の研究。つまり、原子力を完全にコントロールする研究をして下さい。
17	60歳代	男性	避難先での孤独死(3.11よりの)、漁業や農産物等の風評被害を、どうしていくのか。いろいろな、人や識者から意見を聞き、はっきりとした誰でもわかるマニュアル等を作成して下さい。
20	60歳代	男性	原発機器の安全点検は、完全か?チェックに研究所から発信。
23	70歳以上	男性	地域と連携して防災について県民及び電力会社によりアドバイスをして下さい。
26	30歳代	女性	どのようなことに取り組んでいる学校が知らなかった。大学でよくセミナーや講演会を開催していますので今後も市と協力して防災に対する知識を高める場をご提供ください。
28	-	-	上記に書いた様に、廃炉に向け、放射能(40年、50年)と言ってなく、出来る限り早く無くす研究も取組んでほしい。
33	60歳代	男性	「学問の府」として中立・公正且つ分かりやすい技術情報の提供をお願いします。いずれ直面する廃炉に対する技術確立も必要となります。何が出来て何が出来ないか、現時点での問題・課題を明確にしておくべきではないでしょうか。
34	40歳代	女性	住民に密着した安全な生活を守る方法を研究してほしい。
38	20歳代	女性	放射能を中和する様な物質を作ってもらいたい。
41	30歳代	男性	原子力による事故に対する予防を、まず全力挙げていただき、福島で絶対は無いと実感したので、万が一の際には住民に被害が少しでも及ぶことのない対策を、日本一の自治体をお願いします。
44	50歳代	男性	放射線、放射能に対する理解、知識がつくよう低学年からの教育が必須と思われまます。特に原子力立地県では必要であります。がんばりましょう!
49	50歳代	女性	環境にやさしいエネルギー開発望みます。(水力発電など。)
53	60歳代	女性	原子力発電所の廃炉に関する研究をよろしくをお願いします。
55	50歳代	女性	正確な情報を短時間で把握し、市民の安全を第一に考える研究をして欲しい。又、最悪な事故がおきた場合、妊婦、子供達への配りよを、確実に…。
59	40歳代	男性	自然災害があった時に原子力発電所の安全が確保できるように、又市民の安全が確保できるような研究をしてほしいと思います。
61	70歳以上	女性	想定外と言うことなく、あらゆる事象での事故を想定しての防災研究に力を注いで欲しいと希望いたします。
63	50歳代	男性	いかなる事態が起きても放射性物質が飛散拡大しないようになる方策を研究して住民が安心できるようにお願いいたします。
65	20歳代	女性	廃炉にする為の技術を一早く研究して欲しいです。六ヶ所村や東海村の様な未来は絶対に嫌です。
66	50歳代	女性	最近地震や台風など何の災害が起こるか分からないですね。あらゆる研究をして想定外の事故などといわさない様に務めて下さい。どんな災害がおきても安全な物を作って頂ける様をお願いします。
68	70歳以上	男性	敦賀市へ防災活動及び状況把握、指導徹底を切望しています。
69	50歳代	女性	推進の立場で防災を考えるのではなく、将来的に廃炉・撤退の方向で考え、研究と整備をしてほしい。
72	60歳代	女性	高レベル放射性廃棄物について 使用済燃料の廃棄について地層処分について、困難さの正しい見解をお願いします。何をすべきかの判断です。
75	60歳代	男性	あるべき姿の構築と現状とのギャップ評価。上記ギャップ是正の中長期計画の策定。
77	40歳代	男性	今後日本では原発が新設されることは当面ない。廃炉技術のトップランナーを目指して欲しい。遠隔監視、各班技術既存の原発の鉄壁の安全化も。使用済燃料の将来も。
78	60歳代	女性	原発の廃炉に関する研究などに、力を入れてほしい。
79	70歳以上	女性	放射線に勝てる発明がないかなあー 安全をお祈り致します。

◆研究体制・スタンス等について			
10	60歳代	女性	事件が起きた後の対策よりも、事前にこうなった時には…もしも…もしも…になった時の事を徹底して、研究して欲しい。
21	30歳代	女性	どういう研究をしているのかが、よくわからないのですが、 原子力って危ないイメージがあるので、そのイメージが薄れるよう がんばって下さい。
25	60歳代	女性	最後迄住民のための研究所 であってほしい。
27	60歳代	男性	研究に努力をおしまずやってほしい。
32	-	-	13年前に忠告した高木先生の言う事を聞いた宮城県知事さんは助かった。東電は実行しなかった為大変な事になりました。 反対の先生方の話を組入れる 事が大事だと思います。
36	20歳代	男性	電力会社からの資金に頼りきりになったり、相互に天降りがあったりといった、 研究機関としての独立性に疑念を持たれるような行為は、厳に慎む よう、職員に徹底し、倫理感のある組織でいて下さい。
43	20歳代	女性	専門的に研究している機関として「命」を優先に考えて知恵を出して頂き敦賀市民、福井県民が安全に暮らしていけるようサポートしてほしい。行政と一体になり私たちを守ってほしい。
45	70歳以上	女性	ロボットの研究でふげんも、福島も最後の始末 を何とかしてほしいです。研究の方々ががんばって下さい お願いいたします。
50	40歳代	男性	机上だけの理論ではなくて、 現場（発電所内）を良く見てから、考えて 下さい。
51	60歳代	男性	既存の机上の理屈でなく、 足を使って情報収集 。
52	40歳代	男性	理論ではなく 現場の知識 。
74	60歳代	女性	もっともっと、深い研究をして頂き「安全」を確保して頂きたいです。

◆情報発信・情報公開・広報等について			
5	50歳代	男性	何事も、包み隠さず、情報公開を。
6	20歳代	女性	上記の研究所が存在することを、今回のアンケートで知った。私のように、知らない人がもっとたくさんいると思う。なので、どういったことをされているのか、全く知らない。
8	40歳代	女性	市と密な連けいをとって情報を常に発信 していけるようにしてほしいし、対策を万全にしてほしい。
11	50歳代	女性	より専門的な知識をわかりやすく教えていただきたい。地域のスペシャリストとして先導 してほしい。
13	30歳代	女性	何の研究をしているのか、知りたいです 。時々イベントがあるのは知っていますが、よくわかりません。アンケート用紙に何をしているのか記載の上で質問してもらえると、嬉しかったです。
16	50歳代	女性	防災は市内に住む人達全員がもっと関心をもって取り組まなければならない。その為に 正しい情報を発信 してほしい。
18	70歳以上	女性	何処にあるのかも知らない。どんな事をしているのかも知らない。 もっとPRをすべきだ 。
22	70歳以上	女性	初めて名前を聞きました。どこにあるのかも知りません。
24	40歳代	女性	動いていると思いますが、伝わっていない様な気がします。難しく伝えず、わかりやすく。
29	70歳以上	男性	場所がどこにあるのか。
30	40歳代	女性	広報、RCNなど情報の公開。
31	50歳代	男性	原子力防災は何といっても放射線被ばくと汚染ですが、1986年4月26日に発生したチェルノブイリ原発事故での避災地区の方々も発ガン性（率）については、他の地域の人々とかわりなく、また同原発に近い町でも多くの方が生活しているというニュースを読みました。 本当に怖いレベル、恐れるべきレベルとはいったいどのようなレベルなのかをしっかりと、広めていただきたいです 。宜しく申し上げます。 根拠なく、偏った報道によって必要以上に不安をあおられたり、風評被害に合うことがないようにする為にも 宜しく申し上げます。
33	60歳代	男性	「 学問の府 」として 中立・公正且つ分かりやすい技術情報の提供 をお願いします。いずれ直面する廃炉に対する技術確立も必要となります。何が出来て何が出来ないか、現時点での問題・課題を明確にしておくべきではないでしょうか。
35	30歳代	女性	申し訳ないですが、よく存知上げません。 積極的なPR活動 をお願いします。
37	60歳代	男性	日本原電と共同で防災に関する情報発信 をお願いします。
42	70歳以上	男性	もっと、各区毎の希望をとってどんどん各区内でのやさしい説明会の実施が必要。
47	60歳代	女性	正しい情報を流してほしい。
48	60歳代	男性	「福井大学附属国際原子力工学研究所」…なんて長ったらしい名称なのか、覚えられない。 略称（JAXA=宇宙航空研究開発機構のようなもの）でなじみやすく してほしい。
56	50歳代	男性	初めてきました。この研究所はどこにあるの？原子力発電所近くにあるの？
57	60歳代	男性	貴研究所の取り組みの事業内容等を公開。（RCN等で）
58	50歳代	女性	地区や家庭だけでなく、小、中、高校などと連絡し、 子供たちにも理解可能な基礎知識を伝達 して頂けたらと思います。
60	70歳以上	男性	原子力との接点少ないため、あまり関心がない。原子力防災は、日頃の情報の積み重ねだと思っています。故に情報の提供しかないとします。
62	30歳代	男性	専門用語の説明やわかりやすい資料などで情報提供してほしい。
67	20歳代	女性	防災に関して…よりどんな施設で何をしているのかをもっと知らせた方がいいと思います。研究をしているのは分るがいまいち施設の必要性が分からない。

70	40歳代	女性	何をしているかははっきり言ってよく分からない。敦賀にある事で何かメリットがあるのでしょうか。
71	30歳代	女性	上記(問28 意見場合142)でも記した通り、安全神話は崩れ去ったので災害ありきで、放射線の影響やリスク防護の方法、日頃の放射線の量と基準などを公開伝達して頂き、市民1人1人が自分で素早い判断・行動が出来る正しい基礎知識を教えて欲しい。その際全く知識のない人や子どもでもわかりやすい言葉や内容で全市民とまではいかなくてもなるべく多くの市民が理解できることを希望します。
73	60歳代	女性	情報公開を今まで以上にしてほしい。
76	30歳代	女性	原子力防災について敦賀市民がどの様に取り組み、注意すれば良いのか専門家のプロの方のわかりやすいご説明をどうぞよろしくお願い致します。お忙しい毎日に敦賀市に御協力頂きまして有難うございます。
80	40歳代	女性	正直、何の活動・研究をされているところかわかりません。存在を知らない市民もいると思います。
81	30歳代	女性	協力している事を知りませんでした。一般団体がもっとたくさん協力し合えるといいと思う。

◆その他			
4	50歳代	男性	万が一の事になっては終わりなので防災も大切ですが事故防止に万全の体制を整えて下さい。不可能なら脱原発がベターと考えます。
7	60歳代	男性	現状認識が余りにも甘い？(敦賀市民としては)。どれだけ貢献して頂けるか？…のお積りか？先ずは立地地点の住民感覚を充分認知して下さい。そしてその上で学術的に何がおできになるか？…評価は市民の手をお願いします。
9	30歳代	女性	敦賀でも、陽子線治療を受けられるようにしてほしい。
12	40歳代	女性	東日本大震災時、仙台近効に居りました。緊急時に対応するとなっている人員自身と設備そのものが、地震と津波で被災する事を真の当りにしました。災害時は想定外の事が必ず起きる事を忘れてはならないと思います。
14	40歳代	女性	意見や要望を今更しても出来ないことは出来ないのでは…！！
19	50歳代	男性	工学研究所の必要性をあまり感じない。現在、発電所は停止している。今後、運転する発電所はないような気がするため(特に福井県では)。
39	50歳代	女性	世間では「原子力をなくす」という方向で動いているようですが、「原子力を作動させない」事が安全なのか、そもそも作動していなくても「原子力の建物の存在事体が危険」なのか、敦賀はもともと原子力が多いので後記であれば人々の関心も大きく違ってくると思います。(私のまわりの人達は原子力ストップ=安全と思っている人が多いです)
40	60歳代	男性	現場経験者の意見等を集約して下さい。
46	70歳以上	女性	研究所の廻りをのぞきますが、一般人が入っても良いのですか？
54	30歳代	女性	安定ヨウ素剤は市長とか上の人だけは持っているとか聞きましたが、私も勉強していかなければと思います。
64	50歳代	女性	防災をしっかりして頂き、原子力の仕事を守ってほしい。
82	20歳代	男性	万が一福島のように敦賀でも同じようなことがおきたら、敦賀(福井)は県外にいくしかないなので、もし被ばくしても、早急に対処できるような設備・施設・薬など、充実させてほしい。
83	60歳代	男性	他市町への情報提供をどのように考えているか。

2. 3 回答者の属性による傾向

20歳代の回答者の傾向

● 意識について

- ・ 他の世代と比較すると、原子力防災に対して関心がないと回答する割合が高くなる傾向があり(p16)、また、関心項目についての回答も、全体と比較して低い回答率の項目が見られる(p22)。

● 取り組みについて

- ・ 市の取り組みの把握については、回答者全体と比較すると各項目の回答率は低い傾向にある。特に、原子力防災パンフレットについては全体では45.6%の知っていると回答していたが、20歳代の回答者は12.7%しか知っているとは回答していない(p25)。
- ・ 一方で、市の取り組みへの評価は他の世代より高い傾向にある(p28)。

● 避難の意識について

- ・ 避難の際の単位は「小学校区単位」が最も多く、40歳代以上の世代と比べて高い。(p50)
- ・ 住民避難時に重要だと思う項目は、回答者全体と比較すると、回答率が低いものが多い。特に、「地域のつながりに配慮した避難先」や「安定ヨウ素剤の服用」の回答率が低く、「放射線・放射性物質の影響」を選択する割合が全体の回答率よりも高い。(p52)。
- ・ 原子力災害を想定した避難訓練に対しては参加を希望する割合が、40歳代以上の世代と比べて高い。(p57)。

● 学習機会について

- ・ 希望する学習機会の形式は、ほぼ全体と同じ傾向にあるが、40歳代以上の世代と比較すると実験教室を希望する回答者の割合が高いことが分かる(p67)。
- ・ 希望する学習機会の日時は、平日の夜と休日の昼の割合が高い(p71)。

● 市や大学へ求める情報

- ・ 敦賀市や福井大学附属国際原子力工学研究所に求める情報については、回答者全体が高い回答率である避難や地震・津波に関する項目だけでなく、放射性物質や放射線・防護等の基礎知識の項目が、他の世代より高い回答率を得られた(p73、p76)。

20歳代の敦賀市に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・実際に今、原子力災害が生じたところで迅速な対応ができるとは思えない。地域住民を対象にした、大規模な避難訓練を年に1度行うなど市が主体となって行っていくべきであると思う。ただ原子力に反対する住民が多い中で、訓練を企画することは、原子力の危険性を露呈していると捉えられる可能性もあり実際には難しいと思うので、その中でどのように住民の原子力への関心を高め、災害時に備えていくかということについて検討してほしい。また石川県の一部地域では各家庭に安定ヨウ素剤が配布されていると聞いたが、実際に放射線障害を防ぐエビデンスがあるならば、敦賀市もそのような対策を日頃から行っていけば良いと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・美浜町のような大規模訓練をしてみてもどうか。以前テレビで見て、実際それに参加した人の話を聞いて、実際起きて想定通りに避難できないことが分かった。改善点も見つかったと聞いている。
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備を早急にしてほしい。(国・県がお金を出せ!) 避難のための道路整備 情報発信をはやく、確実に正確にすべてを出してほしい。 2車線→4車線への拡幅
<ul style="list-style-type: none"> ・事故が起きないよう備えを万全にして、早期に再稼働してほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・以前は、安全神話のもとで、「事故は起こらない」という意識で防災計画が作られていたように思う。大雨災害等と同じく、当然に事故は起こり得る、という前提に立って、防災計画の策定をお願いしたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・早く連絡をして欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市で全市民を対象とした避難訓練をして欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害が起きた時の避難(どこまで遠くへ行けばいいのか)(高速道路や国道、どの道を通ればいいのか)などが、今の自分には全く分かっていないです。このようなことをもっと住民に情報提供していただくと、実際に災害が起きたときの混乱が少しでも軽減されると思います。除染のことも大切だと思いますが、まず、自分の身を守るための行動について具体的な指針を提示してほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市は「安全」と言って原子力発電所が増えていったように思う。しかし今までとは違い大きな地震が起る可能性は大変に大きくなっています。防災として思い切って変えなければならない所も沢山あると思います。市民は行政を信じるしかありません。よろしくお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・選択肢に具体例がないためか答えにくい設問がありました。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災は、今の状況ではもちろん必要ですが、根本的に廃炉に関する取組を進めて頂きたいです。現状では働いておられる方々の生活もありますので難しいのかもしれませんが、福島第一原発の例を見る限り、実際事故が起ってしまったら防災対策もある程度の所までしか意味をなさないと思います。将来的には原発に頼らないで生活を送れるようになってほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方に言われていることだと思いますが… 安全第一で宜しくお願い致します。
<ul style="list-style-type: none"> ・原発反対です。子どもたちの未来の為に、原発以外の企業誘致を早急に開始して下さい。横浜、東京、名古屋のような、港を主とした街づくりにシフトして欲しいです。物流ライン確保必須。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力の事を子供の頃から知る事が大切だだと思います。防災の知識や興味も生まれるのではと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・一部地区での避難訓練など住民と協力することで「もしも何かが起こった時」のことを考えている姿勢が伝わってきます。これからも続けて行って欲しいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・万がいち、3. 11のようなことがおきても、福島と同じような立地条件の敦賀が同じことのくりかえしにならないように全知識を市民に伝えてほしい。自分もそうだけど市民自身あまりにも関心を持っていないように思うので、テレビでも宣伝してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の早さ 国民の知る権利を守ってほしい

20歳代の福井大学附属国際原子力工学研究所に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・一方的な講演会ではなく、住民参加型の講演会や子どもたちも対象として実験教室など、是非企画してほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・上記の研究所が存在することを、今回のアンケートで知った。私のように、知らない人がもっとたくさんいると思う。なので、どういったことをされているのか、全く知らない。
<ul style="list-style-type: none"> ・電力会社からの資金に頼りきりになったり、相互に天下りがあつたりといった、研究機関としての独立性に疑問を持たれるような行為は、厳に慎むよう、職員に徹底し、倫理感のある組織でいて下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・放射能を中和する様な物質を作ってもらいたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・専門的に研究している機関として「命」を優先に考えて知恵を出して頂き敦賀市民、福井県民が安全に暮らしていけるようサポートしてほしい。行政と一体になり私たちを守ってほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・廃炉にする為の技術を一早く研究して欲しいです。六ヶ所村や東海村の様な未来は絶対に嫌です。
<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関して…よりどんな施設で何をしているのかをもっと知らせた方がいいと思います。研究をしているのは分かるがいまいち施設の必要性が分からない。
<ul style="list-style-type: none"> ・万がいち福島のように敦賀でも同じようなことがおきたら、敦賀(福井)は県外にいくしかないのでもし被ばくしても、早急に対処できるような設備・施設・薬など、充実させてほしい。

30歳代の回答者の傾向

● 避難の意識について

- 他の世代に比べて、「市の用意した避難所」を選択する割合が低い。(p44)。
- また、避難した際の避難単位は「集落単位」の割合が最も高いが、「小学校区単位」の割合も20歳代に次いで高い。他の世代と比較すると、「地区単位」の割合が最も低い(p50)。
- 原子力災害を想定した避難訓練に対しては参加を希望する割合が、他の世代と比べると最も高い。(p57)。

● 学習機会について

- 希望する学習機会の形式は、「原子力施設の見学会」、「実験教室」の回答率が高い。一方で、他の世代と比較すると、「勉強会」の回答率が低い。(p67)。
- 希望する学習機会の日時は、20歳代と同じく、平日の夜と休日の昼の割合が高い(p71)。

● 市や大学へ求める情報

- 敦賀市や福井大学附属国際原子力工学研究所に求める情報については、全体と同じような傾向がみられるが、「原子力発電所の平常時からの情報」と「原子力発電所の廃炉に関する取組」の項目の回答率が低い(p73、p76)。

40歳代の回答者の傾向

● 避難の意識について

- 住民避難時に重要だと思う項目については、ほぼ全体と同じ傾向であるが、他の世代と比較すると、「地域のつながりに配慮した避難先」の項目は低い。(p52)。

● 学習機会について

- 希望する学習機会の日時は、平日の夜と休日の昼の割合が高い。特に、他の世代と比較すると、平日の夜の割合が高い(p71)。

● 市や大学へ求める情報

- 福井大学附属国際原子力工学研究所に求める情報については、全体と同じような傾向がみられるが、「緊急被ばくとスクリーニング」の回答率が高く、「原子力発電所の廃炉に関する取組」の項目の回答率が低い(p73、p76)。

30歳代の敦賀市に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・白木地区以外でも町内ごとに避難訓練を実施した方がいいと思います。松原、東浦地区は津波を予測してやってみてはどうですか？
<ul style="list-style-type: none"> ・万が一の事故があった時、避難した先で、苦情が出るといやなので、ペット可のエリアとか、避難場所を作って皆がわかるように、市内ペットショップとか動物病院に、マップとかはってほしい。ペットと家族が、無事だった場合、離れて、避難していることがないようにしてほしい。（同じエリア内で避難してほしい）
<ul style="list-style-type: none"> ・安定ヨウ素剤に関する知識・配給など、特に子供に対するケアを十分にお願ひしたいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・何かがあった時に隠さずに、早く教えて欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・早く再稼働して！！
<ul style="list-style-type: none"> ・原電は敦賀に大事なものであるから早急に動かせるようにしていただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市は原子力発電所と密接であるが福島をうけてもどこか他人事と思っているところが自分自身にある。町内の回覧板など、目のつくところに原子力に関するチラシなど情報を発信してほしい。また放射線に関する知識は低い。問24にあったように勉強会などは必要だと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・こちらからの知る努力も必要だが、行政側からの能動的な働きかけが必要
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力による事故に対する予防を、まず全力挙げていただき、福島で絶対は無いと実感したので、万が一の際には住民に被害が少しでも及ぶことのない対策を、日本一の自治体をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・福島のような事故が、起こらない様にして下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・避難グッズの無料配布
<ul style="list-style-type: none"> ・知人のとこですが台風18号のときも市・町内からも何の知らせもなかったとの事。住民への情報伝達をきちんとしてほしいと思います。避難道路は早急にしておかないとダメだと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電との共存ができるように、頑張ってください。
<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生時、一冊で、避難完了までの流れがわかる冊子のようなものがあればいいと思う。更新多くて紙面が無理なら、オンラインで配布でも。
<ul style="list-style-type: none"> ・誰でもわかる、わかりやすい説明や、資料などで、情報提供してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・小規模単位での（町内公民館など）セミナーや勉強会の実施。避難ルートの（地区や集落ごとの）前もつての指示、手順、場所を示した冊子等。
<ul style="list-style-type: none"> ・どうなっていくか先は見えませんが、何事も素早い情報公開と伝達をお願いしたい。また今回福島のこと安全神話は崩れたので、災害ありきで、想定される災害に対する対策（例えば市民全員分のヨウ素剤の確保と配布など）をしっかりお願いしたい。安心して生活できるようよろしくお願ひします。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供
<ul style="list-style-type: none"> ・暗いニュースばかり流れて悲しいです。たまにはぱっと明るいニュースもあればいいのに。頑張ってください。
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀の方が全員安全で生活出来る様に日頃から毎日お勤めお疲れ様です。私は、あまり多くの事は理解していませんが改めて分かりました。敦賀市民として更に知識を持てるよう努力させていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力に頼らない市を望みます。

30歳代の福井大学附属国際原子力工学研究所に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀でも、陽子線治療を受けられるようにしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・何の研究をしているのか、知りたいです。時々イベントがあるのは知っていますが、よくわかりません。アンケート用紙に何をしているのか記載の上で質問してもらえると、嬉しかったです。
<ul style="list-style-type: none"> ・どういう研究をしているのかが、よくわからないのですが、原子力って危ないイメージがあるので、そのイメージが薄れるようがんばってください。
<ul style="list-style-type: none"> ・どのようなことに取り組んでいる学校が知らなかった。大学でよくセミナーや講演会を開催していますので今後も市と協力して防災に対する知識を高める場をご提供ください。
<ul style="list-style-type: none"> ・申し訳ないですが、よく存知上げません。積極的なPR活動をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力による事故に対する予防を、まず全力挙げていただき、福島で絶対は無いと実感したので、万が一の際には住民に被害が少しでも及ぶことのない対策を、日本一の自治体をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・安定ヨウ素剤は市長とか上の人だけは持っているとか聞きましたが、私も勉強していかなければと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・専門用語の説明やわかりやすい資料などで情報提供してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・上記でも記した通り、安全神話は崩れ去ったので災害ありきで、放射線の影響やリスク防護の方法、日頃の放射線の量と基準などを公開伝達して頂き、市民1人1人が自分で素早い判断・行動出来る正しい基礎知識を教えてください。その際全く知識のない人や子どもでもわかりやすい言葉や内容で全市民とまではいかなくてもなるべく多くの市民が理解できることを希望します。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災について敦賀市民がどの様に取り組む、注意すれば良いのか専門家のプロの方のわかりやすいご説明をどうぞよろしくお願ひ致します。お忙しい毎日に敦賀市に御協力頂きまして有難うございます。
<ul style="list-style-type: none"> ・協力している事を知りませんでした。一般団体がもっとたくさん協力し合えるといいと思う。

40歳代の敦賀市に対しての自由意見

・敦賀発電の建設に責任ある人々は事故がおこった場合、敦賀に来て、最後まで対策を取って下さい。
・全家庭に、万一事故がおきてもスムーズに避難や連絡ができる体制を確実にしてほしい。
・事故や災害は無いに越したことはないので、万が一の為の訓練は強制でないと参加しないと思います。3. 11のように平日の昼間に災害があった場合、学校、職場、自宅でそれぞれ避難したあと、家族がバラバラになってしまわないような対策を示して欲しいです。
・アンケートに答えた通りです。
・何らかの事故が起きた際に、行政は必ず隠そうとするので、こういうアンケートを取る以上、正確な情報を開示する体制作りが最も重要であると思う。
・現在、指定されている避難場所は、安心なのだろうか？避難場所にスムーズに行けるのだろうか？そんな、基本的な心配事をされている方も、案外多いと思います。
・1. この問題は（放射線）少々の知識があっても、いざと言う時には役に立たない。市町村又は県や国がもっと良い方法を研究して欲しい。2. 幹部の人も現場の人も本当の原子力が判ってない。
・現実的な避難計画の作成。安定ヨウ素剤や防護服等の無償配布。正確かつ迅速な情報の提供、手段。
・仕事場所がなくなるので原子力を運転しながら、原子力防災を考えてほしい
・動いていると思いますが、伝わっていない様な気がします。難しく伝えず、わかりやすく。
・原発ができたなら、安全にしてほしいと強く業者に言う。
・頑張ってください。
・とにかく安全に過ごせるような環境を整え、誰にでもできる防災の方法を細かく教えてほしい
・市外へ移動という状況となったときの、シュミュレート冊子みたいなものがほしい。
・政府は、アテにならないので、立地県ならではの特色を生かした内容の物を策定して下さい。
・災害時には正確な情報を市民に伝えてほしい
・正しい情報提供（マスコミの様に住民に不安だけを与える情報ではなく、放射線に対するリスクを明確に伝え、住民が自ら判断（避難等の）できる情報提供）例えば、1mSv、10mSvの被ばく時のリスク（医療被ばくの比較など）市防災管理者への教育
・実際に災害が発生した場合、敦賀市としてどこまで対応できるのか疑問です。よほど市民全体の危機意識を高めないと、何も出来ず、大きく対策が遅れると感じます。また、職員の方が訓練を繰り返さないと、迅速な対応は出来ません。
・敦賀市内に安全な場所はないと思います！万が一があればすべて終わりです！
・原発発電会社への監視の強化 自衛隊との防災訓練の実施
・市としてどのように取組みをしているのかが、市民に明確になっていないと思う。万が一、事故があった時に具体的にどのようにすればよいのかが分からない。
・リスクを想定した取組みをお願いします（最悪屋内退避もありえるなら、そのような施設が必要）天候（雨、雪、台風…）、道路寸断・渋滞、時間帯（朝、昼、夜、夜中）。避難先の状況…時間を考慮した基準設定をお願いします（自然災害と同じ仕組みの方がわかりやすい）避難完了までの時間に対し、避難開始の基準は妥当か？
・町内会で毎年防災訓練をしているが、防火救急についてしか実施していない。地区単位で原子力防災訓練を実施できるように、計画をたててほしい。（市民の大部分に身近な事という意識を持っていないように思う）
・3. 11で絶対安全はあり得ないことが明らかとなった。自然災害、テロなどが本当に発生したときを真剣に考え意味のある、有効な対策、方法を用意しておくことを強く望みます。
・市民が安心・納得出来る情報を発信してください。みんなが安心出来れば再稼動につながると思うし認められると思います。
・年に1回でも、全市民参加型の訓練を実施するなど、皆が参加するイベントを開催すれば理解・意識が高まると思います。

40歳代の福井大学附属国際原子力工学研究所に対しての自由意見

・設備ではなく、活動を充実させて下さい。
・市と密な連携をとって情報を常に発信していけるようにしてほしいし、対策を万全にしてほしい。
・東日本大震災時、仙台近郊に居りました。緊急時に対応するとなっている人員自身と設備そのものが、地震と津波で被災する事を真の当りにしました。災害時は想定外の事が必ず起きる事を忘れてはならないと思います。
・意見や要望を今更しても出来ないことは出来ないのでは…！！
・万が一の事故の時に、放射線をじん速にとじこめる研究と対策。同様に廃炉の研究。つまり、原子力を完全にコントロールする研究をして下さい。
・動いていると思いますが、伝わっていない様な気がします。難しく伝えず、わかりやすく。
・広報、RCNなど情報の公開
・住民に密着した安全な生活を守る方法を研究してほしい
・机上だけの理論ではなくて、現場（発電所内）を良く見てから、考えて下さい。
・理論ではなく現場の知識
・自然災害があった時に原子力発電所の安全が確保できるように、又市民の安全が確保できるような研究をしてほしいと思います。
・何をしているかははっきり言ってよく分からない。敦賀にある事で何かメリットがあるのでしょうか。
・今後日本では原発が新設されることは当面ない。廃炉技術のトップランナーを目指して欲しい。遠隔監視、各班技術既存の原発の鉄壁の安全化も。使用済燃料の将来も。
・正直、何の活動・研究をされているところかわかりません。存在を知らない市民もいると思います。

50歳代の回答者の傾向

● 学習機会について

- ・ 希望する学習機会の日時は、平日の夜と休日の昼の割合が高い(p71)。

● 市や大学へ求める情報

- ・ 敦賀市に求める情報については、全体と同じような傾向がみられるが、「原子力発電所の平常時からの情報」は低く、「防災情報の伝達手段・方法等」の項目の回答率が高い(p73、p76)。

60歳代の回答者の傾向

● 意識について

- ・ 他の世代と比較すると、アンケート自体の回答率が高く、関心があると回答する割合や、関心項目についても高い回答率となっており、原子力防災に対して関心がある世代であることが分かる(p16)。

● 取り組みについて

- ・ 市の取り組みに対して、最も厳しい評価をしている世代である(p28)。

● 避難の意識について

- ・ 避難した際の避難単位は「集落単位」の割合が最も高い(p50)。
- ・ 住民避難時に重要だと思う項目は、回答者全体と比較すると、全体的に高い回答率であり、特に、「地域のつながりに配慮した避難先」と「安定ヨウ素剤の服用」の項目が他の世代と比較して高い(p52)。
- ・ 原子力災害を想定した避難訓練に対しては参加を希望する割合が、20歳代、30歳代に次いで高い。(p57)。

● 学習機会について

- ・ 希望する学習機会の形式は、「勉強会」の回答率が他の世代と比較して最も高い。一方で、「実験教室」の回答率が低い。(p67)。
- ・ 希望する学習機会の日時は、平日の昼の割合が高い(p71)。

● 市や大学へ求める情報

- ・ 敦賀市や福井大学附属国際原子力工学研究所に求める情報については、全体的に高い傾向にあり、特に、「原子力発電所の平常時からの情報」、「原子力発電所の事故防止対策の評価」、「原子力発電所の廃炉に関する取組」の項目の回答率が他の世代と比較して高い回答率になっている(p73、p76)。

50歳代の敦賀市に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・避難するための道路の整備をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・万が一の事になっては終わりなので防災も大切ですが事故防止に万全の体制を整えて下さい。不可能なら脱原発がベターと考えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・何事も、包み隠さず、情報公開を。
<ul style="list-style-type: none"> ・いざという時に、冷静に避難ができるのか不安。また避難先では、とりまとめる人員が必要と考えるのでその分担や養成をしておきたい。→行政で対応すべき事柄ではないかと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・防災より、原発廃炉に向けての取り組みと、廃炉を見込めた、市の運営を。河瀬市長3期目の公約は、原発は次のステップのハシゴだった。その時から、自然エネルギーへ転換していれば、敦賀が日本をリード出来たはず。
<ul style="list-style-type: none"> ・原電からの交付金に頼ってきた市ではあるが発電所は古く何がおきてもおかしくない状況だと思います。廃炉に向けて考えるべき。地球そのものが汚染されている現状で危険なものは減らしていくのがよろしいかと思えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・福井大学附属国際原子力工学研究所と敦賀市が協同で取り組んでいる事は知りませんでした。敦賀市のホームページ上や、ネットで分かりやすく情報提供してもらえると助かります。福井大学附属国際原子力工学研究所の存在知りませんでした。どこにあるのでしょうか。責任者の方はどなたでしょう。
<ul style="list-style-type: none"> ・ともかく、事故のないことを願います。
<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の避難訓練を、原電からの近距離の地域から、広域に少し広めて、市民の声を高める形を早くって頂きたい。敦賀に住みながら「避難」についての意見を述べるのは、まだまだ言い辛い所がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・市内への情報
<ul style="list-style-type: none"> ・あつてはならない事だと思う。(事故)訓練にかかる費用、人員、無駄のないように！
<ul style="list-style-type: none"> ・第2の福島のようにならないように みんなが元気でくらせる事を願います。
<ul style="list-style-type: none"> ・放射線の影響について正しく怖がることのできる情報の提供をお願いします。また原子力発電所の安全対策(福島原発をふまえたものなど)がどのような事象を想定して考えられているのかを広く報道されたい。朝日や毎日などは原子力について厳しい報道ばかりしているが、偏っているように感じています。40年にも亘る原子力の貢献についてもとりあげられていいのではないのでしょうか！
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害がおきたときの、イメージを映像で表し、RCN等で放送する。
<ul style="list-style-type: none"> ・机上やPCだけでない実態把握のための防災訓練。
<ul style="list-style-type: none"> ・エルガイヤおおいでは「原子力発電所」というのがバーチャル映像で見学できますが、非常にわかりやすく、又見てみたいなと思いました。このような映像にその発電所に災害が起きたらこうなるであろう、そしてその時人々はこうしなければならない。などのような映像をプラスして、特に子供から若者などに見てもらって災害意識に、より深い関心や知識を持ってもらえるのではないのでしょうか。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災に限らず、地震等、集中豪雨等の確実じん速な連絡をお願いしたいと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が迷うことなく、日頃から緊急時の対応要領を周知および訓練にて体にしみつかせるよう指導をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の廃炉に向けての敦賀市のこれからの景気。
<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしいエネルギー開発望みます。
<ul style="list-style-type: none"> ・いかなる時であっても市民の側に立つ市民のタメの行政であって欲しい。保身しか考えず、横柄な態度で、接する市職員が多いこの地域の行政に不安を感じます。災害時…たよりになる行政であって欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の訓練で、避難が、無理なく、出来ると思えますか。津波対策出来ていますか。(家にいるより、発電所内の方が安全と言われる方もいますよ) 危機管理対策課が一番危機管理が出来ていないのでは？
<ul style="list-style-type: none"> ・例えば防災ラジオの実験放送など、いつも平日の同じ時間帯にされていたようですが、各自の生活ライフで、その時刻(にはいつも)自宅に不在となる家庭もあります。平日、休日、あるいは朝や夕方など時間を変化させて放送するといった工夫が必要だと思えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・①万が一の事故が発生した時でも放射性物質を閉じ込める策が必要と思えます。地下深くに建設するとか。②放射性物質、放射線量はみえないので各世帯に放射線量計、風向風速計を配り事故避難の判断ができ行動できる対応をお願いしたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・もんじゅのナトリウム事故の時屋過ぎに東京の友だちから電話で避難を促す電話があった。車から降りて会社の休憩所に行ってテレビニュース見た？て聞いたけど誰もそんな事知らなかった なんで全国ニュースで東京の人が知ってることを敦賀にいて知らないのか！そのへんが一番問題だと思うんだけどね。
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力について配布物や、説明会等で聞くのですが、なかなか、覚えられず、すぐ忘れるので、くり返し説明を受けたいと思えます。(防災訓練の時原子力防災の説明もしたら良い)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安全で安心な生活が送れる様、万が一でも事故が起ころぬ様にしてほしい！！又、万が一に事故がおきてしまった場合は正直に報告して市民が迅速に避難できる様に指示を出してほしい。又、事前に避難ルート・避難マニュアルを作成して配布してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・推進の立場で防災を考えるのではなく、将来的に廃炉・撤退の方向で考え、研究と整備をしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・福島のような事故があった場合、敦賀市はどうするつもりなのか、具体的に教えて欲しい。(何が出来て、何が出来ないかなど)机上の計画ではなく、今の現実的な対応として考えている事を話して下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・いつもウソの情報提供にはうんざり。迅速正確な情報を伝える人事を確立して欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・安全な廃炉の方法を早く確立してほしい。

50歳代の福井大学附属国際原子力工学研究所に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ 万が一の事になっては終わりなので防災も大切ですが事故防止に万全の体制を整えて下さい。不可能なら脱原発がベターと考えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 何事も、包み隠さず、情報公開を。
<ul style="list-style-type: none"> ・ より専門的な知識をわかりやすく教えていただきたい。地域のスペシャリストとして先導してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災は市内に住む人達全員がもっと関心をもって取り組まなければならない。その為に正しい情報を発信してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工学研究所の必要性をあまり感じない。現在、発電所は停止している。今後、運転する発電所はないような気がするため（特に福井県では）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力防災は何といっても放射線被ばくと汚染ですが、1986年4月26日に発生したチェルノブイリ原発事故での避災地区の方々も発ガン性（率）については、他の地域の人々とかわりなく、また同原発に近い町でも多くの方が生活しているというニュースを読みました。本当に怖いレベル、恐れるべきレベルとはいったいどのようなレベルなのかをしっかりと、広めていただきたいです。宜しくお願いします。根拠なく、偏った報道によって必要以上に不安をあおられたり、風評被害に合うことがないようにする為にも宜しくお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 世間では「原子力をなくす」という方向で動いているようですが、「原子力を作動させない」事が安全なのか、そもそも作動していなくても「原子力の建物の存在事体が危険」なのか、敦賀はもともと原子力が多いので後記であれば人々の関心も大きく違ってくると思います。（私のまわりの人達は原子力ストップ=安全と思っている人が多いです）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線、放射能に対する理解、知識がつくよう低学年からの教育が必須と思われます。特に原子力立地県では必要であります。がんばりましょう！
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境にやさしいエネルギー開発望みます。（水力発電など。）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 正確な情報を短時間で把握し、市民の安全を第一に考える研究をして欲しい。又、最悪な事故が起きた場合、妊婦、子供達への配りよを、確実に…。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 初めて聞きました。この研究所はどこにあるの？原子力発電所近くにあるの？
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区や家庭だけでなく、小、中、高校などと連絡し、子供たちにも理解可能な基礎知識を伝達して頂けたらと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・ いかなる事態が起きても放射性物質が飛散拡大しないようになる方策を研究して住民が安心できるようにお願いいたします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災をしっかりして頂き、原子力の仕事を守ってほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近地震や台風など何の災害が起こるか分からないですね。あらゆる研究をして想定外の事故などと言わさない様に務めて下さい。どんな災害がおきても安全な物を作って頂ける様をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進の立場で防災を考えるのではなく、将来的に廃炉・撤退の方向で考え、研究と整備をしてほしい。

60歳代の敦賀市に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ 役所仕事で行っていませんか！机に向って(町に出た事有りますか？)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発は安全だと建前で開始され福井、福島、チェルノブイリ等の事故の発生にて安全は皆無、開始時安全、防災訓練は必要な事での出発。今さら訓練が必要とは、市はどの様に考えているのか、原子力発電は全面禁止現状原発の廃止に向けての研究と行動が第一と考えます。子孫への責任はどなたが取られますか？自世代で解決出来ない物は不要です この様なアンケートの前にもっと協議する事があるのではないのですか。良識ある見解をすべきです。
<ul style="list-style-type: none"> ・ この期が機なので原子力防災の「敦賀」としてアピールの上、住民を含めた大きな活動につなげて頂きたい。従来はどちらかと言うと余り大きさにならない防災訓練が全てだったとの認識ですが…これより大きく転換して頂きたい。これが将来の日本の為になります。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災に対しては、とても気になります…が、又、そこで今まで仕事をしてきた人達の、この後の生活が、収入等が安定しないのは、もっと不安に思う。国が始めた事、国が責任を持って市に援助して欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時における避難対策と方法等について十分周知すべきであり、防災訓練についても、多くの市民の参加が得られる方法を検討すべき。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急避難時の独居老人や、入院患者への配慮。弱者への配慮。子供達の安全確保。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発から出るゴミ処理は、どこで安全に処理出来るのか？
<ul style="list-style-type: none"> ・ 万が一の事故や災害に対する対策。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所が存続していく為に、敦賀市の安心、安全体制をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活に影響を与えることは速やかに正確に発表してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県の東京電力の様な事故が発生しないよう対策を十二分に実施してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市広報等で緊急時の避難先を伝えていると思いますが、意外と知られていません。(又は提携している市)さらに避難ルートも同様、理解度が低いと思います。また「想定外」でなく、想定出来なかった我々自身が未熟であると言うことです。何が起きてもし思議でないという前提で原子力対策(安全対策)をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 私は安全対策がしっかり出来れば原発を推進致します。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民に対して適切な情報の提供をお願いします。また避難訓練(奈良県への)の実施も実行して下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ UPZ内の住民に対し緊急時に安定ヨウ素剤を配布する際は、地区単位等で配布することになると思うが、医者や薬剤師の説明を受けながら、多くの住民が順番にヨウ素剤を受け取ることができ、駐車場の広さが地区住民全てを受け入れることができる施設を地区単位等で用意できるのか、疑問である。真面目にやろうとすれば、大混乱になるのではないかと。UPZ内の住民で希望する者には、ヨウ素剤の事前配布するのが現実的ではないでしょうか。
<ul style="list-style-type: none"> ・ このアンケートは事故後の対応、対策になっていますが事故を起さない対策が大事です。特に現場の力、知識が大事です。現場力が向上すれば事故は防げます。もし発生しても被害は最小限にできます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故が起きた時は正確な情報をいち早く市民に知らせて欲しいですね。外に居る人にも、何かの方法で知らせて下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅で教室をさせてもらっていますが、作中に避難する事になったら教室の皆さん(老人)をどうするのか、いつも心配しております。避難についてしっかり心しておきたいです。どうぞお知らせや勉強会を、お願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害はもとより万が一の事故が、絶対に起こらない事を日々祈っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住んでいる所に全く情報がない。万が一の時の避難場所も知らない。転居し、小学校(公民館)がどこにあるのかもわからない。回覧も、公報もない。細部(アパート)にまで情報を流してほしい。高齢独り暮らしなので、有事に避難場所だけでも、前もって確認したいので。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害情報、事故情報の提供は、よく速く、詳しく。異常時には、私達はどのような行動を起さなければならないか、ハッキリと明確な指示をお願いしたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民対象の防災訓練が、今迄に行われていたかもしれませんが、私は知りませんでした。今後は、いろんな手段で連絡して、訓練を行なってほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所が一日も早く、安全に、再稼働できます様願っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難・備蓄を兼ねた、核シェルターの建設を望む。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来、未来の子孫の為にこのような原子力防災など必要のない「脱原発」に向かって、絶対に再稼働を停止してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時、オフサイトセンターや防災センターは機能を発揮することができるのでしょうか。(10km圏内に有り危険では)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北地震で原電の事がこんなにこわい事だと実感しました。あの様な事が起こる可能性があるかと思うとゾッとします。何とか起きない様願いますが、なった時の場合、私達、年老いたものにもよくわかる様案内、伝達の方よろしく願います。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 先日テレビで滋賀県のある地区、高島だったと思います。地域の方々が避難のシミュレーションしてました。自分の地域は大丈夫だと思ってるのか敦賀の人々は少しも行動しない！役所や住民はもっと危機感を持ってほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所は出来る事なら不要に。
<ul style="list-style-type: none"> ・ とにかく、事故などがあった場合には、隠さず、直ちに、市民に知らせてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力に特化することが必要とは思わない。市民が蒙る恐れのあるあらゆる災害を念頭に検討対策すべきである。例えば市立敦賀病院は水害に対処できるが、原子力災害が発生し、病院が機能しないようでは問題があると思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急連絡の時、誰でも、どこでも、いつでも、即、分かるよう、無線放送を外に取りつけて下さい！全員の人達がどこにいても分かると思います。(ラジオは家の中だけ、インターネット、携帯電話は持っていない人も多い)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間の想像以上の事態が起こりうる現在において、原子力発電は反対です。福島のようにはならない…させない…と言いますが、そう断言できる根拠はどこにもない。原子力関係において、今、信用の言葉はありません。…が私の基本。防災マップなど配布で終了でなく、くり返し…くり返しの広報が必要でしょう！！市の広報等を使ってもミニ知識的な欄で発信を続けて下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者の中にも避難が困難な人もいるから敦賀市として、特に、避難対策に力を入れてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大切なことなのに、自分を含めて関心のうすい人が多いように思います。誰にでもわかる言葉で防災意識が高まるよう、浸透するよう、方法を講じていただけたらと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・ もしも…その時が起ったら…の想定元の元で必ず想定通りの事が出来る様に節に願います！！又、色々な教訓を生かせる様、常に万全の状態を認識して安全を測って頂きたいものです。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に市外、県外等への住民避難時の役所、担当者用マニュアルの策定をお願いします。誰が何を、いつまでに。「誰」は代行者もリストUPのこと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ もしも敦賀で原子力事故が発生した場合、どこに、どうやって避難するのかなどの情報も聞かされていない。とても不安です。また、それに関する訓練もないので、とても不安です。避難場所の小学校が、安全な場所とは、思われたい。

60歳代の福井大学附属国際原子力工学研究所に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃炉へ向けての研究と原子力発電の全面禁止・自然対応の電力発電の開発等に向かったの研究をお願い致します。切に切に望みます
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状認識が余りにも甘い？(敦賀市民としては)。どれだけ貢献して頂けるか？…のお積りか？まずは立地地点の住民感覚を充分認知して下さい。そしてその上で学術的に何が出来るか？…評価は市民の手をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事件が起きた後の対策よりも、事前にこうなった時には…もしも…もしも…になった時の事を徹底して、研究して欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難先での孤独死(3.11よりの)、漁業や農産物等の風評被害を、どうしていくのか。いろいろな、人や識者から意見をきき、はっきりとした誰でもわかるマニュアル等を作成して下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発機器の安全点検は、完全か？チェックに研究所から発信。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 最後迄住民のための研究所であってほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究に努力をおしまずやってほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学問の府」として中立・公正且つ分かりやすい技術情報の提供をお願いします。いずれ直面する廃炉に対する技術確立も必要となります。何が出来て何が出来ないか、現時点での問題・課題を明確にしておくべきではないでしょうか。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本原電と共同で防災に関する情報発信をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場経験者の意見等を集約して下さい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 正しい情報を流してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福井大学附属国際原子力工学研究所」…なんて長つたらしい名称なのか、覚えられない。略称(JAXA=宇宙航空研究開発機構のようなもの)でなじみやすくしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の机上の理屈でなく、足を使って情報収集。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所の廃炉に関する研究をよろしくお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貴研究所の取り組みの事業内容等を公開。(RCN等で)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高レベル放射性廃棄物について 使用済燃料の廃棄について地層処分について、困難さの正しい見解をお願いします。何をすべきかの判断です。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開を今まで以上にしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ もっともっと、深い研究をして頂き「安全」を確保して頂きたいです。
<ul style="list-style-type: none"> ・ あるべき姿の構築と現状とのギャップ評価。上記ギャップ是正の中長期計画の策定。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発の廃炉に関する研究などに、力を入れてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 他市町への情報提供をどのように考えているか。

70歳代の回答者の傾向

● 意識について

- 70歳代では、関心項目について、ほとんどの項目が全体の傾向と同じになっているが、「食品中の放射性物質」については他の世代より回答率が高い。また、「避難・退避等の基準」の項目については、他の世代と比較すると、回答率が低い。(p22)

● 取り組みについて

- 市の取り組みの把握については、回答者全体と同じ傾向になっているが、敦賀市防災メール(トンポメール)については、他の世代と比較して低い回答率となっている(p25)。

● 避難の意識について

- 避難の方法について、他の世代では、ほとんどの回答者が自家用車を想定していたが、70歳代以上では自家用車と市などが用意した避難バスの割合が同じくらいである。また、避難先についても他の世代と比較して、市が用意した避難所の割合が高い(p44)。
- 避難した際の避難単位は「集落単位」の割合が最も高い(p50)。
- 住民避難時に重要だと思う項目は、回答者全体と比較すると、「地域のつながりに配慮した避難先」の回答率が高く、「避難ルート」「放射線・放射性物質の影響」の回答率が低い(p52)。
- 原子力災害を想定した避難訓練に対しては参加を希望する割合が、40歳代以上の世代と比べて高い。(p57)。

● 学習機会について

- 希望する学習機会の形式は、他の世代と比較すると、「実験教室」の回答率が低い。(p67)。
- 希望する学習機会の日時は、平日の昼の割合が高い(p71)。

● 市や大学へ求める情報

- 敦賀市や福井大学附属国際原子力工学研究所に求める情報については、原子力発電所の事故防止対策の評価や原子力発電所の廃炉に関する取組が、50歳代以下の世代と比較して高く、空間線量等のモニタリング結果が低い(p73、p76)。

70歳代以上の敦賀市に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> このアンケートを通して、まだまだ分からない事だらけなのでもう少し分かりやすく、市の行政を通して説明をして頂きたい
<ul style="list-style-type: none"> 原子力に頼らないで皆んなの力で頑張ったらよいと思います。
<ul style="list-style-type: none"> 管理職の対応が悪く、区がはっきりとした避難場所が明記されていなく、いざとなったらしめだされたりするのではないかと思う。早めの勧告や、すべての所帯にどこの場所が避難場所かというパンフレットを配布してくれるように希望する。
<ul style="list-style-type: none"> わかりやすい説明を敦賀市が発刊する機関誌でしてほしい。専門用語などは使用しない。
<ul style="list-style-type: none"> 原子力マネーにたよらない町作りしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島発電所を参考に電力職員の研修をしっかりと行ない、事故発生した時には、全力を上げて市民の救助する事を重点にしてください。
<ul style="list-style-type: none"> “広報敦賀”に原子力防災ミニ知識コーナを常設してやさしく説明して頂けたらと思います。
<ul style="list-style-type: none"> 福島の災害の事考えると原子力はとてもこわいと思います。私共はもう年なので心配はないが、これからの子供達のことを思うと敦賀は10K位しかはなれてなくとても心配しています。自然エネルギー（太陽光、風力、水力）などが良いのではないのでしょうか。
<ul style="list-style-type: none"> 関連会社の従業員のこれからの仕事はどうなるのか心配。
<ul style="list-style-type: none"> 立地地域として40年強の歴史があるのに、市民に対しての原子力防災対策が充実していない。
<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の廃止を希望する。
<ul style="list-style-type: none"> つねに安全が第一です。毎日毎日が気をつけられ、我々市役所の情報がたよりですので情報をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> 福島の様な事があった場合、せまい日本住む所がなくなる気がする。最終処分場の事もある。かといって、何の機械でも使わないとこわれる心配もあるし。今度動かす時は、？
<ul style="list-style-type: none"> 地区（各々）でいろいろ話を聞いてみたいと思います
<ul style="list-style-type: none"> 歩けない人は、どうすればいいですか。
<ul style="list-style-type: none"> 小学生の頃から正確な放射線、放射能などの知識を学ばせるようにして欲しい。これからは世界中の人々が多かれ少なかれ関わってくる事だと思う。国の仕事かも知れないが一番身近な地域から進めないと前進しないと思う。
<ul style="list-style-type: none"> 原電の小さな出来事（事故的なもの）も、市民にはいていねいにかつよく分かるように情報をだしてほしい。敦賀の原電はどれも長期間使用しているのだからいくら安全を強調されても、不安の方が大きい。事故があつてからは遅すぎるので早目の情報、処理・対策を望む。
<ul style="list-style-type: none"> 具体性のある計画をお願いします。弱者も大切に。
<ul style="list-style-type: none"> 普通の災害にくらべ、目に見えない恐怖があり、放射線の計測器があればと思う。
<ul style="list-style-type: none"> 地区では防災訓練は年1回行って居りますが原子力防災についての避難訓練は今だ一回も行って居りません。原電が問題になっている現在大々約に行つてほしいものです。
<ul style="list-style-type: none"> 何か事故があつた場合市民全員がスムーズに避難出来る事を願います。
<ul style="list-style-type: none"> あつてはならない事ですが、外部被ばくを受けた人に対する敦賀市の対応や取り組み等明確にして欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> 事故がおこらないことを願うのみ 各問でも知っている（つもり）で何となく程度 不確実知識です。
<ul style="list-style-type: none"> 市民が分かる情報を常時提供してほしい。私個人としては「避難困難」な事態になることを最も恐れている。
<ul style="list-style-type: none"> 防災ラジオにて定期的に各地区の空間線量等モニタリング結果情報提供。
<ul style="list-style-type: none"> 国が決めた原子力発電が40年以上使用したのものには、廃止をしてください 又、活断層のあるところには、うたがいがある場所にはしないで下さい 市民1人としておねがいます。
<ul style="list-style-type: none"> 福井大震災を経験している（小学生の頃）のでその時のゆれ位の地震があつた場合の原子力発電所はどんな状態なのか、もっとくわしく知りたい。
<ul style="list-style-type: none"> 外国語を使わず日本語で説明文を書いて下さい。
<ul style="list-style-type: none"> 将来の原子力はない方がよい。それは土地も家も帰れなくなるのが心配です。出来れば原子力にかわるものにかえてほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> 起きてから何にをしてもおそい 100%と安全である事を信じて暮らします。

70歳代以上の福井大学附属国際原子力工学研究所に対しての自由意見

<ul style="list-style-type: none"> 何処にあるかも知らない。どんな事をしているのかも知らない。もっとPRをすべきだ。
<ul style="list-style-type: none"> 初めて名前を聞きました。どこにあるのかも知りません。
<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携して防災について県民及び電力会社のよいアドバイスをして下さい
<ul style="list-style-type: none"> 場所がどこにあるのか
<ul style="list-style-type: none"> もっと、各区毎の希望をとってどんどん各部内でのやさしい説明会の実施が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ロボットの研究でふげんも、福島も最後の始末を何とかしてほしいです。研究の方々ががんばって下さい お願いいたします
<ul style="list-style-type: none"> 研究所の廻りをのぞきますが、一般人が入っても良いのですか？
<ul style="list-style-type: none"> 原子力との接点少ないため、あまり関心がない。原子力防災は、日頃の情報の積み重ねだと思ひます。故に情報の提供しかないと思ひます。
<ul style="list-style-type: none"> 想定外とすることなく、あらゆる事象での事故を想定しての防災研究に力を注いで欲しいと希望いたします。
<ul style="list-style-type: none"> 敦賀市へ防災活動及情況把握、指導徹底を切望しています。
<ul style="list-style-type: none"> 放射線に勝てる発明がないかなあー 安全をお祈り致します。

ひとり暮らしの回答者の傾向

● 意識について

- ・ 関心のある項目は、回答者全体の回答率と比較すると多くの項目について回答率が低くなっているが、避難先や避難手段・方法については全体よりも高い回答率となっている(p23)。

● 避難の意識について

- ・ 万が一避難が必要になった場合の避難方法については、自家用車での避難を想定している割合は、同居家族がいる回答者よりも低い(p42)。
- ・ また、市外の避難先として、市の避難所を想定している割合は、同居家族がいる回答者よりも低く、知人・親族の家を想定している回答者が多い(p45)。ただし、70歳代以上のひとり暮らしの回答者に限ると、知人・親族の家を想定している回答者はおらず、市の避難所や検討していないという回答が多い。

原子力防災に関する住民意識調査アンケートへのご協力をお願い

- 市民のみなさまには、日頃から市の防災行政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
さて、敦賀市では、安心安全な市民生活を確保するため、万が一の事態に備えて、原子力防災計画の改定や原子力防災総合訓練を実施するなど、原子力防災対策の充実に努めています。
- また、福井大学附属国際原子力工学研究所と原子力防災に関する相互連携協定を締結し、原子力防災体制の強化と原子力安全・防災に係る人材育成を図っています。
- このようなことから、本アンケートは、敦賀市と福井大学附属国際原子力工学研究所と協同で、市民のみなさまの原子力防災に関する意識や要望を調査・分析し、今後の原子力防災対策の強化と防災・危機管理分野の研究につなげていくことを目的として実施するものです。
- つきましては、お忙しい中、お手数をおかけしますが、目的・趣旨をご理解のうえ、アンケートにご協力くださいますようお願いいたします。

敦 賀 市
福井大学附属国際原子力工学研究所

※アンケートについて

- ・ この調査は、敦賀市にお住まいで二十歳以上の方々から、1,400人の方を無作為に抽出し、ご協力をお願いするものです。
- ・ アンケートの回答は統計的に処理し、目的以外で利用することは一切ありません。
(分析結果を論文など学術研究の結果として公表させていただくことはあります。)
- ・ ご記入いただいた調査票は、**12月13日(金)**までに**回答票を同封の返信用封筒に入れて、送付していただきますようお願いいたします。**

■お問い合わせ先 〒914-8501 福井県敦賀市中央町2丁目1-1
敦賀市役所 市民生活部 危機管理対策課(担当 團田・野崎)
TEL 22-8166 FAX 21-8682 メールアドレス kikikanri@ton21.ne.jp

1. あなた自身についてお尋ねします。

問1 あなたの年齢をお答えください（○は1つ）。

- | | | |
|---------|---------|-----------|
| 1. 20歳代 | 2. 30歳代 | 3. 40歳代 |
| 4. 50歳代 | 5. 60歳代 | 6. 70歳代以上 |

問2 あなたの性別をお答えください（○は1つ）。

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

問3 あなたと同居しているご家族の人数をお答えください（○は1つ）。

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 独居 | 2. 2人 | 3. 3人 |
| 4. 4人 | 5. 5人以上 | |

問4 あなたのお住まいの地域をお答えください（○は1つ）。

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 原子力発電所から5km圏内 | （白木1丁目、立石、浦底、色浜、手） |
| 2. 原子力発電所から10km圏内 | （沓、常宮、縄間、名子、二村、元比田、大比田、横浜、杉津、阿曾、拳野、五幡、江良、赤崎、田結、鞠山、松島町、松原町、松葉町、新松島町、鋳物師町、櫛川、櫛川町2丁目、原、沓見、木崎、平和町） |
| 3. 原子力発電所から10km圏外 | （上記以外の地区） |

問5 あなたの職業についてお答えください（○は1つ）。

- | | | |
|-------------|---------------------|-------------|
| 1. 農林水産業 | 2. 自営業 | 3. 会社員・会社役員 |
| 4. 公務員・団体職員 | 5. パート・アルバイト・派遣社員 | |
| 6. 学生 | 7. 無職（専業主婦、年金受給者含む） | |
| 8. その他（ | ） | |
- 問7へ

問5で選択肢1～5と回答した方は問6をお答えください。
選択肢6～7を回答した方は問7に進んでください。

→問6 あなたの職場（勤務場所）についてお答えください（○は1つ）。

1. 敦賀市内
2. 敦賀市外

問7 自家用車の所有状況をお答えください（○は1つ）。

1. 所有している
2. 所有していない

問8 普段利用する移動手段をお答えください（もっとも頻度の高いもの1つに○）。

1. 自家用車
2. バス
3. 電車
4. 徒歩（自家用車、交通機関はほとんど利用しない）
5. その他（

2. 原子力防災についてお尋ねします。

問9 原子力防災の関心の程度についてお答えください（○は1つ）。

1. とても関心がある

2. 関心がある

3. 関心がない

4. まったく関心がない

問11へ

問9で選択肢1～2と回答した方は問10をお答えください。
選択肢3～4を回答した方は問11に進んでください。

→問10 関心がある項目について、お答えください（あてはまるものすべてに○）。

1. 住民への情報伝達

2. 避難・退避等の基準

3. 避難先の確保

4. 住民避難の方法・手段

5. 避難先へのルート

6. 除染やスクリーニング

7. 放射線の測定結果

8. 飲食物の摂取制限

9. 安定ヨウ素剤の服用

10. 放射性物質等の知識

11. 放射線の人体への影響

12. 食品中の放射性物質

13. その他（

）

問11 敦賀市が実施している原子力防災に関する取り組みのうち、ご存じなものはありますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 市原子力防災計画の改定

2. 避難対応マニュアルの策定

3. 原子力防災訓練の実施

4. 自治体間の災害時相互応援協定締結

5. 生活物資供給協力協定締結

6. 屋外スピーカーの設置

7. 防災ラジオの配布

8. 敦賀市防災メール（トンボメール）

9. 原子力防災パンフレットの配布

10. 原子力防災専門アドバイザーの委嘱

11. 福井大学附属国際原子力工学研究所との相互連携協定締結

12. その他（

）

13. この中に知っているものはない

問12 敦賀市が実施している原子力防災に関する取り組みは、どの程度できていると評価しますか（○は1つ）。

1. 十分実施できている

2. おおむね実施できている

3. あまり実施できていない

4. まったく実施できていない

3. 原子力災害時における避難等についてお尋ねします。

問 13 あなたは、原子力災害により屋内退避や避難の指示があった場合の行動（屋内退避時の行動や避難方法・避難先等）について、ご家族等と相談したことがありますか（○は1つ）。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. よく相談している | 2. 相談している |
| 3. あまり相談していない | 4. まったく相談していない |

問 14 万が一、市外へ避難しなければならない場合、こういった方法で避難しますか（○は1つ）。

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| 1. 自家用車 | 2. 知人・親族などの車 |
| 3. 市などが用意した避難用バス | 4. JRなどの鉄道 |
| 5. 鉄道以外の公共交通機関 | 6. その他（ ） |
| 7. 検討していない | |

問 15 万が一、市外へ避難しなければならない場合、どこへ避難しますか（○は1つ）。

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| 1. 市が用意した避難所 | 2. 知人・親族の家など |
| 3. 宿泊施設 | 4. その他（ ） |
| 5. 検討していない | |

問 16 福島事故では、避難時に町内会・自治会といったコミュニティが分断されたことが問題になりました。あなたは、どのような単位を目安として避難先を計画すべきと考えますか（○は1つ）。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 集落単位（木崎など市内133区） |
| 2. 小学校区単位（市内15校区） |
| 3. 地区単位（北地区など市内10地区） |
| 4. その他（ ） |

問 17 あなたは、原子力災害時における住民避難について、何が大切だとお考えですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 正しく確実な住民への情報提供 | 2. 地域のつながりに配慮した避難先 |
| 3. 避難手段・方法 | 4. 避難ルート |
| 5. 避難時の渋滞対策 | 6. 災害時要援護者の避難支援体制・方法 |
| 7. 放射線・放射性物質の影響 | 8. 安定ヨウ素剤の服用 |
| 9. スクリーニング・除染 | |
| 10. その他（ | ） |

問 18 原子力災害時における「安定ヨウ素剤」の効果について、あなたのご存じですか（○は1つ）。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 知っている |
| 3. 知らない | 4. まったく知らない |

問 19 原子力災害を想定した住民参加型の避難訓練（原子力防災訓練）に参加したいと思いますか（○は1つ）。

- | | |
|------------|----------------|
| 1. ぜひ参加したい | 2. 参加したい |
| 3. 参加したくない | 4. まったく参加したくない |

4. 放射線に関する基礎知識についてお尋ねします。

問 20 あなたは、「外部被ばく」と「内部被ばく」の違いについて、ご存じですか（○は1つ）。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 知っている |
| 3. 知らない | 4. まったく知らない |

問 21 あなたは、「被ばく」と「汚染」の違いについて、ご存じですか（○は1つ）。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 知っている |
| 3. 知らない | 4. まったく知らない |

問 22 あなたは、普段の身の回りの放射線の値について、ご存じですか。(○は1つ)。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 知っている |
| 3. 知らない | 4. まったく知らない |

※ 敦賀市における普段の放射線の測定値は、公民館・小学校等に設置した「ほうしゃせん見守り隊」や福井県原子力環境監視センターのホームページで、知ることができます。

問 23 あなたは、原子力災害時の放射線に関連し、宇宙・大地などからの自然放射線やレントゲン・CTスキャンなどといった人工放射線の存在について、ご存じですか (○は1つ)。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 知っている |
| 3. 知らない | 4. まったく知らない |

5. 市や福井大学附属国際原子力工学研究所からの情報提供についてお尋ねします。

問 24 現在、福井大学附属国際原子力工学研究所では敦賀市と協同で、市民の方々に原子力防災や放射線の基礎知識について学ぶ機会を増やすことを検討しています。あなたは、どのような方法であれば参加したいと思いますか (あてはまるものすべてに○)。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 原子力施設の見学会 (専門家が講師として解説を行う) |
| 2. 勉強会 (研究所、公民館、地区集会所などでのセミナー) |
| 3. 実験教室 (計測器など機器を用いて実験や測定を行う) |
| 4. 講演会 (少人数、双方向型) |
| 5. 講演会 (大規模、パネリストによる討論会) |
| 6. その他 () |
| 7. 参加したくない |

問 24 で選択肢 1～6 を回答した方は問 25 をお答えください。
選択肢 7 を回答した方は問 26 に進んでください。

→問 25 あなたが最も参加しやすい時間帯はいつですか (○は1つ)。

- | | |
|------------|---------|
| 1. 平日の昼 | 2. 平日の夜 |
| 3. 休日の昼 | 4. 休日の夜 |
| 5. その他 () | |

問 26 万が一の事故や災害に備えて、敦賀市と福井大学附属国際原子力工学研究所では、原子力防災対策や原子力防災に関する研究を行っているところです。今後、敦賀市から原子力防災に関して、どういった情報が提供されることを希望しますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 市外・県外等への住民避難 | 2. 空間線量等のモニタリング結果 |
| 3. 放射性物質等の基礎知識 | 4. 安定ヨウ素剤の備蓄・配布等 |
| 5. 原子力発電所の平常時からの情報 | 6. 防災情報の伝達手段・方法等 |
| 7. その他（ | ） |

問 27 同じく、あなたは、今後、福井大学附属国際原子力工学研究所から原子力防災に関して、どういった情報が提供されることを希望しますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | | |
|--------------------|---------------------|---|
| 1. 放射線・防護等の基礎知識 | 2. 原子力発電所の事故防止対策の評価 | |
| 3. 低線量放射線の影響とリスク | 4. 福井の地震と津波の状況 | |
| 5. 原子力発電所関連の国際的取組 | 6. 緊急被ばくとスクリーニング | |
| 7. 原子力発電所の廃炉に関する取組 | 8. その他（ | ） |

問 28 原子力防災に関して、敦賀市へご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

問 29 原子力防災に関して、福井大学附属国際原子力工学研究所へご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。

原子力防災に関する住民意識調査報告書

発行日：平成26年3月

発行：福井大学附属国際原子力工学研究所

原子力防災危機管理部門 安田研究室

〒914-0055

福井県敦賀市鉄輪町1丁目2-4

電話：0770-25-1546

FAX 番号：0770-25-0031

メールアドレス：nyasuda@u-fukui.ac.jp

敦賀市市民生活部危機管理対策課

〒914-8501

福井県敦賀市中央町2丁目1-1

電話：0770-22-8166

FAX 番号：0770-21-8682

メールアドレス：kikikanri@ton21.ne.jp

編集：株式会社 社会安全研究所

〒162-0821

東京都新宿区津久戸町3-12

電話：03-3260-9414

FAX 番号：03-3260-9492